

令和元（平成31）年度

主要事業成果報告書



南木曾町

令和元(平成31)年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1		(2) 防犯灯設置	40
	2 決算について(普通会計)	9		(3) 特殊詐欺等被害防止対策	40
	(1) 歳入の状況	9		6 消防	40
	(2) 歳出の状況	10		(1) 消防団体制	40
	(3) 財政の状況	11		(2) 行事等	40
2 議会事務局 所管	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	12	(3) 火災等出動状況	41	
		13	(4) 消防学校入校	41	
	議会・監査総括	19	(5) 消防水利の整備	41	
	1 議会関係	20	(6) 消防施設の整備	41	
	(1) 議会の開催状況	20	7 防災	42	
	(2) 議会の議決状況	20	(1) 防災訓練	42	
	(3) 委員会開催状況	21	(2) 防災行政無線(同報系)	42	
	(4) 請願・陳情関係	22	(3) 防災行政無線(移動系)	42	
	(5) 議会だより(広報なぎそ)	22	(4) 水防対策費	43	
	(6) 主要議会活動等	22	(5) 防災備蓄品の購入	44	
	(7) 表彰関係	23	(6) 中部電力(株)と災害時における相互協定に関する協定を締結	44	
	(8) 議会構成	23	8 交通安全	44	
	2 監査関係	25	(1) 活動内容	44	
	(1) 監査委員	25	(2) 交通安全施設の整備	44	
	(2) 監査実施状況	25	(3) 交通事故発生状況(町内)	45	
	(3) 監査委員研修	25	9 管理関係	46	
	(4) 表彰関係	25	(1) 財産管理関係	46	
(5) 南木曾町監査基準の制定	25	(2) 公の施設に係る指定管理関係	46		
(6) その他	25	(3) 公共施設等総合管理計画	47		
3 総務課 所管	総務課総括	27	(4) 公共用施設等工事関係	48	
	1 職員関係	29	(5) 建物災害共済加入状況	48	
	(1) 職員の配置状況	29	(6) 公有自動車損害共済加入状況	48	
	(2) 一般職員の採用・退職状況	29	10 財政関係	49	
	(3) 職員数の推移	29	(1) 予算の編成状況(一般会計)	49	
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	30	(2) 普通会計の決算状況	53	
	(5) 人事評価制度の実施	30	(3) 町債の発行状況	56	
	2 庶務関係	31	(4) 決算カード	59	
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	31	4 税務会計課総括	61	
	(2) 広報関係	31	1 税務関係	62	
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	32	(1) 町税の収入状況	62	
	(4) 電子自治体関係	32	(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	63	
	(5) 電算化事務関係	32	(3) 滞納の状況	69	
	(6) 電算業務費用関係	33	(4) その他業務の内容 (町税徴収実績一覧)	69	
	(7) 窓口業務時間延長関係	33	(参考 町税・料金等滞納状況)	71	
	(8) 庁舎管理関係	34	5 もっと元気に戦略室総括	73	
	3 自治振興関係	36	1 企画関係	75	
	(1) 区長会開催	36	(1) 計画策定状況	75	
	(2) 区長配布	36	(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況	75	
	(3) 自治会活動保険	36	(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会	76	
	(4) 表彰関係	37	(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会	76	
	(5) 中信地域町村交通災害共済	37	(5) 入札参加資格審査委員会	76	
	4 選挙関係	38	(6) 定住、空き家対策の検討	76	
	(1) 選挙管理委員会開催状況	38	(7) 広報	79	
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	38	(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	80	
(3) 選挙の執行状況	38	(9) 補助事業等つなぎ資金貸付	80		
5 防犯	40	(10) 地域バス対策関係	81		
(1) 防犯協会	40				

令和元(平成31)年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業	82		(2) 広告宣伝関係	132
	(12) 男女共同参画	82		(3) 観光施設	133
	(13) 地域活動助成事業	83		(4) 広域観光連携の取り組み	133
	(14) 電源立地地域対策交付金事業	83		(5) 観光協会等	134
	(15) リニア中央新幹線への対応	83	3	地域交流	135
	(16) ふるさと南木曾応援寄付金	84		(商工観光関係工事一覧)	137
	(17) 地域おこし協力隊	85	4	農政関係	138
	(18) 地方創生関係	86		(1) 農業委員会事務局関係	138
	(19) 農泊推進事業	87		(2) 農業振興関係	139
	(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討	87		(農政関係主要事業一覧)	144
	(21) 大学連携	87	5	農村整備関係	145
	2 行政改革関係	89		(1) 町単小規模修繕事業	145
	3 統計調査	94		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	145
				(3) 農地農業用施設災害復旧事業	145
				(4) 県単緊急農地防災事業	145
				(5) 農村地域防災減災事業	145
				(6) 小水力利活用促進事業	145
				(7) 農業用ため池ハザードマップ作成事業	146
				(8) 国土調査事業	146
				(9) 多面的機能支払交付金	147
				(10) 圃場の不具合改善に向けた基礎資料	147
				(農村整備関係事業一覧)	148
6	住民課総括	95	6	林務	150
住民課	1 戸籍住民基本台帳事務関係	97		(1) 林業振興関係	150
所管	(1) 戸籍	97		(2) 町有林関係	151
	(2) 住民基本台帳	97		(3) 林道開設・改良等事業	152
	(3) 中長期在留者及び特別永住者	99		(4) カモシカ対策事業	152
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	99		(5) 森林病虫害等防除対策事業	152
	2 福祉関係	100		(6) 有害鳥獣駆除事業	152
	(1) 社会福祉関係	100		(7) 治山事業	153
	(2) 老人福祉関係	101		(8) 災害復旧事業	153
	(3) 障害者福祉関係	102		(林務関係主要事業一覧)	154
	(4) ひとり親家庭福祉関係	104			
	(5) 児童福祉	104	8	建設環境課総括	161
	(6) 戦没者遺族援護	105		1 建設関係	164
	(7) 施設改修等	105		(1) 道路関係	164
	(8) 福祉医療給付状況	106		(2) 砂防・河川・災害関係	164
	3 介護保険事業	107		(3) 負担金関係等	165
	(1) 一般事項	107		(4) 町道台帳整備	165
	(2) 地域包括支援センターの業務	107		(5) 諸申請手続き	165
	(3) 地域支援事業	108		(建設関係主要事業一覧)	166
	(4) 実績関係	114		(同盟会及び協議事業負担金等)	173
	4 国民年金関係	117	建設環境課	2 住宅関係	174
	(1) 年金加入状況	117	所管	(1) 町営住宅管理状況	174
	(2) 年金受給状況	117		(2) 住宅資金貸付業務	174
	(3) 収納率	117		(3) 住宅建設の状況	174
	5 保健衛生関係	118		(4) 住宅改善の状況	175
	(1) 感染症予防	118		(5) 住宅除却の状況	175
	(2) 母子保健	121		(6) 諸申請手続き	175
	(3) 成人保健	123		(7) 木造住宅耐震改修補助事業	175
	(4) 精神保健	125		(8) 住宅リフォーム補助事業	175
	(5) 地域医療支援関係	125		(住宅関係事業一覧)	176
	(6) その他	125			
7	産業観光課総括	127			
産業観光課	1 商工	129			
所管	(1) 商工振興	129			
	(2) 消費生活	131			
	(3) 運輸関係	131			
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	132			
	2 観光	132			
	(1) 観光行事、イベント関係	132			

令和元(平成31)年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	3 環境関係	177		6 文化財保護事業	208
	(1) ごみ処理関係	177		(1) 国・県指定文化財関係	208
	(2) 環境美化関係	178		(2) 町指定文化財等保護事業	208
	(3) し尿・火葬関係	179		(3) 文化財保護審議会関係	208
	(4) 墓地の許可関係	180		(4) 埋蔵文化財	208
	(5) 霊園分譲関係	180		(5) 調査、記録等	208
	(6) 飼犬登録関係	180		(6) 関係団体等	209
	(7) 再生可能エネルギー関係	180		(7) 街なみ環境整備事業	209
	(8) 地球温暖化対策関係事業	180		(8) 空家対策総合支援事業 (南木曾町の文化財)	209
	(9) リニア関係	180			
	4 上下水道関係事業	182		7 妻籠宿保存事業	210
	(1) 簡易給水施設関係	182		(1) 妻籠宿保存事業	210
	(2) 下水処理関係	183		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	211
				(3) その他保存事業関連 (文化財保存関係事業一覧)	211
9 教育委員会 所管	教育委員会総括	185	8 南木曾町博物館関係	214	
	1 教育委員会関係	186	(1) 職員体制及び入館実績	214	
	(1) 教育委員会関係	186	(2) 博物館運営協議会関係	214	
	(2) 総合教育会議	186	(3) 特別展の開催について	214	
	(3) 研修等	186	(4) 博物館関係の主な活動等	214	
	(4) 教育相談関係	186	(5) 視察、研修会受入	215	
	(5) いじめ対策委員会	186	(6) 博物館設備関係の維持修繕関係	215	
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	187	(7) 南木曾町博物館の収支の状況	216	
	2 学校教育関係	187	(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立	216	
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	187			
	(2) 通学対策	187			
	(3) 防犯、安全関係	188			
	(4) 国際化・交流関係	188			
	(5) 就学援助費	189			
	(6) 学校給食	189			
	(7) セカンドブック・サードブック事業	189			
	(8) 学校教育関係の会議等	189			
	(9) 学校関係負担金、補助金等	190			
	(10) 高校に関すること (児童・生徒数、教職員数) (総務学校関係建設事業一覧)	190 191 192			
	3 生涯学習・公民館活動	193			
	(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	193			
	(2) 南木曾町公民館事業	193			
	(3) 家庭教育関係	194			
	(4) 青少年育成関係	194			
	(5) 人権教育関係	194			
	(6) 教育委員会事業関係	195			
	(7) 施設関係	195			
	4 生涯スポーツ事業	196			
	(1) 社会体育推進会議、団体等	196			
	(2) 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジ クラブ」関係	196			
	(3) 社会体育施設利用状況	197			
	(4) スポーツ大会・教室・行事等 (生涯学習関係事業一覧)	198 200			
	5 児童福祉・子育て家庭等支援事業	201			
	(1) 子育て家庭支援関係	201			
	(2) 児童福祉	201			

令和元(平成31)年度 成果報告書整理体系及び区分

特別会計		
区分等	事業内容	ページ
10	(事業の特徴)	217
国民健康 保険事業	1 収支の状況	218
	2 支払準備基金の状況	221
	3 事業の実績関係	222
11	1 収支の状況	229
簡易水道 事業	2 事業の実績	231
	3 地方債の状況	235
	(施設更新改良事業・災害復旧事業一覧)	236
12	1 指定管理者制度	237
町営妻籠宿 有料駐車場 事業	2 収支の状況	237
	3 事業の実績	238
13	1 収支の状況	241
宅地造成 事業	2 事業の実績	242
14	1 収支の状況	243
下水道 事業	2 事業の実績	244
	3 地方債の状況	247
	(下水道関係事業一覧)	248
15	1 収支の状況	249
農業集落 排水事業	2 事業の実績	250
	3 地方債の状況	252
16	1 収支の状況	253
浄化槽市 町村整備 推進事業	2 事業の実績	254
	3 地方債の状況	258
	(浄化槽市町村整備推進事業一覧)	259
17	(収支決算の状況)	261
後期高齢者 医療事業	1 収支の状況	261
	2 事業の実績	262

1 総 論

1. 令和元年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やか回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」となっている。

こうした状況下で政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」、「未来投資戦略 2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行し、さらに人づくり革命については、「人生 100 年時代構想会議」を立ち上げ、人づくり革命基本構想が取りまとめられた。また平成 31 年 4 月施行の働き方関連法が成立し、残業時間の上限や高度プロフェッショナル制度等を定めた労働時間法制の見直し、同一企業内における正規・非正規間の待遇差の解消のため、雇用形態にかかわらず公平な待遇の確保の措置が講じられることとなった。

平成 31 年 10 月からの消費税 10%への改定を見込んだ国の平成 31 年度予算は、一般会計予算規模は 101 兆 4,571 億円（前年度比 3.8%増）となった。国の公債依存度は 32.2%、国債費は歳出の 23.1%と改善されたものの、国・地方を合わせた長期債務残高が GDP の 2 倍近くまで膨んでいて深刻な財政状況にあるといえる。

地方財政計画については、一般財源 62 兆円を確保して財源不足が 4 兆 4,000 億円まで圧縮された。地方交付税については 1.1%の増と見込んでいるものの、臨時財政対策債を 18.8%の減としていることから、自主財源の確保に苦慮する我が町にとっては依然厳しい状況に置かれることが予測された。

〈町の財政状況〉

一方で、町の平成 30 年度決算は実質公債費比率が 6.5%、町債残高が 54 億円となり、いずれも改善してきているが、平成 30 年度の町債発行は、前年度で木曾広域連合クリーンセンター新炉建設事業や防災行政無線のデジタル化等の大型事業が完了したことにより一時的に減ったが、今後、木曾広域連合ケーブルテレビ FTTH 化事業等による多額の町債発行も見込まれ将来にわたって平準化を図っていくことが求められる。今後とも、計画的効率的な行政運営と健全な財政運営について、引き続き努力していかねばならない。

こうした中、当町においては、国の平成 31 年度当初予算並びに平成 30 年度補正予算を注視しつつ、第 10 次南木曾町総合計画及び地方創生総合戦略・実施計画に基づく事業の実施を推進した。

〈町の予算〉

当町においても急速に進む少子高齢化と過疎化、地場産業の低迷と後継者不足等による厳しい経済社会情勢が続いており、町の行財政状況は、景気低迷により自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況であり、社会保障関係経費の増加などによる財政の硬直化を招き、厳しい状況が続いている。

こうした中、「第10次南木曾町総合計画」の2年度目となる平成31年度も引き続き、「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」となるよう各種事業の展開を図った。

平成31年度一般会計当初予算は、通常型予算編成となり、37億2,900万円、対前年度比8,400万円、2.3%の増額となった。できる限り当初予算に計上して、早い時期から事業に向き合う事が出来るように積極型の予算編成としたが、地方交付税等不明確な財源もあり、各種基金の繰入や臨時財政対策債の発行を見込むことで、一部事業については補正予算対応としたものもあった。また、特別会計8会計の総額は9億2,773万円、対前年度比1億3,982万円の減額となった。特に国民健康保険特別会計が平成30年度からの制度改正により県単位化されたことに伴う影響が大である。

当初予算における実施計画229事業の予算化の状況は、当初計上が214事業、一部計上が3事業、残る12事業を補正予算対応とした。

このほか、平成30年度事業のうち、一般会計では、読書保育園駐車場整備事業、小規模水道整備事業（三軒屋地区）、小水力発電事業（細野洞地区）、雇用確保支援事業、プレミアム付商品券事業、橋梁維持事業（桃介橋設計業務）、町道上の原線道路改良事業、国土強靱化事業（町道天白川向線）、雨量計観測装置更新事業、小中学校空調設備整備事業、妻籠町並交流センター基本設計業務、空き家対策事業（妻籠宿）、町単河川災害復旧事業（伊勢小屋沢）の13事業、2億7,728万円を繰越事業で実施した。

その後、補正予算により、一般会計の最終予算は37億9,449万円で前年度の最終予算に比べて2,835万円の減となった。

なお、一般会計では、役場庁舎改修事業、空き家利活用推進補助事業、読書保育園フェンス等施設工事、細野洞地区小水力発電施設建設事業、森林経営管理事業、プレミアム付商品券事業、国土強靱化事業 沼田線、柿其溪谷線舗装事業、町道向栗畑線改良事業、桃介橋橋梁維持補修事業、橋梁補強事業、ユーアイ住宅建設測量設計業務、防災行政無線（移動系）デジタル化更新事業、ICT教育環境整備事業、脇本陣奥谷修繕工事設計業務の15事業、2億4,454万円を令和2年度に繰越した。

令和元（平成31）年度に実施した主要な施策・事業（平成30年度繰越事業を含む。）は、以下、第10次南木曾町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

(1) 定住化から元気を

1) 快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、町道3路線上の原線・本谷線・向栗畑線の改良工事（繰越事業含む。）と国道256号交差点協議の蘭線概略設計、天白川向線の防災工事、町道3路線新山沢線・蘭広瀬線・塚野線の舗装工事等を実施した。橋梁の長寿命化事業では、高橋・南沢橋の補修工事及び次年度以降の測量設計や定期点検を行った。また、国道19号・256号、主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等については、近隣市町村と連携し整備促進を図った。

河川整備では、下の沢の流路整備と与の洞沢の支障木伐採を行った。

住宅対策では、町営住宅住吉団地1棟2戸の除却を行い跡地に単身用ユーアイ住宅の建設を計画し設計に着手した。また、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施したほか、公営住宅等長寿命化計画に基づき町営等住宅の補修工事、維持管理を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、馬籠線はインバウンドの外国人観光客による増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に比べて微増に留まった。引き続き、利用者の負担の軽減を目的に田立線に乗り継ぐ場合の乗継割引を継続するとともに新たに身障者割引制度を導入し、利用者の利便性向上に努めた。また、木曾病院線は、引き続き予約制デマンドタクシーとしての広域連携事業での共同運行を行った。なお、4月から9月は田立駅を発着としたが、利用者の状況等を考慮し、10月から保神を発着として運行している。

水道関係では、簡易水道事業特別会計で引き続き6個所の遠隔監視装置更新を行ったほか、地方公営企業法適用化に向けた固定資産台帳を整備した。JR東海によるリニア中央新幹線事業に伴う「水道水源対策の予備的措置に関する協定書」が締結されたことにより水道水源の減濁水について代替水源施設等の具体的な検討、調査が始まった。

小規模簡易給水施設については、設備更新等に助成した。また、高齢化・人口減が進行し、維持管理が難しい状況にある小規模水道施設の統合等を検討するための小規模水道全体計画策定業務を完了した。今後、具体的な取り組み等を地元水道組合と協議し進めていくこととなる。以前から調査研究を進めてきた三軒家小規模水道と上在郷地区の水道水源を確保するための、大山簡易水道管末を活用する管路布設工事が完了した。

下水道関係では、下水道事業3特別会計での施設管理を行いながら引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、公営企業会計適用に向けた整備を進めている。

ごみ処理関係では、木曾広域連合の木曾クリーンセンター新炉が平成30年4月から稼働した。クリーンセンターでは可燃ごみ搬入量の目標値を定めているが令和元年度実績で南木曾町では年143トンの減量が必要となっている。更なるごみの減量・再資源化に取り組んでいく必要がある。

地球温暖化対策の推進では、国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、長野県環境保全協会の環境教育・省エネ研修会等による普及啓発を行った。

消防関係では、木曾広域消防本部との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図ってきている。消防水利整備では妻籠（尾又）地区に40トン

級防火水槽を設置した。消防設備では普通積載車1台を更新した。また、雨量計観測システム(妻籠・田立)の雨量データを町ホームページに公開した。

木曾郡消防ポンプ操法大会において第3分団(ポンプ車操法)が2年連続優勝し、飯田市で開催された県大会に連続出場した。

自主防災組織と住民の防災力の向上のため、9月1日の防災訓練に併せて与川地区で災害時避難訓練を実施し、ハザードマップを活用した地域の話し合いをした。また、1月27日には南木曾町を対象地域に豪雨を誘因とした大規模な土石流、大規模崩壊に伴う河道閉塞などの土砂災害の同時多発を想定した合同訓練を国交省中部地方整備局・多治見砂防国道事務所・長野県・木曾建設事務所・南木曾町の合同で開催した。

防犯活動・交通安全活動は、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。また、防犯対策では、公園・公共施設への防犯カメラ設置を進めた。交通安全対策では、運転に不安を感じる高齢者等が運転免許を自主返納する際の助成を行うとともに高齢者ドライバーの交通事故防止のために町独自の高齢者安全運転サポート補助制度を創設した。

空家対策では、空家対策協議会を開催し、特定空家や準特定空家の所有者に対し安全対策や除却について助言指導を行った。また、国の空家対策総合支援事業で妻籠地区の空家2件を、空家対策と妻籠宿保存との両立を図るため観光交流施設として整備した。

環境保全対策では天白公園等の観光資源周辺の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄の防止活動、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線については、事業に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曾町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にJR東海との交渉を続けている。対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等について協定書の締結を求めており、JR東海との文書の取り交わしに向けた協議を進めてきた結果、協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」及び「町道棚橋線道路工事に関する協定書」、「水道水源予備的措置に関する協定書」を締結した。

一方、「リニアを活かした地域づくり委員会」が商工会を中心に設置され、地域振興についても調査・研究されている。町としてもリニア開通後のビジョンを示す「南木曾町リニア活用基本構想」を策定した。

国土調査関係では、引き続き田立大野正兼地区、粟畑地区の山林地籍の調査を実施した。

2) 元気とうるおいのあるまちづくり

人口減少や高齢化等による過疎地域等の条件不利地域に、都市部から地域づくりや豊かな自然環境の中で地域住民と共存したいという若い人材を誘致し、地域力の維持・強化を図っていく取組である総務省の「地域おこし協力隊」事業により第6期隊員2名を採用し、計7名の隊員が町に居住し地域とのつながりを大切にしながら伝統工芸の技能取得や新たな特産品の開発、「なぎのこマルシェ」の開催などに取り組んでいる。隊員たちが引き続き町に定住し、新しい刺激を町に与えてくれることを期待したい。

活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくりの創造を目的に「若者まちづくり会議」が立ち上がった。友好都市である長久手市訪問(長久手市民まつり視察)、インターンシップ事業の一環での名古屋外国語大学の学

生との意見交換が行われた。

大学との緊密な連携と協力により南木曾町のまちづくりに寄与することを目的にした「名城大学との包括連携協定」が締結された。今後の町づくり・人づくりに活かしたい。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税制度）は、町ホームページへの掲載、物産展でのチラシ配布等に加え、収納事務の委託等により3年連続で増額となった。返礼品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲とし、町内で生産・収穫された特産品としている。

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度が進められ、多面的機能支払交付金事業とともに農道・水路の維持管理が行われた。

水田農業共同利用施設整備事業として、JAファームへの助成を大桑村と共に実施した。また、特産作物の試験栽培、和牛素牛の導入補助を実施したほか、引き続き軽トラ市場なぎそグリーンマーケットの実施と学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

長年、飯伊木曾畜産基地建設事業で造成された長者畑草地を管理してきた農事組合法人長者畑草地利用組合が組合員の高齢化等により解散した。当面、町が管理していくこととなった。返地に向けて木曾森林管理署と協議を進めている。

農業基盤整備では、県営事業での与川大橋耐震改修工事が完了した。調査・研究を進めてきた細野洞地区の農業用水路での小水力発電事業の管路工事に着手した。土地改良施設維持適正化事業での与川一区の向田水路整備の採択申請を行った。また、上越野・下切跨線橋（JR跨線橋）整備を農村地域防災減災事業での新規地区採択申請を行った。

林業振興では、林業振興事業補助等により民有林・町有林の整備と搬出間伐の推進を行うとともに、松くい虫防除対策、カシノナガキクイムシ対策を行った。松くい虫防除は北上防止対策を中心に実施し生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行っている。

有害鳥獣駆除対策では、猟友会を中心とした有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、緩衝帯整備を実施した。

商工関係では、木曾地域就業促進・働き方改革戦略会議が設置され、木曾地域における産業人材確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取り組んでいる。また、インターンシップ事業を広域連携事業と町単独事業で実施した。活動を通じて中京圏の大学生の発想力とアイデアが町や町内事業所との交流、そして就業につながることを期待する。南木曾駅の窓口業務は引き続きJR東海からの事務受託により発券業務を行った。

観光関係では、ミツバツツジ祭、工芸街道祭、観光パンフレット作成等のほか、木曾地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の活動に参加してPR活動を行った。また、国の直接補助事業で民間企業と行政が共同で取り組む農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）では、スローフードの開発やアウトドア体験メニュー開発等、インバウンド観光の推進と人材の確保を図った。

任意団体として活動してきた南木曾町観光協会が7月30日に解散し、同日（一社）南木曾町観光協会として設立された。新たな事務所は、町の観光地拠点である妻籠宿内にあった旧JA木曾妻籠購買店を町が取得し、観光庁補助事業を活用して整備したのちに、（一社）南木曾町観光協会に貸付けることとなった。行政主体の観光から民間主導の観光へ早期の転換と発展が期待される。

観光施設等整備では、南木曾岳登山道、田立の滝遊歩道整備等を行った。地域交流では、木曾広域連合と連携した木曾川上下流交流、愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。長久手市とは新生児祝い品事業を引き続き実施した。

(2) 元気に育てなぎそっ子

児童福祉では、平成30年2月に保育所審議会に諮問した「保育園の統合について」の審議がされ、平成31年1月に「地域での子育て環境の充実や多様化する保育ニーズに対応していくためには、保育園の統合を進めることはやむを得ない」との判断がなされ答申がされた。この答申を基に町の基本方針を示し、保護者・地域住民・議会等との協議が進められている。

保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」・保育園の給食費無料化は継続して実施した。なお、10月からは国の保育料無償化が始まり、すこやか補助金は9月までの実施となった。また、園舎の暑さ対策として3園へのエアコン設置を実施した。未就園児への支援として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを開催した。

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努め、引き続きセカンドブック・サードブック事業を実施した。中学校生徒の学力・学習意欲の向上を目指し、英語検定等に助成した。

小中学校校舎の暑さ対策として普通教室へのエアコン設置を実施した。また、中学校体育館については、長寿命化改修工事より全面改修した。

蘇南高校については、地域の大事な高校であり、高校を特色ある高校として維持するため、蘇南アカデミー、海外語学研修補助、下宿運営補助等を引き続き行った。

旧蘭小学校を活用した通信制高校開設を計画している学校法人山本学園との賃貸借契約を締結した。地域住民への説明会も開催され、令和2年4月開校に向けた準備が行われた。

(3) 健康で元気なハッピーライフ

住民と共にみんなで支え合うまちづくりを進めるため、地域福祉計画（老人福祉計画・障害者福祉計画・子育て支援事業計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

生涯健康づくりの推進では、南木曾町健康づくり計画等を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施するとともに、がん検診や特定健康診査等の受診率向上のため受診勧奨に努めた。

子どもの感染症予防対策として引き続き定期予防接種を行い、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施した。また、任意接種である成人の風疹予防接種に加えて小児のおたふくかぜとインフルエンザへの助成、不妊治療費助成事業を進めた。

また、高校生までの福祉医療費助成を引き続き行うとともに、受験を迎える中学3年生、高校3年生へのインフルエンザ予防接種補助を実施した。

その他家庭訪問や健康相談、各種子育て講座や成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

平成29年3月に示された中津川市の公立病院改革プランに基づき、平成31年4月から「坂下病院」が19床の病床を持つ「坂下診療所」となった。更に令和元年度末での耳鼻咽喉科、泌尿器科が中津川市民病院へ集約された。

町内医療機関をはじめ、木曾病院を含めた地域医療のあり方を更に検討する必要がある。そのような状況下、新たに町内医療機関の施設や医療機器整備への町単独での地域医療支援事業補助金を制定した。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行い、介護保険では、木曾広域連合の第7期介護保険事業計画に基づき介護サービス事業を実施した。社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織の活動推進を支援した。

地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

障がい者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター」の運営委託などによる障がい者総合支援事業を実施した。また、障がい者の多様化、高齢化等への対応や入所施設・病院からの地域移行の支援、緊急時対応等を、木曾圏域の資源を活用するネットワークを構築する木曾圏域地域生活支援拠点等整備事業が進められた。

国民健康保険事業については、30年度から制度改正により県単位化されている。医療費抑制のため、保健事業に取り組んでおり、特定健診受診率及び保健指導受診率の向上に伴って、医療費は下降傾向が続いている。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施した。総合型地域スポーツクラブ（NPO法人なぎそチャレンジクラブ）との共催で、町内文化サークル団体による「なぎそサークル発表会」を開催した。放課後子ども教室「なぎそっこ」も通年利用された。

東京2020オリンピック聖火リレーが妻籠宿をコースに実施されることとなり、実行委員会等による準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。

文化財・保存事業関係では、日本遺産の認定に伴い木曾全体の協議会による外国語看板の整備等を進めた。また、中山道「歴史の道」の整備、妻籠宿保存事業における重伝建保存事業を進めた。

妻籠地区における町並み交流センター建設、町道町中線改修、妻籠宿防災管改修等を行う「街並み環境整備事業」を進めるための事業計画書を策定した。

(4) みんなが元気で主役のまちづくり

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するまちづくり会議や各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成を行った。

木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

事務事業の効率化では、庁内LANのパソコンを計画的に更新し、庁内Webによる情報の共有化・電子化を推進した。電子化の対応とともに情報セキュリティの強靭化が求められ、事務機器の改修も行ったところである。

地方公営企業法の適用を円滑に行うための基本方針を定め、令和3年4月の法適用に向けて準備を進める。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度を導入し、人事評価に関する研修を行った。また、令和2年4月から会計年度任用職員制度が始まることによ

る制度整備を行った。

財政の健全化では、有利な交付税措置が期待できる起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減に努めた。今後も広域ケーブルテレビFTTH化事業、町並み交流センター建設事業等により一時的に起債発行額が多くなることが見込まれる。中長期的計画の中での平準化を検討する必要がある。

また、将来の公共施設管理に備え基金への予算積立を行った。今後も公共施設総合管理計画の推進とそれに合わせた計画的な積立をする必要がある。

最後に、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が確認されてから、様々な行事、生活に影響が出始めている。今後の動向に十分注意をしなければならない。

(別表) 各会計予算総額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当初	最終	補正増減
一般会計	3,729,000	3,794,497	65,497
国民健康保険特別会計	381,202	367,934	△13,268
簡易水道事業特別会計	161,445	180,449	19,004
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	34,241	35,353	1,112
宅地造成事業特別会計	4,709	4,751	42
下水道事業特別会計	82,520	81,197	△1,323
農業集落排水事業特別会計	76,850	75,245	△1,605
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	110,717	125,773	15,056
後期高齢者医療特別会計	76,049	78,728	2,679
特別会計(計)	927,733	949,430	21,697
合計	4,656,733	4,743,927	87,194

※平成30年度からの繰越事業については含まない。

2. 令和元年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、3,877,794千円（3.7%、139,352千円の増：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で591,490千円（▲0.1%、664千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が3,438千円の減、法人住民税が4,295千円の減となった。

固定資産税は、1,233千円の増となった。

軽自動車税は804千円の増、市町村たばこ税は219千円の増、入湯税は4,813円の増となった。

地方譲与税は、48,973千円（19.8%、8,092千円の増）となった。

利子割交付金は、372千円（▲54.9%、452千円の減）となった。

配当割交付金は、1,640千円（17.7%、247千円の増）、株式譲渡所得割交付金は、942千円（▲18.7%、216千円の減）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により81,812千円（▲5.3%、4,556千円の減）となった。その内、社会保障財源分は33,572千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車取得税交付金は、5,598千円（▲41.7%、4,009千円の減）となった。

環境性能割交付金は制度改正により、1,359千円 皆増。

地方特例交付金は、子ども子育て臨時交付金他で14,112千円（981.4%、12,807千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,626,429千円（1.9%、30,472千円の増）となった。

特別交付税は、126,168千円（▲6.2%、8,390千円の減）となった。

交通安全対策特別交付金は、556千円（4.3%、23千円の増）となった。

分担金・負担金は、33,741千円（837.0%、30,140千円の増）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で103,914千円（▲7.2%、8,121千円の減）となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で2,900千円(▲5.6%、172千円の減)となった。

国庫支出金は、235,494千円(39.7%、66,970千円の増)となった。主な増額要因は、空き家対策事業、小中学校空調設備整備(繰越)、国土強靱化事業(繰越)に係る補助金の増である。

県支出金は、196,519千円(10.0%、17,916千円の増)となった。主な増額要因は、小水力発電施設整備に係る補助金の増である。

財産収入は、21,504千円(▲14.6%、3,667千円の減)となった。主な要因は町有林造成事業による伐採木売払収入の減である。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で21,741千円(43.4%、6,581千円の増)となった。ネット活用による寄付金受納事務委託による増額である。

繰入金は、70,832千円(▲69.8%、164,039千円の減)となった。主に財政調整基金とユーアイ住宅基金繰入の減である。

繰越金は、30年度からの繰越により85,810千円(▲14.7%、14,745千円の減)となった。繰越事業財源等によるものである。

諸収入は、104,689千円(▲24.0%、33,123千円の減)となった。

町債は、501,200千円(70.3%、206,900千円の増)となった。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額は、3,750,923千円(4.2%、152,291千円の増)となった。

性質別決算で見ると、人件費は、684,848千円(1.0%、6,716千円の増)となった。

物件費は、543,230千円(7.4%、37,405千円の増)となった。主にGISシステムデータ更新によるものである。

維持補修費は、37,404千円(12.4%、4,132千円の増)となった。

扶助費は、264,326千円(1.7%、4,486千円の増)となった。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で410,333千円(▲9.6%、43,665千円の減)となった。木曾広域旧南部焼却施設解体終了による負担金の減が主な要因である。

公債費は、417,975千円(2.0%、8,191千円の増)となった。町債の償還開始分が償還終了分の金額を上回ったことによるものである。

積立金は、103,169千円(331.0%、79,232千円の増)となった。森林経営管理基金、子育て基金、ユーアイ住宅整備基金等への積立の増に

よるものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ33,500千円（0.0%、増減なし）となった。

繰出金は、393,989千円（▲7.7%、32,759千円の減）となった。主に簡易水道特別会計への使用料収入の増と起債償還が進んだことによる公債費分の減によるものである。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費であるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、3下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、862,149千円（11.4%、88,553千円の増）となった。前年度からの繰越事業完了によるものである。

（3）財政の状況

令和元年度普通会計の歳入歳出の差引額は、126,870千円で、翌年度へ繰越すべき財源50,200千円を差し引いた実質収支額は76,670千円となり、前年度に対し21,296千円の減となった。

これは、平成30年度からの繰越事業が多く、年度内事業が増加したことによるものである。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度30,472千円の増、地方消費税交付金は、4,556千円の減となった。これにより、経常一般財源収入は、42,166千円増の2,389,863千円となった。

また、歳出の経常経費充当一般財源も、26,267千円増の2,034,394千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比0.4ポイント減の85.1%となった。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で6.0%（令和元年度単年度では5.7%）となり、前年度に比較して0.5ポイントの減となった。

* 財政力指数

財政力指数は、令和元年度は0.247（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.002ポイントの増となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（４）財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税については、個人住民税は納税義務者数の減少により、法人住民税は自動車関連法人税の減少によりともに減額となった。軽自動車税は環境性能割の開始等により増額となった。

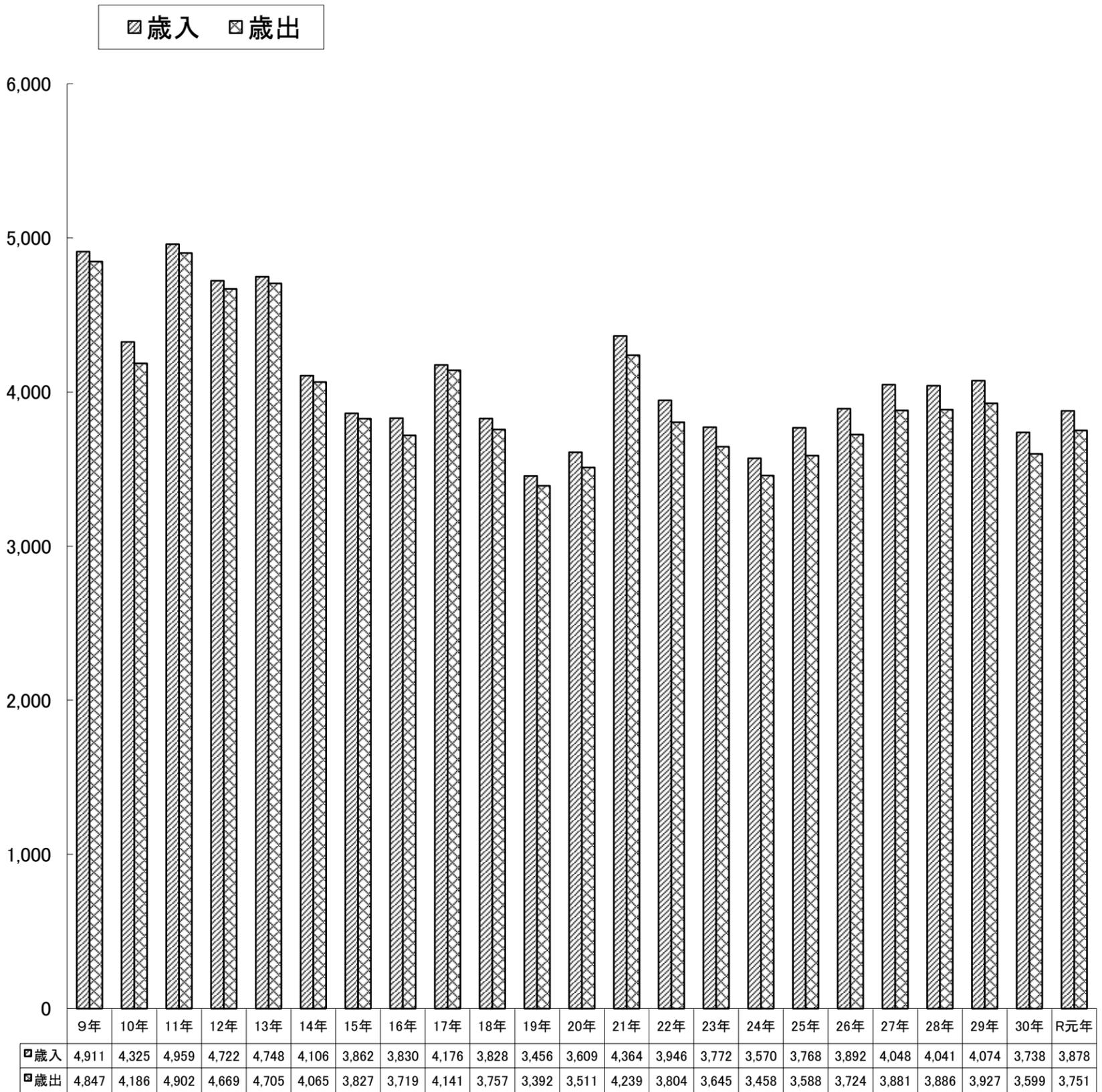
地方交付税は、昨年比べて増加しているものの人口の減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれる。また、コロナウイルスによる新たな生活様式により経済状況が縮小したままであることから当町の財政運営は翌年度以降さらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあって、国・県の補助制度をできる限り利用するとともに、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「南木曾町総合計画」及び「自立推進計画」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源の確保、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めることにより、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

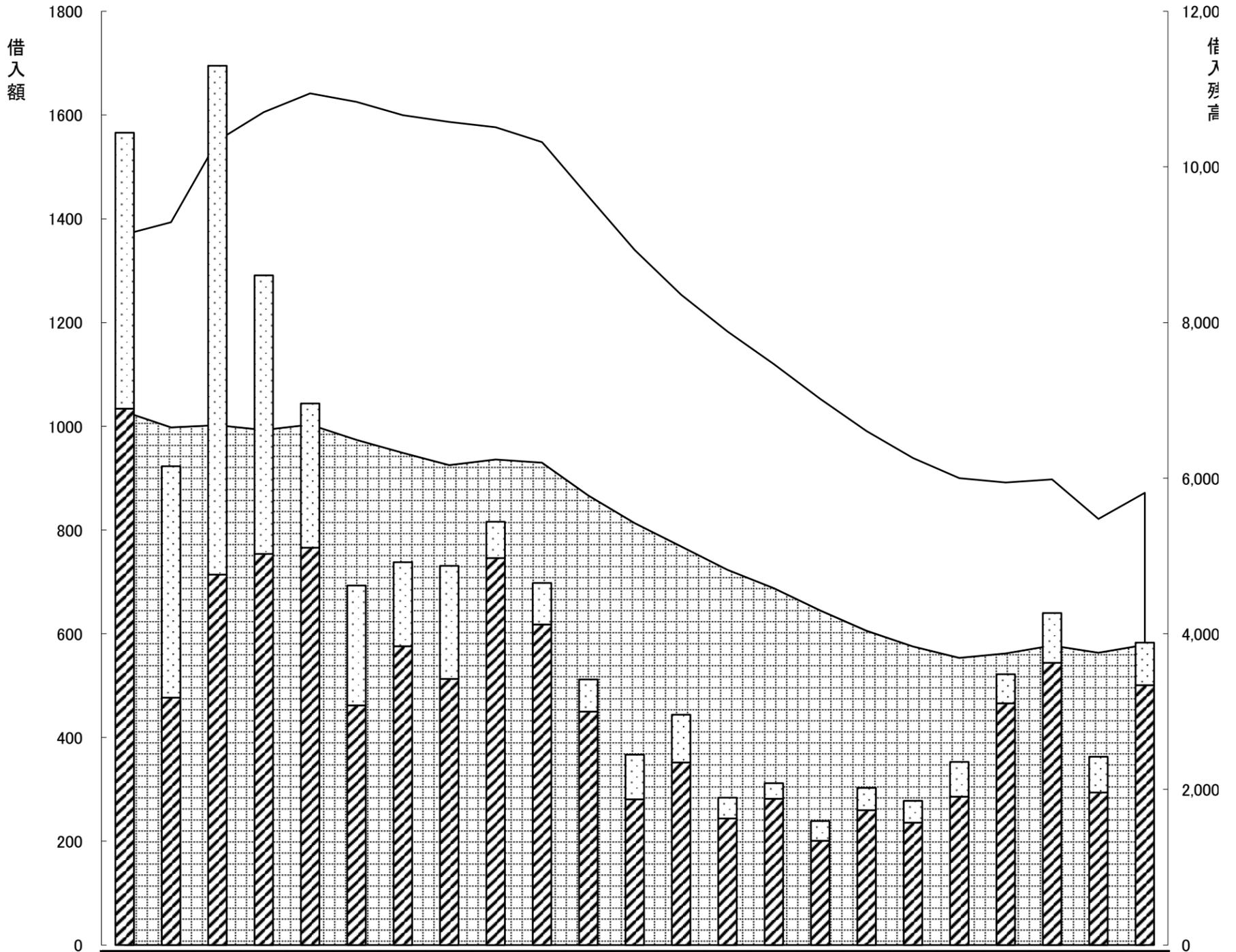
(単位:百万円)



年度別借入の状況

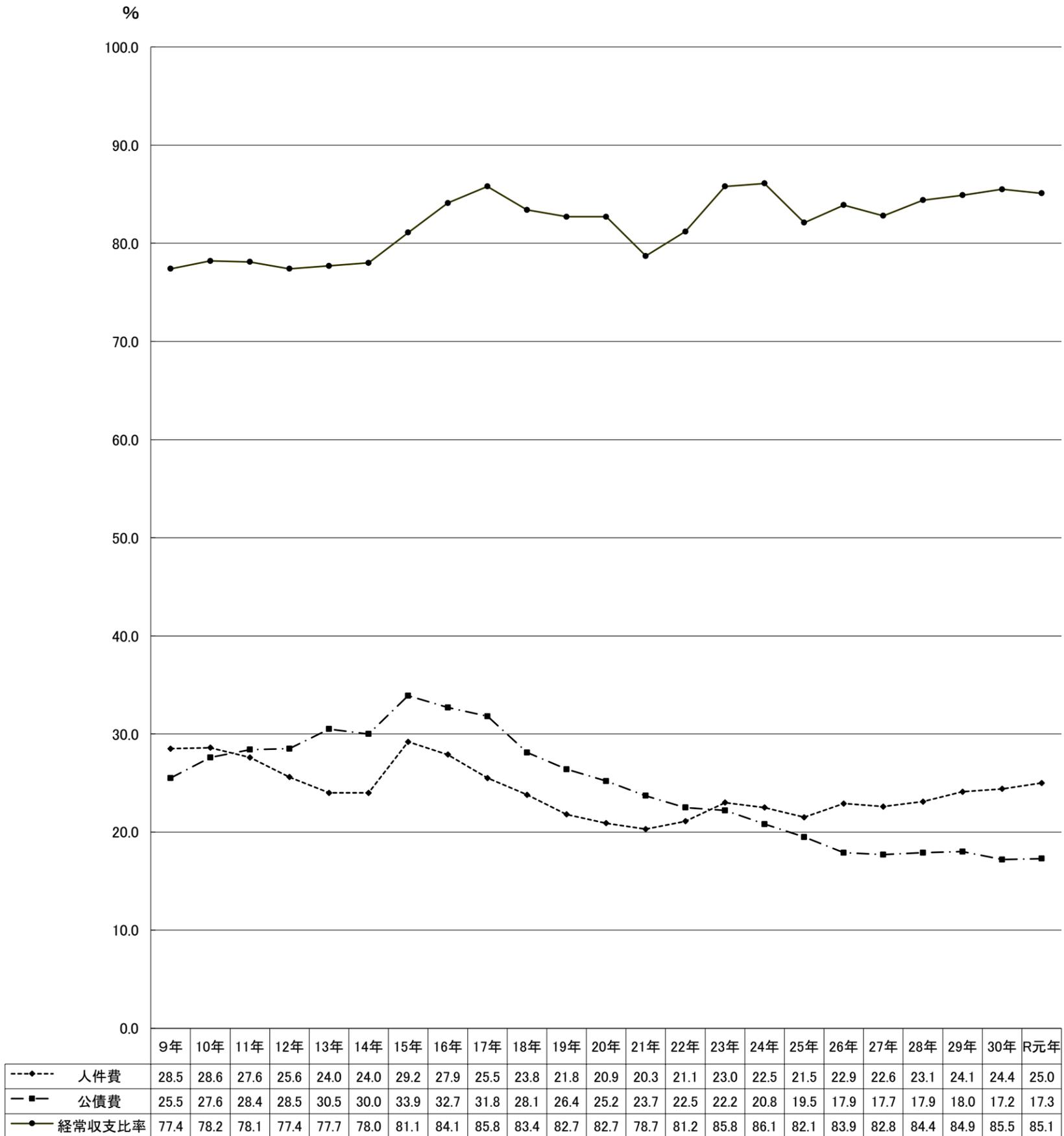
(単位:百万円)

(単位:百万円)



	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
普通会計借入額	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	286	466	544	294	501
企業会計借入額	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	67	56	96	69	82
普通会計借入残高	6,854	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,691	3,748	3,849	3,757	3,858
企業会計借入残高	2,278	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,309	2,196	2,135	1,719	1,954
借入残高合計	9,132	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	6,000	5,944	5,984	5,476	5,812

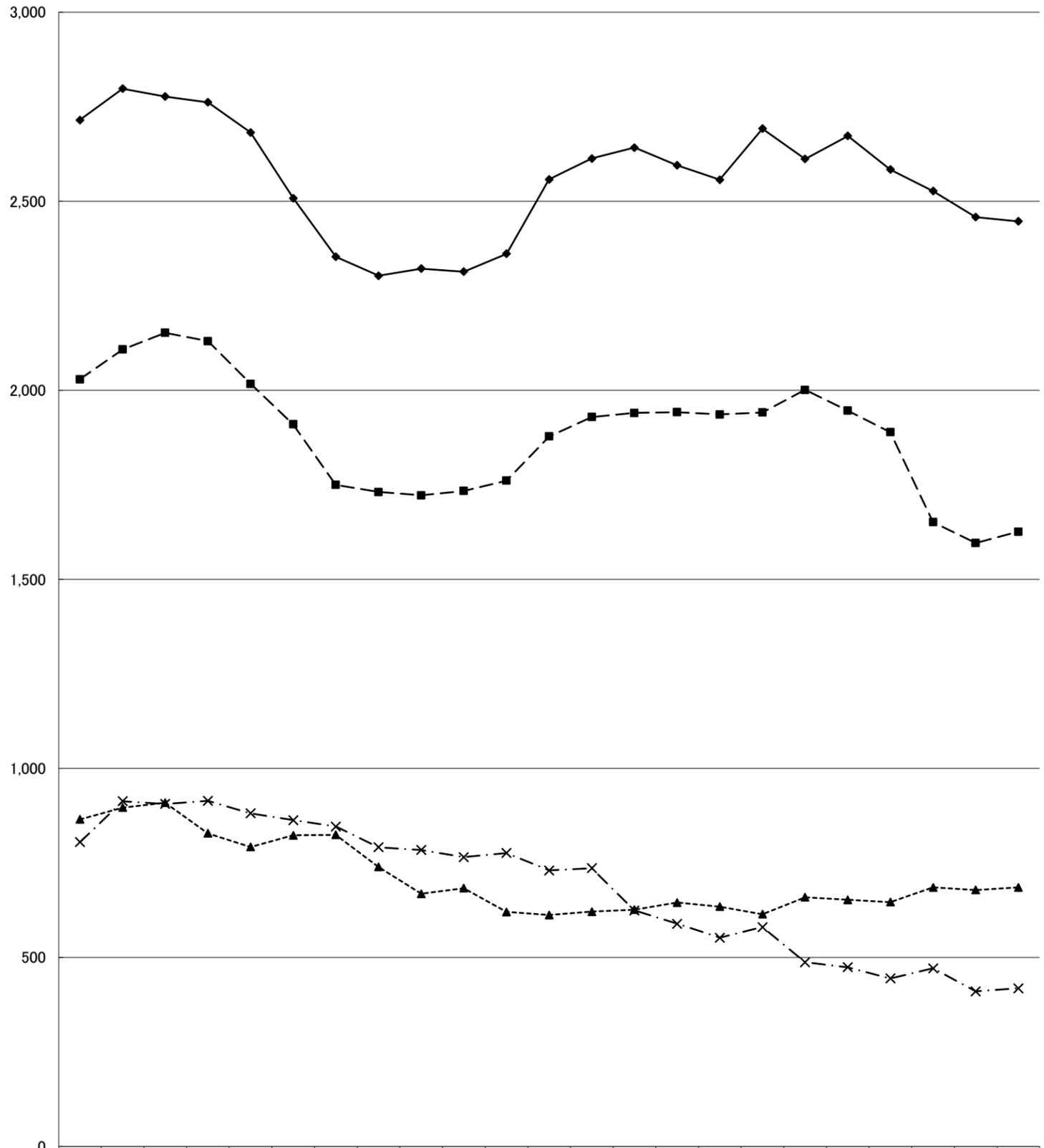
経常収支比率の推移



標準財政規模・地方交付税等の推移

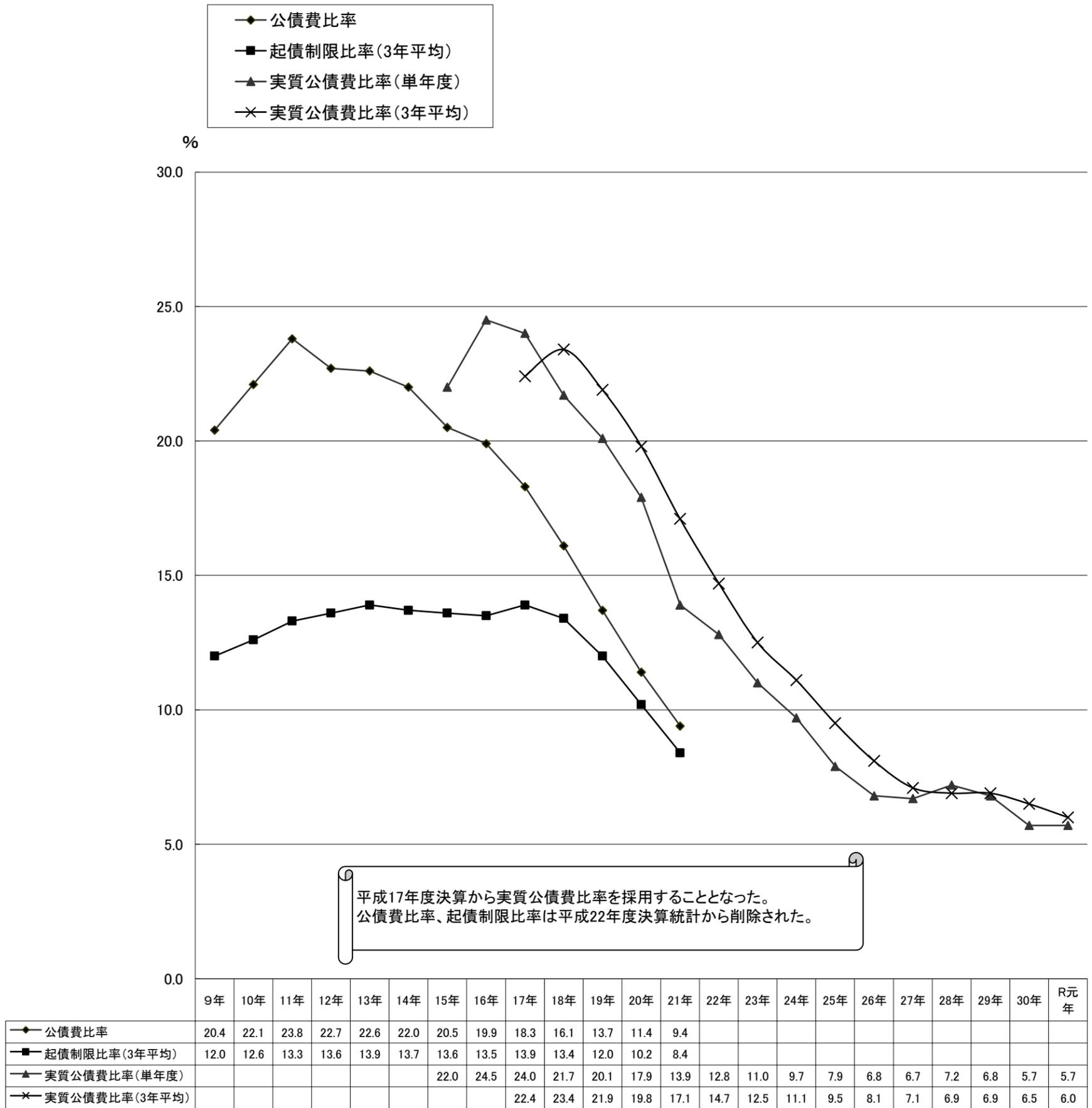
(単位:百万円)

標準財政規模+臨財債
 地方交付税
 人件費
 公債費



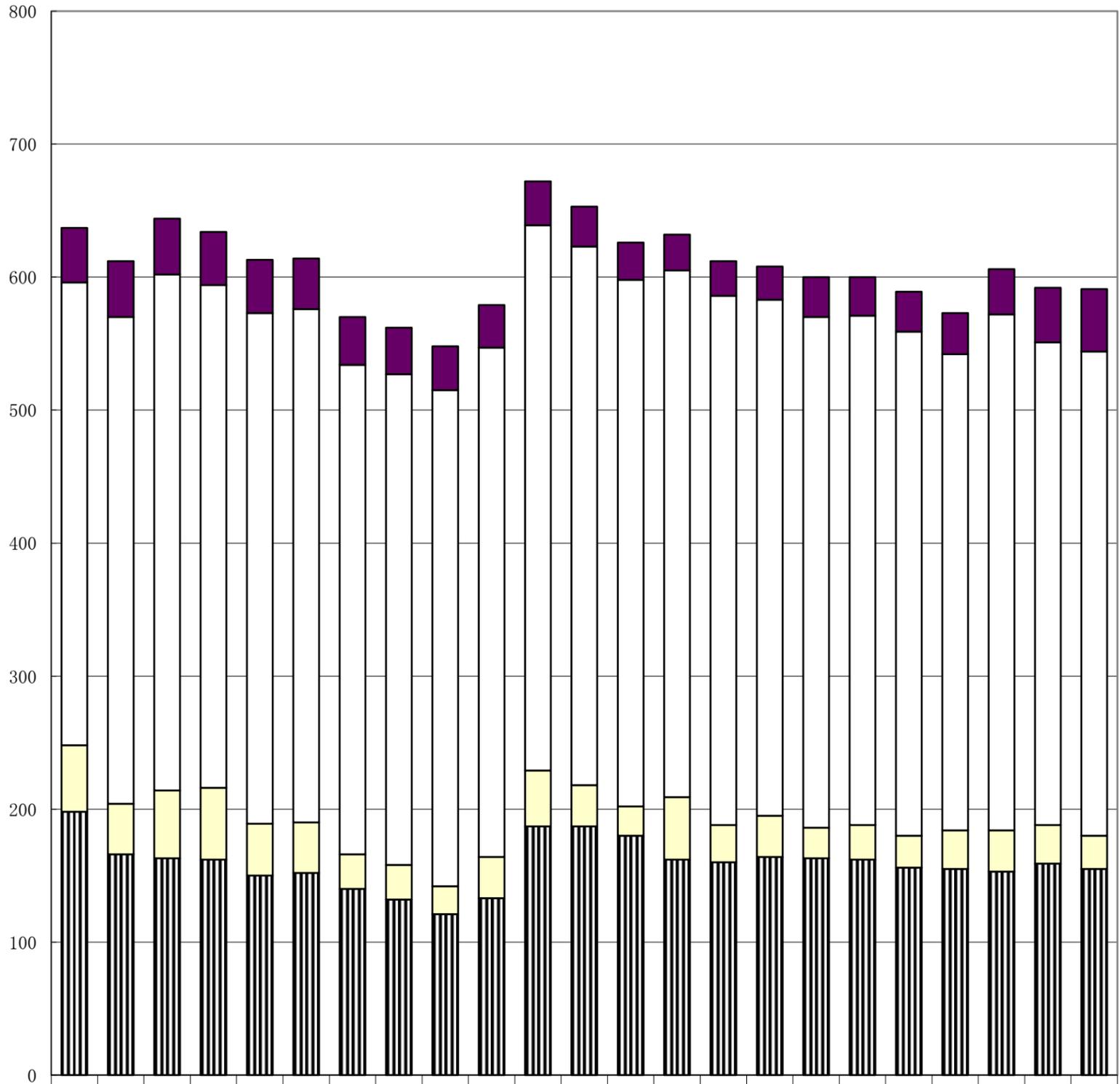
	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年
標準財政規模+臨財債	2,715	2,798	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458	2,447
地方交付税	2,029	2,108	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596	1,626
人件費	865	896	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678	685
公債費	805	913	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410	418

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位:百万円)



	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年
■その他	41	42	42	40	40	38	36	35	33	32	33	30	28	27	26	25	30	29	30	31	34	41	47
□固定資産税	348	366	388	378	384	386	368	369	373	383	410	405	396	396	398	388	384	383	379	358	388	363	364
□法人町民税	50	38	51	54	39	38	26	26	21	31	42	31	22	47	28	31	23	26	24	29	31	29	25
■個人町民税	198	166	163	162	150	152	140	132	121	133	187	187	180	162	160	164	163	162	156	155	153	159	155

令和元年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：平成31年1月～令和元年12月）

- ・議会主催の住民懇談会を開催した。
- ・議会の情報発信として議会だよりを年6回発行した。住民の方に親しみやすく読んでもらえるように工夫した。

【評価】

- ・定例会、3回の臨時会及び各常任委員会を支障なく開催した。各特別委員会では、主要事業やリニア関係等について関係機関との情報交換を行い課題等に取り組んだ。
- ・住民懇談会への参加者が少なく、開催方法や内容について検討する必要がある。
- ・住民からいただいた議会への意見・要望については、議会のあり方研究特別委員会で今後の議会活動に反映させていく。
- ・本会議のケーブルテレビ放映については引き続き検討することとした。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。令和元年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	6. 0%（平成30年度 6. 5%）
④ 将来負担比率	14. 9%（平成30年度 18. 8%）

【評価】

- ・全国町村監査委員会協議会が定めた「標準町村監査基準」に基づき、各監査を計画的に実施した。定期監査における指摘事項はなかった。
- ・地方自治法等の一部を改正する法律により、令和2年4月1日から各地方自治体の監査委員は、監査基準を定めることとされた。当町においても町監査員の合議のもと「南木曾町監査基準」（令和2年4月1日施行）を策定した。
- ・例月出納検査、定期監査、決算審査において、適正な行財政運営における意見を述べてきているが、今後も南木曾町監査基準に基づいた運営を実施する。

2 議会事務局所管

1. 議会関係（暦年：平成31年1月～令和元年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月7日～3月26日	20	3	9	18
	6月	6月13日～6月20日	8	2	7	53
	9月	9月13日～9月25日	13	3	7	18
	12月	12月12日～12月18日	7	2	9	6
臨時会	2月	2月26日	1	1		3
	7月	7月23日	1	1		
	11月	11月25日	1	1		
合 計			51日	13日	32人	98人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	審 議 未 了	（継続審議）
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月	5	16		6			2			29	29				
	6月	1	6		2			4			13	13				
	9月	9	8	9	2			3			31	31				
	12月	7	7		4						18	18				
臨時会	2月	第1回		8							8	8				
	7月	第2回		1		3					4	4				
	11月	第3回	3								3	3				
合 計		25	46	9	17			9			106	106				

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	6	6	12	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	6	2	8	
経済観光常任委員会	1	2	3	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会	4	8	12	
議会のあり方研究特別委員会	1	1	2	
リニア新幹線対策特別委員会	2	3	5	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	10	1	11	
議員懇談会	2	2	4	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理件数	31年受理分		10
	30年からの継続審査分		2
	計		12
審議方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査		12
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計		12
処理結果	採択		7
	一部採択		
	趣旨採択		3
	不採択		1
	審議未了		
	翌年へ継続		1
	その他		
	計		12

(5) 議会だより (広報なぎそ)

- ・発行6回 (1月号3ページ、2月号16ページ、5月号17ページ、8月号15ページ、10月号3ページ、11月号16ページ、)

(6) 主要議会活動等

ア 議会主催住民懇談会

11月16日

- ・会 場 南木曾会館 参加者：15名
- ・講演会 ①木曾警察署 生活安全・刑事課 牧野 純也氏
「詐欺被害にあわないために」
- ②木曾警察署 交通課長 米山 哲史氏
「交通事故にあわないために」
- ・意見交換会

イ 自主活動

- ・南木曾町社会福祉大会・ふれあい福祉祭り出店 10月27日

ウ 調査活動

・経済観光常任委員会

木曾森林管理署南木曾支署・観光協会田立支部との合同による天然公園・田立の滝周辺整備状況の視察及び意見交換

10月10日

国道256号改良促進特別委員会と合同による国道256号、木曾川右岸道路、主要地方道中津川南木曾線、主要地方道中津川田立線の工事箇所及び計画箇所の視察及び木曾建設事務所との意見交換

11月11日

・国有林対策特別委員会

木曾森林管理署南木曾支署治山工事箇所（ヌスビト沢）、官公造林箇所（金三平）の視察及び支署との意見交換

8月27日

・リニア新幹線対策特別委員会

阿智村議会・南木曾町議会リニア対策特別委員会合同会議 6月5日

(7) 表彰関係

- ・該当者なし

(8) 議会構成（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

正副議長

議長	山崎隆二	副議長	早川親利
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	坂本 満	伊藤寿子	赤坂 孝 早川親利 北原隆光
経済観光常任委員会	矢澤和重	近藤 隆	松原崇文 早川親利 高橋 進

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会	高橋 進	坂本 満	矢澤和重 北原隆光

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	赤坂 孝	矢澤和重	伊藤寿子 近藤 隆 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光

国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	松原崇文	赤坂 孝	伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	坂本 満	近藤 隆	伊藤寿子 早川親利
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	早川親利	伊藤寿子	近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 高橋 進 北原隆光
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	北原隆光	坂本 満	伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	松原崇文

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 早川親利 矢澤和重
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	伊藤寿子 赤坂 孝
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 早川親利 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 早川親利 坂本 満 北原隆光
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	早川親利
民生委員推薦会委員	2	坂本 満 伊藤寿子
南木曾町空家等対策協議会	1	矢澤和重

2. 監査関係（平成31年4月～令和2年3月）

（1）監査委員

種別	氏名	任期
識見委員	古根 一	平成29年6月28日～令和3年6月27日
議会選出委員	松原 崇文	平成28年4月23日～令和2年4月22日

（2）監査実施状況

区分	開催回数	備考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	5回	蘇南高校同窓会（財政援助団体） 保育園、小中学校、町有林、工事関係 （担当者の事前説明含む）
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	27回	

（3）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会 8月23日 長野市 3名
- ・全国監査委員研修会 10月31日～11月1日 東京都 3名

（4）表彰関係

- ・該当者なし

（5）南木曾町監査基準の制定

- ・地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、令和2年4月1日から、地方公共団体の監査委員は監査基準を定め、監査等を行うにあたっては監査基準に従うこととされた。

南木曾町監査基準（令和2年4月1日施行）

告示日 令和2年3月26日

（6）その他

- ・長野県町村監査委員協議会役員
監事 古根 一 任期 平成31年2月28日～令和3年2月役員会まで

令和元年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 職員数の推移は、平成31年4月常勤一般職職員87名（あすなろ荘所長含む）から以降令和2年3月退職者4名（うち定年退職3名、自己都合1名）、4月には新規採用職員5名、再任用職員2名により全体で90名（3名の増）となった。
このほか、令和2年4月よりそれまでの嘱託・臨時職員が会計年度任用職員に移行した。（会計年度任用職員は、週当たり20時間以上（共済組合・社会保険加入者）で24名となった。）
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を推進した。

2. 庶務関係

- 地方公務員法の改正に伴い令和2年4月からそれまでの非常勤特別職の職が限定化され臨時的に任用していた職員、嘱託職員などが会計年度任用職員として新たな任用形態へ移行した。会計年度任用職員の制度整備のため例年に比べ多くの例規制定、改正が行われた。

3. 選挙関係

- 長野県議会議員一般選挙が平成31年4月7日に執行された。
 - ・選挙結果（木曾郡選挙区）
選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。
- 参議院議員通常選挙が令和元年7月4日に執行された。
 - ・選挙結果（南木曾町開票区）
当日有権者数3,569 投票者数2,434（投票率68.20%）前回△4.52%

4. 防犯・消防・防災・交通安全

- 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において、1部ポンプ車操法の部で第3分団が優勝し、飯田市で開催された県大会に出場した。
- 消防施設整備では、配備後20年を経過した普通積載車1台を更新した。
第1分団3部（与川分館）
- 平成30年度雨量観測システム事業の一部を繰り越し（妻籠・田立）観測データを町ホームページに公開した。

- 平成 30 年度事業実施を取り下げ、再度予算計上した妻籠地区（尾又）の防火水槽が計画より 1 年遅れで完成した。（地下式 40 t 級）
- 防災行政無線（移動系）について、一部事業を繰り越したものの年度内に通常使用可能となるまで整備した。（6 月 30 日竣工）
- 高齢者の安全運転サポート車補助制度を創設した。
申請実績：18 件 510 千円

5. 管理関係

- 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等のための個別施設管理計画を策定した。
- 用地に関する個別案件文書を整理し処理を促進した。

6. 財政関係

- 歳入決算額は、3,877,793 千円、歳出の決算額は、3,750,923 千円、普通会計の歳入歳出の差引額は、126,870 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 50,200 千円を差し引いた実質収支額は 76,670 千円となった。
 - * 経常収支比率 85.1%
 - * 実質公債費比率 3 年平均で 6.0%（令和元年度単年度では 5.7%）
 - * 財政力指数 0.247（3 年平均）

【評価】

- 職員のメンタル不調者を出さない、早期発見するための取り組みに力をいれた。
- 防火水槽については、事業が一年遅れながらも完了することができ、地域の要望に応えるができた。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し 0.4 ポイント減少しているが、85%を超えた高い水準で推移している状況である。投資的比率が増加しており、大型事業も控えていることから引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用職員を含む)

上段()内は会計年度任用職員(月額)数で外書き

上段 R 2.4.1 現在

下段()内は嘱託職員数で外書き

下段 H31.4.1 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	9 7	6 (5) 7	16 15 (1)	10 (1) 11	11 12	7 7	1 1	9 (2) 10 (1)		69 (8) 70 (2)
南木曾 小学校								1 (7) 1 (5)		1 (7) 1 (5)
南木曾 中学校								1 (5) 1 (4)		1 (5) 1 (4)
読書 保育園								9 8 (1)		9 8 (1)
蘭 保育園								2 (2) 3		2 (2) 3
田立 保育園								2 (2) 2 (1)		2 (2) 2 (1)
特養老									1 1	1 1
広域 連合									1 1	1 1
社協等									3	3
県派遣 研修									1	1
計	9 7	6 (5) 7	16 15 (1)	10 (1) 11	11 12	7 7	1 1	24 (18) 25 (12)	6 2	90 (24) 87 (13)

* 上記以外の講師

南木曾小学校2名 (町費)

南木曾中学校1名 (町費)

* 育児休業者・休職者の状況

R 2.4.1 1名

H31.4.1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：5名(2.4.1) 退職者：4名(31年度) (退職者のうち2名再任用)

(3) 職員数の推移

平成22年度 82名 (13名)

平成27年度 84名 (15名)

平成23年度 83名 (11名)

平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名)

平成29年度 85名 (14名)

平成25年度 81名 (13名)

平成30年度 86名 (15名)

平成26年度 82名 (13名)

平成31年度 87名 (13名)

* ()内は臨時職員数。各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

- 委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会
- 個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
 - ・23日間実施（4月～3月）
 - ・延べ60人
 - ・委託料 355,740円
- 新入職員研修会
 - ・6月28日（1回）
 - ・委託料 32,400円
- 職員研修会(コミュニケーション研修2月28日 41名)
 - ・委託料 68,640円

2. ストレスチェック

- 委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所
 - ・延べ115人（全職員及び臨時職員）
 - ・委託料 86,940円

3. 産業医派遣

- 派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授
 - ・5月31日, 7月24日, 8月5日, 9月6日, 9月24日, 12月23日（6回）
 - ・委託料 240,000円

上記1～3 委託料計 783,720円

- 4. 市町村共済組合助成金 100,000（新人研修 コミュニケーション研修に充当）

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と臨時職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

- ・令和元年 5月 個人目標設定及び面談
- ・令和元年10月 中間面談
- ・令和2年 3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・平成31年 4月23日 第8回人材育成推進委員会の開催「人事評価処遇への反映」
- ・令和元年 5月24日 目標設定研修会の開催
- ・令和2年 1月22日 評価者研修会の実施

- 人事評価制度運用支援業務を委託

- ・委託先 株式会社ぎょうせい
- ・委託料 830,600円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例 パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 南木曾町町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例 	24	0
規則	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員の級及び号俸の決定に関する規則 パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例施行規則 会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則 南木曾町職員の条件付採用の期間の延長に関する規則 南木曾町職員の臨時的任用に関する規則 	13	1

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

元年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数 (一般)	1,595
	貸与台数 (公共施設)	79
	貸与台数 (公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数 (事業所)	99
	有償譲渡台数 (※)	5
	予備在庫台数	185

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,976
音声告知端末のみ	75
合計	2,051

○ 告知放送の状況 (年度計 1,276 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	87	103	85	126	111	111	146	119	77	82	108	121

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 5 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 5 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、5 種類の申請業務に 48 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	2
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	45
ふるさと納税	0
合 計	48

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 18 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	元年度	30年度	差 引
庶務一般関係	20,261,216	17,898,239	2,362,977
選挙関係	363,596	200,556	163,040
交通災害関係	56,760	55,728	1,032
G I S 関係	7,645,000	2,516,400	5,128,600
町税賦課徴収関係	6,943,520	5,884,292	1,059,228
健康管理関係	1,654,160	1,893,834	△239,674
福祉医療給付関係	438,180	1,381,104	△942,924
国民健康保険関係	1,021,035	1,186,286	△165,251
後期高齢者医療関係	463,276	719,962	△256,686
戸籍・住民基本台帳関係	4,878,084	5,420,088	△542,004
国民年金関係	165,000	361,800	△196,800
児童手当関係	222,360	226,216	△3,856
上下水道関係	3,177,847	2,384,208	793,639
社会保障・税番号制度関係	706,320	1,787,400	△1,081,080
計	47,996,354	41,916,113	6,080,241

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ W i n 7 端末 O S アップグレード対応作業委託料の増

(G I S 関係)

- ・ 下水道台帳、道路台帳情報の追加による増

(町税賦課徴収関係)

- ・ 分合筆異動修正業務委託料の増

(福祉医療給付関係)

- ・ 現物給付化に伴うシステム改修委託料の皆減

(上下水道関係)

- ・ 水道料金システム消費税率改定対応作業の増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・ システム改修・テスト経費の皆減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後 5 時 15 分～午後 7 時 (月曜日が祝日、休日の場合は除く)

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 31 年 4 月	4	2	0	3	4	0	3	1	16	29
令和元年 5 月	3	0	0	6	1	2	4	0	17	30
6 月	4	1	0	4	5	3	2	5	17	37
7 月	4	2	1	7	6	4	3	5	16	44
8 月	3	0	1	3	3	1	2	4	5	19
9 月	3	4	1	6	2	1	4	0	19	37
10 月	3	0	0	3	8	2	1	1	6	21
11 月	3	1	1	3	3	3	5	1	5	22
12 月	4	0	0	3	7	2	2	2	15	31
令和 2 年 1 月	3	1	1	0	6	3	0	3	3	17
2 月	3	0	0	4	4	5	2	0	10	25
3 月	5	0	0	9	2	1	2	1	10	25
計	42	11	5	51	51	27	30	23	139	337
前年度	43	14	1	30	65	25	45	41	129	350

(8) 庁舎管理関係

・役場地下重油タンク F R P ライニング工事	1,870,000 円 【工事】
・役場庁舎サーバー室エアコン取替工事	216,000 円 【修繕】
・役場車庫充電コンセント設置工事	269,500 円 【修繕】
・役場庁舎床暖房不凍液補充、エアー抜き業務	415,800 円 【修繕】
・役場庁舎裏口通路照明器具 LED 化工事	197,450 円 【修繕】
・役場庁舎自動扉修繕工事	723,800 円 【修繕】

備品購入

庁舎 2 階 (大小) 会議室	会議用テーブル	20 台	
	会議用イス	60 脚	
	イス収納台車	2 台	
	合計		1,040,600 円
庁舎 1 階 応接会議室	会議用イス	12 脚	104,280 円
庁舎来客用車いす (自走式・介助用各 1 台)		2 台	134,000 円
議場換気用サーキュレーター		4 台	137,632 円

このほか、工事請負費において、令和 2 年度への繰り越し事業として災害等停電時の役場機能を最低限維持するための非常用発電機設置工事を実施した。

これにより商用電源停止時は、太陽光発電システム蓄電池回路のみ使用可能となるが、夜間・気象条件等により蓄電池回路が使用不可能となった場合でも、発電機による電源供給が可能となり最低限の役場機能の維持を図ることが可能となった。

(令和2年3月27日契約 令和2年5月31日竣工)

事業費（工事請負費） 2,497,000円

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（6月3日 午後7時～）

・各課からのお知らせ

総務課	令和元年度当初予算及び主な事業について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	令和元年度各種検診について	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
教育委員会	保育園の今後のあり方について	
社会福祉協議会からの連絡		

後期（12月4日 午後4時～）

・各課からのお知らせ

総務課	高齢運転者の交通事故防止対策補助金創設について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	町の医療費の状況について	他
産業観光課	中山間地域等直接支払制度第5期対策について	他
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	旧蘭小学校施設を活用した通信制高校の開校について	
社会福祉協議会からの連絡		

前年度は、開催時間を夜にしてほしいとの要望があり、前期は試行的に19時からとした。

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回（定期（月1回）12回 随時2回）

町からのもの	78件		
警察関係	18件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	29件	高校関係	17件
社会福祉協議会関係	17件	その他	113件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	272,790円		
補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円（免責1000円）
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円
令和元年度	保険対象事故	0件	

(4) 表彰関係

令和元年度南木曾町定例表彰式（11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○勤続表彰

白金 克彦 （固定資産評価審査委員会委員）

志水 厚之 （保護司）

郷原 義勝 （保護司）

中島 ヒロ子 （表彰審査会委員）

藤原 義則 （上下水道審議会委員）

○有功表彰

伊藤 玉子 （田立和紙技術伝承）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4,065人（令和2年4月1日現在）

共済加入者数 3,836人（加入率86.9%）

共済掛金 1,011,450円

内 訳 大人 300円×3,131人

高校生 300円×86人 = 25,800（町負担）

大人（中途加入） 300円×1人 = 300

中学生以下 100円×447人 = 44,700（町負担）

中学生以下（中途加入） 100円×8人 = 800（町負担）

中学生以下 50円×11人 = 550（町負担）

（中途加入／期間6ヶ月以下）

町負担計 = 71,850円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 3件（傷害見舞金）支払金額117,000円

4. 選挙関係

- (1) 選挙管理委員会開催状況 10回
(6/4、6/28、7/3、7/4、9/2、9/19、12/2、1/29、3/2、3/16)

- (2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
R 1. 6. 1	1, 691	1, 883	3, 574
R 1. 9. 1	1, 700	1, 874	3, 574
R 1. 12. 1	1, 700	1, 867	3, 567
R 2. 3. 1	1, 686	1, 860	3, 546

- (3) 選挙の執行状況

○長野県議会議員一般選挙

告示日 平成31年3月29日 選挙期日 平成31年4月7日

登録日 (31.3.28) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,694 女 1,890 計 3,584

・選挙結果 (木曾郡選挙区)

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
大畑 としたか	無所属

○参議院議員通常選挙

公示日 令和元年7月4日 選挙期日 令和元年7月21日

登録日 (1.7.3) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,707 女 1,892 計 3,599

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,569 投票者数 2,434 (投票率 68.20%)

有効投票 2,374 無効投票 60

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
羽田 雄一郎	国民民主党	1, 399
斉藤 よしあき	労働の解放をめざす 労働者党	30
小松 ゆたか	自由民主党	856
古谷 孝	NHKから 国民を守る党	89

・比例代表区選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 3,569 投票者数 2,434（投票率 68.20%）

有効投票 2,359 無効投票 75

政党等	得票数	うち候補者得票数
日本共産党	370	29
自由民主党	818.071	357.071
オリーブの木	3	0
社会民主党	82	14
公明党	265	56
国民民主党	311.927	54.927
日本維新の会	77	4
幸福実現党	6	0
立憲民主党	317	33
労働の解放をめざす労働者党	5	2
NHKから国民を守る党	36	6
安楽死制度を考える会	9	0
れいわ新選組	59	20

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
 - 1) 総会 6 月 27 日
 - 2) 防犯指導員会議 3 月 27 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～10 日）に町内一斉で実施
- ③秋の防犯活動 全国地域安全運動（10 月 11 日～20 日）に町内一斉で実施
- ④年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（12 月 1 日～31 日）に町内一斉で実施
- ⑤防犯啓発活動
 - ・町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキの送付
 - 夏季（1800 枚 9,774 円） 年始（1800 枚 18,468 円）
- ⑥防犯カメラの設置 防犯対策として幹線道路に 1 基設置した。

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（6 基）・取替（6 基）を実施した。

- ① 新設 坂の下、神橋、渡島、尾越、口志水、沼田
- ② 取替 渡島、本町（2 基）、元町、和合南（2 基）

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

高齢者を特殊詐欺の被害から守るため、オレオレ詐欺などの電話を受電しにくくする機能を持つ電話機や機器の購入に関する補助金交付した。

補助金交付実績 1 件 6,000 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 310 名）

令和元年度 入団数 27 名（基本団員 18 名、機能消防団員 9 名）

令和元年度末 団員数 294 名（基本団員 256 名、機能消防団員 38 名）

(2) 行事等

平成 31 年	3 月 31 日	平成 31 年度入退団式	社会体育館
	1 7 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
令和 元年	5 月 15 日	町消防ポンプ操法合同訓練	南木曾中学校校庭
	1 9 日	郡消防ポンプ操法講習会	南木曾中学校校庭
	1 9 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	南木曾中学校校庭
	6 月 7 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	南木曾中学校校庭
	2 3 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	南木曾中学校校庭

	7月28日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	飯田市
	9月1日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
	11月9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
	24日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施※29日町長巡視	町内全域
令和2年	1月5日	出初式	社会体育館
	3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	2件	読書地区1件、特殊火災（JRトンネル）1件
② 災害出動件数	0件	
③ 行方不明者捜索件数	0件	

(4) 消防学校入校

① 操法科	190期	13名	平成31年	4月20日
② 女性消防隊科	18期	2名	令和元年	8月31日
③ 訓練礼式科	95期	5名		11月8日～9日
④ ラッパ科	99期	1名		12月13日～14日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	10期	1名	令和2年	3月6日～7日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	5期	0名		3月13日～14日

(5) 消防水利の整備

防火水槽の新設

・妻籠地区防火水槽建設工事

尾又地区に防火水槽（地下式）40t級を1基新規で設置を行った。

事業費 8,162,400円（緊急防災・減災事業債7,500,000円）

（内訳）工事請負費 7,876,000円

設計監理（広域分担金） 286,400円

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過する普通積載車1台を更新した。

事業費（普通積載車1台） 第1分団 第3部

10,978,000円（電源立地地域対策交付金事業

交付金額 10,500,000円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月1日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により与川地区で開催した。大雨により沢で土砂流出の恐れがあるとの想定で、地域住民の避難訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、本部分団が火災シミュレーションを行い、第1分団が北部・三留野地区で消火訓練、与川地区は防災訓練、第2分団1部が妻籠地区で消火訓練、2部が蘭地区で消火訓練、第3分団が田立地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練を実施した。

令和2年1月27日、南木曾町を対象地域に豪雨を誘因とした大規模な土石流、大規模崩壊に伴う河道閉塞など複数の土砂災害の同時多発を想定した合同訓練を、国交省中部地方整備局・多治見砂防国道事務所・長野県・木曾建設事務所と南木曾町で田立社会教育施設を会場に実施した。

訓練では、発災前の体制、発生後の連絡、情報共有、役割分担の調整、現場対応など質問者の投げかけに対し各機関ごと回答する形で行われた。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	RV2000	1,950台	:RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

電波法の改正に伴い既存の機器の使用ができなくなり、現在の通信エリアの拡大を目的として、移動系（アナログ方式）無線のデジタル方式への更新を行った。従来は役場を親局として運用していたが、細野山中継局内に基地局を置くことで、従前の不感地域を解消し、エリア拡大を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資材の納入が遅れ、明許繰越することとなった。令和元年度では機器の導入、役場庁舎、細野山中継局内部の整備が完了したが、資材納入が遅れたことで細野山基地局への光ケーブルの敷設等は、6月30日の竣工となった。

令和元年度完了事業費	2,052,000円	（実施設計委託料）①
令和2年度への繰越明許費	43,728,000円	

令和2年度（完了）総事業費	43,725,000円②
工事請負費	42,680,000円
（内訳：無線機器更新	41,800,000円 附属工事（建柱9本）880,000円）
工事監理委託料	1,045,000円
当該事業総事業費 ①+②	45,777,000円

整備内容

統制局（役場内）	統制卓	1基
	遠隔制御装置	6基
基地局（細野山中継所）	10w	1基
移動局（公用車）	10w	32基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	15基
〃 （災害時予備）	5w	20基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz帯	1基
合計		100基

(4) 水防対策費

○雨量観測システム更新事業（緊急防災・減災事業起債）

平成30年度からの繰越事業。

平成28年度整備した妻籠・田立の雨量観測データを役場監視装置からデータ抽出・変換業務と、町ホームページで閲覧できるようにホームページ改修業務を行った。

（令和元年9月30日 業務完了）

業務委託：気象データ抽出・変換	3,618,000円
：HP改修	962,280円
設計監理業務	2,700,000円
合計事業費	7,280,280円

○木曾川増水に備え、氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある個所での河川の状況を確認可能とするための監視カメラ整備が令和2年度実施計画で予定されている。

令和元年度では、国交省が定める仕様により開発された機器の選定と、設置個所の選定を行った。

- ・26機種から2機種に絞り込み
- ・設置個所 保全対象、被災実績、地元要望、氾濫危険個所、浸水危険地域、長野県設置個所、日照条件などを考慮し箇所の選定を行った。

事業費（委託料）968,000円

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品として 長期保存水100箱、食糧（安心米）20箱、使い捨て哺乳瓶43セット、ドライミルク20箱を購入した。

事業費：612,865円

(6) 中部電力(株)と災害時における相互協力に関する協定を締結した

○南木曾町と中部電力株式会社木曾福島営業所の災害時における相互協力に関する協定災害（地震・洪水・雪害）により電力供給施設等への倒木・雪害等の除去について双方が協力して除去を行うもの。

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。

○免許返納実績：21件 273千円

- ⑧ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助制度を創設。安全運転サポート車を購入の場合30,000円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付けで整備した場合は15,000円の補助をした。

○申請実績：18件 510千円（購入：16件、後付：2件）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	3基（新設2基、修繕1基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	前年比
事故発生件数	20	18	12	18	7	7	8	9	11	6	-5
傷者	28	22	14	26	7	9	9	14	11	7	-4
死者	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0

* 死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

* 物損事故 79件（前年比△16件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	福島・新開	開田高原	三岳						
件数	1	3	8	2	1	14	1	8	12	6	42
傷者	2	5	13	2	1	21	10	13	19	7	72
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損	40	41	188	30	29	288	11	64	73	79	555

9. 管 理 関 係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	22件	51筆
	表題部の登記	4件	22筆
R元年度中の業務件数			

② 町有地売却 0件

R元年度中の業務件数

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付	56件 (土地貸付収入	3,228,484円	前年比	146,265円減)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入	1,239,687円	前年比	227,094円増)
ハ. 町施設借地	134件 (借地料	6,158,208円	前年比	65円増)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円	無償)

R2.3.31時点

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可 (土地)	91件 (1,126,557円	前年比	58,134円増)
ロ. 行政財産使用許可 (建物)	1件 (300,000円	前年比	0円増)
ハ. 公共物管理条例による使用許可	32件 (128,696円	前年比	3,587円減)
ニ. 町道占用許可	177件 (5,069,011円	前年比	6,413円増)
ホ. 準用河川占用許可	79件 (871,303円	前年比	144,173円増)

R2.3.31時点

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から令和2年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 230 施設

種別	施設名	種別	施設名	
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家	
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)	
	三留野分館		富貴の森木工芸館	
	妻籠分館		柿其味噌工場	
	蘭分館		上の原漬物工場	
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ (本陣前)	
	田立分館		妻籠宿ふれあい館	
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所	
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所	
	与川三区集会所		旧桜井家住宅	
	与川四区集会所		木地師の家	
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟	
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ	
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ	
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ	
	天白集会所		学校教育施設	南木曾小学校
	上の原集会所			南木曾中学校
	新町・上仲町集会所		子育て支援施設	読書保育園
	下仲町・坂の下集会所			蘭保育園
	東町集会所			田立保育園
	和合北集会所	放課後こども教室なぎそっこ		
	和合南集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター	
	東栄町集会所		ひだまり工房	
	南栄町集会所	行政施設	田立地域コミュニティ施設のどか	
	神戸集会所		役場庁舎	
	渡島集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)	
	上段集会所	公営住宅	防災行政無線施設 南木曾中継所	
	尾越集会所		町営住宅 (80 棟 154 戸)	
	幸助集会所	公園	天白公園便所	
	元組集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所 (職員休憩所・車庫・ストックヤード)	
	向粟畑集会所	教員住宅	教員住宅 (21 棟)	
	下切集会所 (田立郵便局横)	消防・防災	消防団詰所・車庫 (29 棟)	
下切集会所	防災倉庫 (3 棟 三留野・田立・渡島)			
大野正兼集会所	その他	倉庫 (3 棟 沼田・住吉町・川向)		
塚野集会所		土蔵 (妻籠郵便局裏)		
田立花馬コミュニティ施設		産業センター (田立電機事務所)		
妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校)		島の平倉庫・車庫		
蘭社会教育施設 (旧蘭小学校)		旧東町ポンプ小屋		
田立社会教育施設 (旧田立小学校)		田立元組建物 (個人への賃貸借)		
南木曾町博物館・歴史資料館		大妻籠交流施設		
妻籠宿本陣				
熊谷家住宅				
山の歴史館				
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ			
	南木曾町社会体育館			

(4) 公共用施設等工事関係

①町有地補修（南栄町 八十二銀行裏のり面）	194 千円（修繕費）
②向粟畑集会所トイレ改修工事（床下修繕）	912 千円（修繕費）
③町有地修繕（吾妻 181-2 竹木伐採）	247 千円（修繕費）
④役場下側溝及び集水桝修繕	165 千円（修繕費）

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	250 件
＜内訳＞ ・管理関係	230 件（内収容動産 5 件）
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,473,827 円（管理関係分のみ）

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：51 台

＜内訳＞ ・公用車 28 台（所有台数は 36 台）

※地域おこし協力隊車 7 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,219,090 円

10. 財政関係

(1) 令和元年度(平成31年度)予算の編成状況(一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額						合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 町税	577,220			2,900	1,750	1,950	△ 300	583,520
2 地方譲与税	46,000					2,500	473	48,973
3 利子割交付金	600					△ 250	22	372
4 配当割交付金	1,600					△ 200	240	1,640
5 株式等譲渡所得割交付金	1,700					△ 900	142	942
6 地方消費税交付金	87,000					△ 5,000	△ 188	81,812
7 自動車取得税交付金	10,000					△ 4,500	98	5,598
8 環境性能割交付金						800	559	
9 地方特例交付金	1,000			1,624				2,624
10 地方交付税	1,630,000	11,000		74,997	11,432		25,168	1,752,597
11 交通安全対策特別交付金	600							600
12 分担金及び負担金	57,156	718		△ 537	△ 2,975	△ 9,798	△ 1,271	43,293
13 使用料及び手数料	75,389				△ 1,339	△ 371	903	74,582
14 国庫支出金	202,211	11,301		2,340	906	414	880	218,052
15 県支出金	250,780	9,192		8,093	△ 982	△ 2,437	△ 2,963	261,683
16 財産収入	35,862	1,600		420	1,235	△ 900	1,874	40,091
17 寄附金	9,200				4,670	6,230	1,282	21,382
18 繰入金	79,008	△ 11,000		7,773	4,963	2,489	△ 11,107	72,126
19 繰越金	10,000	33,000		966				43,966
20 諸収入	95,174	△ 5,513		9,572	1,000	221	5,231	105,685
21 町債	558,500	10,700		△ 15,000	△ 30,000	△ 49,700	△ 40,900	433,600
合計	3,729,000	60,998	0	93,148	△ 9,340	△ 59,452	△ 19,857	3,794,497

(単位 千円)

② 歳出

款	当初予算額	補正予算額						合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
1 議会費	36,520	34			171	△ 156	△ 400	36,169
2 総務費	801,276	15,120		13,256	12,601	447	20,689	863,389
3 民生費	752,213	9,660		△ 7,973	7,333	△ 11,873	1,380	750,740
4 衛生費	162,612	8,248		2,561	△ 856	△ 4,131	△ 432	168,002
5 労働費	3,013							3,013
6 農林水産業費	359,589	△ 4,631		5,495	△ 640	△ 6,269	△ 7,341	346,203
7 商工費	109,174	16,726		2,730	△ 4	△ 6,826	△ 4,720	117,080
8 土木費	459,395	2,916		48,842	△ 28,538	10,805	△ 17,671	475,749
9 消防費	123,773	6,156	1,467			△ 25,715	△ 1,378	104,303
10 教育費	478,498	5,936	400	16,637	6,733	△ 8,239	△ 9,430	490,535
11 災害復旧費	0	1,300		4,860				6,160
12 公債費	422,600					△ 800	△ 3,800	418,000
13 諸支出金								
14 予備費	20,337	△ 467	△ 1,867	6,740	△ 6,140	△ 6,695	3,246	15,154
合計	3,729,000	60,998	0	93,148	△ 9,340	△ 59,452	△ 19,857	3,794,497

令和元年度（平成31年度）南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源						一般財源	
						既収入 特定財源		未収入		特定財源			その他
						国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	地方債			
2. 総務費	1. 総務管理費	021102	役場庁舎改修事業	2,500,000	2,500,000							2,500,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家利活用推進補助事業	500,000	500,000							500,000	
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園フェンス等施設工事	6,003,000	5,895,000							5,895,000	
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	細野洞地区小水力発電施設建設事業	104,066,000	104,066,000	21,800,000	76,590,000					5,676,000	
6. 農林水産業費	2. 林業費	062210	森林経営管理事業	1,320,000	1,320,000							1,320,000	
7. 商工費	1. 商工費	071209	プレミアム付商品券事業	1,030,000	1,030,000		1,020,000					10,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強化事業 沼田線	49,517,000	34,484,000		18,240,000			16,000,000		244,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	柿其溪谷線舗装事業	6,327,000	6,127,000					5,400,000		727,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	町道向栗畑線改良事業	20,550,000	12,760,000					11,800,000		960,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	桃介橋橋梁維持補修事業	24,300,000	17,310,000					16,900,000		410,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁補強事業	6,500,000	6,500,000		2,490,000			3,300,000		710,000	
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユークイ住宅建設測量設計業務	4,320,000	4,320,000	4,200,000						120,000	
9. 消防費	1. 消防費	091303	防災行政無線（移動系）デジタル化更新事業	43,728,000	43,728,000					42,600,000		1,128,000	
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	ICT教育環境整備事業	3,000,000	3,000,000	2,800,000						200,000	
10. 教育費	7. 博物館費	107101	脇本陣奥谷修繕工事設計業務	1,000,000	1,000,000							1,000,000	
合計				274,661,000	244,540,000	28,800,000	98,340,000	0	96,000,000	0	0	21,400,000	

平成30年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源					一般財源
							既収入特定財源	未収入特定財源			その他	
								国庫支出金	県支出金	地方債		
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園駐車場整備事業	33,200,000	33,051,000	33,008,903	2,000,000			30,000,000		1,008,903
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	小規模水道整備事業 (三軒屋地区)	30,000,000	17,000,000	16,244,000						16,244,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	小水力発電事業 (細野洞地区)	21,000,000	21,000,000	20,973,600			11,730,057	6,900,000		2,343,543
7. 商工費	1. 商工費	071207	雇用確保支援事業	1,000,000	1,000,000	480,252						480,252
		071208	プレミアム付商品券事業	550,000	550,000	518,667		517,000				1,667
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁維持事業 (桃介橋設計業務)	6,000,000	4,230,000	4,148,400				2,700,000		1,448,400
		082302	町道上の原線道路改良事業	36,000,000	35,776,000	35,024,800				34,200,000		824,800
		082205	国土強靱化事業 (町道天白川向線)	67,000,000	67,000,000	66,537,440		34,200,000		31,800,000		537,440
9. 消防費	1. 消防費	091401	雨量観測装置更新事業	65,000,000	10,557,000	7,280,280				7,200,000		80,280
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	小中学校空調設備整備事業	71,426,000	71,346,000	66,062,908		12,789,000		53,100,000		173,908
	4. 社会教育費	104204	妻籠町並交流センター 基本設計業務	7,000,000	7,000,000	5,821,200						5,821,200
		104910	空き家対策事業 (妻籠宿)	7,610,000	7,610,000	7,020,000		2,808,000				4,212,000
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設 災害復旧費	112106	町単河川災害復旧事業 (伊勢小屋沢)	1,159,000	1,159,000	1,144,800						1,144,800
合計				346,945,000	277,279,000	264,265,250	2,000,000	50,314,000	11,730,057	165,900,000	0	34,321,193

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	4,048,326	4,041,022	4,074,118	3,738,441	3,877,793
歳出決算額	3,880,542	3,885,974	3,926,564	3,598,632	3,750,923
歳入歳出差引額	167,784	155,048	147,554	139,809	126,870
翌年度繰越額	44,641	88,904	55,757	41,843	50,200
実質収支	123,143	66,144	91,797	97,966	76,670
単年度収支	42,711	△ 56,999	25,653	6,169	△ 21,296
積立金	105	32	21	10	11
繰上償還額	21,400		31,264		
積立金取崩し額			35,700	69,000	0
実質単年度収支	64,216	△ 56,967	21,238	△ 62,821	△ 21,285
基準財政収入額	546,185	539,003	532,663	532,351	535,711
基準財政需要額	2,274,880	2,243,704	2,185,532	2,128,308	2,164,470
普通交付税交付額	1,728,695	1,701,627	1,651,145	1,595,957	1,626,429
標準税収入額等	686,673	677,245	671,420	669,575	672,735
標準財政規模	2,544,342	2,481,547	2,424,998	2,361,883	2,373,257
標準財政規模＋臨財債振替	2,673,316	2,584,222	2,527,431	2,458,234	2,447,350
財政力指数(3年平均)	0.234	0.238	0.241	0.245	0.247
経常収支比率	82.8	84.4	84.9	85.5	85.1
実質収支比率	4.8	2.7	3.8	4.1	3.2
実質公債費比率(3年平均)	7.1	6.9	6.9	6.5	6.0
実質公債費比率(単年度参考)	6.7	7.2	6.8	5.7	5.7
将来負担比率	16.1	12.5	12.4	18.8	14.9
財政調整基金現在高	718,691	780,723	779,744	757,754	811,764
地方債現在高	3,690,858	3,747,888	3,849,340	3,756,510	3,857,531

参考

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年
企業会計 地方債現在高	2,308,520	2,196,353	2,134,769	2,106,230	1,954,931

② 令和元年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令 和 元 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	592,154	591,490	15.3	△ 0.1	591,490
地 方 譲 与 税	40,881	48,973	1.3	19.8	48,973
揮 発 油 譲 与 税	11,803	10,295	0.3	△ 12.8	10,295
自 動 車 重 量 譲 与 税	29,078	29,652	0.8	2.0	29,652
森 林 環 境 譲 与 税	0	9,026	0.2	皆 増	9,026
利 子 割 交 付 金	824	372	0.0	△ 54.9	372
配 当 割 交 付 金	1,393	1,640	0.0	17.7	1,640
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,158	942	0.0	△ 18.7	942
地 方 消 費 税 交 付 金	86,368	81,812	2.1	△ 5.3	81,812
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,607	5,598	0.1	△ 41.7	5,598
環 境 性 能 割 交 付 金	0	1,359	0.0	皆 増	1,359
地 方 特 例 交 付 金	1,305	14,112	0.4	981.4	14,112
地 方 交 付 税	1,730,515	1,752,597	45.2	1.3	1,752,597
普 通 交 付 税	1,595,957	1,626,429	41.9	1.9	1,626,429
特 別 交 付 税	134,558	126,168	3.3	△ 6.2	126,168
交 通 安 全 特 別 交 付 金	533	556	0.0	4.3	556
一 般 財 源 計	2,464,738	2,499,451	64.4	1.4	2,499,451
分 担 金 ・ 負 担 金	3,601	33,741	0.9	837.0	2,080
使 用 料	112,035	103,914	2.7	△ 7.2	7,195
手 数 料	3,072	2,900	0.1	△ 5.6	1
国 庫 支 出 金	168,524	235,494	6.1	39.7	160
県 支 出 金	178,603	196,519	5.1	10.0	29,674
財 産 収 入	25,171	21,504	0.5	△ 14.6	16,229
寄 附 金	15,160	21,740	0.6	43.4	282
繰 入 金	234,871	70,832	1.8	△ 69.8	22,000
繰 越 金	100,554	85,809	2.2	△ 14.7	85,809
諸 収 入	137,812	104,689	2.7	△ 24.0	15,264
地 方 債	294,300	501,200	12.9	70.3	21,800
合 計	3,738,441	3,877,793	100.0	3.7	2,699,945

③令和元年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令 和 元 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	678,132	684,848	18.3	1.0	630,157
物 件 費	505,825	543,230	14.5	7.4	405,453
維 持 補 修 費	33,272	37,404	1.0	12.4	29,057
扶 助 費	259,840	264,326	7.0	1.7	99,072
補 助 費	453,998	410,333	10.9	△ 9.6	379,597
一 部 事 務 組 合	281,987	240,918	6.4	△ 14.6	238,913
そ の 他	172,011	169,415	4.5	△ 1.5	140,684
公 債 費	409,784	417,975	11.1	2.0	413,410
元 利 償 還 金	409,784	417,975	11.1	2.0	413,410
一 時 借 入 金					
積 立 金	23,937	103,169	2.8	331.0	79,787
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.9	0.0	
繰 出 金	426,748	393,989	10.5	△ 7.7	367,702
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,825,036	2,888,774	77.0	2.3	2,404,235
投 資 的 経 費	773,596	862,149	23.0	11.4	168,883
う ち 人 件 費	11,662	12,133	0.3	4.0	12,133
普 通 建 設 事 業	693,579	854,436	22.8	23.2	161,227
う ち 単 独 事 業	494,616	373,116	9.9	△ 24.6	135,501
災 害 復 旧 事 業 費	80,017	7,713	0.2	△ 90.4	7,656
歳 出 合 計	3,598,632	3,750,923	100.0	4.2	2,573,118
う ち 人 件 費	689,794	696,981	18.6	1.0	642,290

(3) 令和元年度 町債の発行状況

① 令和元年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考	
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	262,100	財政融資	230,000	△ 6,500	25,600	H32.5.26	0.01	25,600	前借	12(3)	
	町道本谷線改良事業	41,600		41,700								
	町道蘭線改良事業	5,500										
	町道柿其溪谷線舗装事業	5,500		600		5,400			繰越		事業延期	
	町道新山沢線舗装事業	2,900		2,900								
	町道蘭広瀬線舗装事業	11,000		10,500								
	橋梁補強事業	19,900		11,800		3,300			繰越			
	桃介橋補強事業	13,100		10,200		16,900			繰越			
	中学校体育館改修	108,000		97,700								
	保育園空調設備整備	28,000		28,000								
	空き家対策総合支援事業	8,400		8,400								
	簡易水道改良事業	11,000	地方公共団体	11,000				H32.5.28	0.01		本借	特別会計分 12(3)
	浄化槽市町村整備推進事業	7,200	金融機構	7,200								特別会計分
	過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	9,500	財政融資	9,500	0	0	H32.5.26	0.03		本借	10(3)
橋梁長寿命化計画事業(点検)		6,000		5,900								
小規模水道管理計画		3,500		3,600								
計		51,500	財政融資	39,700		11,800	H32.5.26	0.005	11,800	前借	10(2)	
緊急防災・減災事業債	小規模水道施設整備事業(胡桃田)	51,500		39,700		11,800			繰越			
	計	89,500	八十二銀行	18,400	△ 28,500	42,600	H32.5.25	0.940	42,600	本借	10(2)	
	防災行政無線(移動系)機器更新	66,700							繰越			
	防火水槽整備	11,800		7,800								
	社会福祉施設ボイラー設置	11,000		10,600								
	計	9,700	八十二銀行	9,700		0	H32.5.25	0.940		本借	10(2)	
一般単独事業債	小水力発電事業	9,700		9,700		0						
	計	32,400	八十二銀行	32,400		0	H32.5.25	0.940		本借	10(2)	
	小水力発電事業	21,000		21,000								
	空き家対策総合支援事業	5,700		5,700								
公共事業等債	観光協会事務所整備事業	5,700		5,700		0						
	計	8,100	財政融資	5,800			H32.5.26	0.004		本借	12(3)	
防災・減災・国土強靱 化対策事業債	農道与川大橋耐震改修	8,100		5,800								
	計	24,000	財政融資	8,000	0	16,000	H32.5.26	0.005		前借	12(3)	
町道沼田線改良事業		24,000		8,000		16,000			繰越			

簡易水道事業債	計	15,500	15,500	地方公共団体	15,500	0	R1.5.28	0.005	本借	10(3)
簡易水道施設遠隔監視システム事業他	計	15,500	15,500	金融機構	15,500					特別会計分
簡易水道事業債	計	2,000	2,000	八十二銀行	2,000	0	H32.5.25	0.940	本借	10(2)
下水道事業債	計	3,700	2,000	地方公共団体	2,000	△ 400	H32.5.28	0.005	本借	特別会計分
下水道事業債	計	11,200	3,700	金融機構	3,300		H32.5.28	0.005	本借	10(2)
下水道事業債	計	13,600	11,200	地方公共団体	6,000	△ 5,200	H32.5.28	0.01		特別会計分
下水道事業債	計	3,900	13,600	金融機構	13,600	0	H32.5.28	0.01		10(2)
下水道事業	計	3,900	3,900	八十二銀行	3,900		H32.5.25	0.940	本借	特別会計分
公営企業会計適用債	計	2,400	2,400		2,400					10(2)
特定環境保全公共下水道事業	計	800	800		800					特別会計分
農業集落排水事業	計	700	700		700					特別会計分
浄化槽市町村整備推進事業	計	19,900	19,900	八十二銀行	19,900		H32.5.25	0.940	本借	10(0)
特定環境保全公共下水道事業	計	7,700	7,700		7,700					特別会計分
農業集落排水事業	計	12,200	12,200		12,200					特別会計分
浄化槽市町村整備推進事業	計	74,093	74,093		0	△ 74,093				特別会計分
臨時財政対策債	計	74,093	74,093	財政融資	0					
合計		630,693	417,700		△ 114,693	96,000	債務負担			()内据置期間

②平成30年度同意等債

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	39,400	財政融資	6,700	0	32,700	H32.3.25	0.005		本借	12(3)
読書保育園駐車場整備事業	計	35,000		5,000		30,000					
橋梁維持事業(桃介橋設計業務)	計	4,400		1,700		2,700					
辺地対策事業債	計	36,000	財政融資	14,900		34,200	H31.10.29	0.002		本借	10(2)
町道上の原線改良事業	計	36,000		14,900		34,200					
緊急防災・減災事業債	計	63,900	地方公共団体	54,400	△ 2,300	7,200	H32.1.30	0.006		本借	10(2)
雨量観測装置更新事業	計	63,900	金融機構	54,400		7,200					
学校教育施設等整備事業債	計	57,000		0	△ 3,900	53,100				本借	
小中学校空調設備整備事業	計	25,200	財政融資			25,200	H31.10.29	0.002			10(2)
一般補助諸説整備等事業債	計	31,800	八十二銀行	3,300	0	27,900	H31.10.29	0.05		本借	10(2)
小水力発電事業(細野洞地区)	計	10,200	財政融資	3,300		6,900				本借	15(3)
公共事業等債	計	25,800	財政融資	0	0	25,800	H32.3.25	0.03		本借	15(3)
国土強靱化事業(町道天白川向線)	計	25,800		0		25,800					
一般単独債	計	6,200	八十二銀行	0	△ 200	6,000	H32.5.25	0.940		本借	10(2)
国土強靱化事業(町道天白川向線)	計	6,200		0		6,000					
合計		238,500		79,300	△ 6,400	165,900					

(単位:千円、%)

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,377,084	3,304,827	501,200	367,494	3,438,533
(1) 総務債	351,419	424,852	25,600	23,467	426,985
(2) 民生債	162	1	0	0	1
(3) 衛生債	11,170	10,141	0	1,036	9,105
(4) 農林水産業債	40,193	29,424	36,500	9,827	56,097
(5) 商工債			5,700	0	5,700
(6) 土木債	49,050	57,935	39,800	8,506	89,229
(7) 公営住宅債	65,782	60,408	0	4,112	56,296
(8) 消防債	12,381	8,258	0	4,127	4,131
(9) 教育債	223,027	192,057	65,700	29,013	228,744
(10) 辺地対策事業債	126,251	168,755	73,900	6,802	235,853
(11) 過疎対策事業債	1,787,055	1,731,307	254,000	192,520	1,792,787
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	16,048	11,518	0	2,814	8,704
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	694,546	610,171	0	85,270	524,901
2. 災害復旧債	86,782	86,489	0	12,180	74,309
(1) 補助災害復旧債	51,712	55,334	0	6,557	48,777
(2) 単独災害復旧債	35,070	31,155	0	5,623	25,532
3. その他	385,474	365,194		20,505	344,689
(1) 公有林整備事業債	385,474	365,194	0	20,505	344,689
合計	3,849,340	3,756,510	501,200	400,179	3,857,531

令和31年度(平成)	人口	産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県名	長野県	コード番号	204234	市町村類型	II-1		
		27年国勢調査		22年国勢調査		27年国勢調査		22年国勢調査									
		4,313人	4,810人	210人	145人	6.3%	9.3%	210人	145人							6.3%	9.3%
増減	△497人	△10.3%	210人	9.3%	22年国勢調査	-	-	-	-	-	ふりがな	なぞさまち	市町村類型	II-1			
住民基本台帳	4,091人	35.3%	796人	35.3%	面積・人口密度	215.96km ²	20人	215.96km ²	20人	215.96km ²	団体名	南木曾町	交付税級地	II-1			
増減	△47人	△1.1%	4,138人	55.4%	面積	215.96km ²	20人	215.96km ²	20人	215.96km ²	20人	20人	交付税級地	II-1			
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	徴収済額				指定状況	区分	平成31年度(千円)	平成30年度(千円)				
						個人分	法人分	増減率	超過税率分								
地方税	591,490	15.3%	△0.1	591,490	24.7%	市町村民税	155,346	26.3%	△2.2	新産	×	3,877,793	3,738,441				
地方譲与税	48,973	1.3%	19.8	48,973	2.0%	法人分	24,834	4.2%	△14.7	低開発	×	3,750,923	3,598,632				
利子割交付金	372	0.0%	△54.9	372	0.0%	固定資産税	364,414	61.6%	0.3	山振	○	126,870	139,809				
配当割交付金	1,640	0.0%	17.7	1,640	0.1%	軽自動車税	14,010	2.4%	6.1	過疎	○	50,200	41,843				
株式譲渡所得割交付金	942	0.0%	△18.7	942	0.0%	市町村たばこ税	17,096	2.9%	1.3	準過疎	×	76,670	97,966				
地方消費税交付金	81,812	2.1%	△5.3	81,812	3.4%	鉱産税				辺地	○	△21,296	6,169				
自動車取得税交付金	5,598	0.1%	△41.7	5,598	0.2%	特別土地保有税				中部圏	○	11	10				
環境性能割交付金	1,359	0.0%	皆増	1,359	0.1%					豪雪	×						
地方特例交付金	14,112	0.4%	981.4	14,112	0.6%	小計	575,700	97.3%	△0.9	都市計	×						
地方交付税	1,752,597	45.2%	1.3	1,626,429	68.1%	法定外普通税				農工導	○		69,000				
普通交付税	1,626,429	41.9%	1.9	1,626,429	68.1%	旧法による税				農振	○						
特別交付税	126,168	3.3%	△6.2							農村	×	△21,285	△62,821				
交通安全対策特別交付金	556	0.0%	4.3	556	0.0%	目的税	15,790	2.7%	43.8	農構	×						
(一般財源計)	2,499,451	64.5%	1.4	2,373,283	99.3%	入湯税	15,790	2.7%	43.8	林構	○	24,568	296,000				
分担金・負担金	33,741	0.9%	837.0			事業所税				町村民	○	83	276,000				
使用料	103,914	2.7%	△7.2	7,195	0.3%	都市計画税				特農山	○						
手数料	2,900	0.1%	△5.6			記											
国庫支出金	235,494	6.1%	39.7			市町村民税				均等割							
都道府県支出金	196,519	5.1%	10.0			合計	591,490	100.0%	△0.1	市町村民税							
財産収入	21,504	0.6%	△14.6	8,276	0.3%	適用税率の状況				法人分							
香附金	21,740	0.6%	43.4			標準税率に 対する比率				市町村民税							
繰入金	70,832	1.8%	△69.8			1.0				市町村民税							
繰越金	85,809	2.2%	△14.7							市町村民税							
繰入金	104,689	2.7%	△24.0							市町村民税							
地方債	501,200	12.9%	70.3			固定資産税				市町村民税							
うち減税補てん償						固定資産税				市町村民税							
うち減収補てん償						固定資産税				市町村民税							
うち臨時財政対策債						固定資産税				市町村民税							
歳入合計	3,877,793	100.0%	3.7	2,389,863	100.0%	固定資産税				市町村民税							
※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在																	
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況																	
区分	決算額	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
																増減率	増減率
人件費	684,848	18.3%	1.0	630,157	25.0%	議会費	45,326	1.2%	△0.1	議会費	45,326	1.2%	△0.1	議会費	45,326	1.2%	△0.1
うち職員給	433,024	11.5%	△0.2			総務費	606,234	16.2%	14.5	総務費	606,234	16.2%	14.5	総務費	606,234	16.2%	14.5
扶助費	264,326	7.0%	1.7	99,072	3.7%	民生費	814,250	21.7%	4.7	民生費	814,250	21.7%	4.7	民生費	814,250	21.7%	4.7
公債費	417,975	11.1%	2.0	413,410	17.3%	衛生費	251,121	6.7%	△15.0	衛生費	251,121	6.7%	△15.0	衛生費	251,121	6.7%	△15.0
元利償還金	417,975	11.1%	8.0	413,410	17.3%	労働費	3011	0.1%	0.8	労働費	3011	0.1%	0.8	労働費	3011	0.1%	0.8
一時借入金						農林水産業費	258,307	6.9%	6.8	農林水産業費	258,307	6.9%	6.8	農林水産業費	258,307	6.9%	6.8
(義務的経費計)	1,367,149	36.4%	1.4	1,142,639	46.0%	商工費	123,738	3.3%	△20.0	商工費	123,738	3.3%	△20.0	商工費	123,738	3.3%	△20.0
物件費	543,230	14.5%	7.4	405,453	11.7%	土木費	501,224	13.4%	11.1	土木費	501,224	13.4%	11.1	土木費	501,224	13.4%	11.1
維持補修費	37,404	1.0%	12.4	29,057	0.8%	消防費	164,454	4.4%	△31.3	消防費	164,454	4.4%	△31.3	消防費	164,454	4.4%	△31.3
補助費等	410,333	10.9%	△9.6	379,597	13.2%	教育費	557,570	14.9%	50.3	教育費	557,570	14.9%	50.3	教育費	557,570	14.9%	50.3
うち一事組合負担	240,918	6.4%	△14.6	238,913	9.5%	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4
繰入金	393,989	10.5%	△7.7	367,702	13.4%	公債費	417,975	11.1%	2.0	公債費	417,975	11.1%	2.0	公債費	417,975	11.1%	2.0
積立金	103,169	2.8%	331.0	79,787	2.8%	諸支出金				諸支出金				諸支出金			
投資・貸付金	33,500	0.9%	0.0			前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				前年度繰上充用金			
前年度繰上充用金						歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2	歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2	歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2
投資的経費	862,149	23.0%	11.4	168,883	6.8%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
うち支弁人件費	12,133	0.3%	4.0	12,133	4.0%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
普通建設事業	854,436	22.8%	23.2	161,227	6.8%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
補助事業	481,320	12.8%	141.9	25,726	0.9%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
単独事業	373,116	9.9%	△24.6	135,501	4.9%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
災害復旧事業	7,713	0.2%	△90.4	7,656	0.2%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2	2,573,118	68.6%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況																	
区分	決算額	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
																増減率	増減率
人件費	684,848	18.3%	1.0	630,157	25.0%	議会費	45,326	1.2%	△0.1	議会費	45,326	1.2%	△0.1	議会費	45,326	1.2%	△0.1
うち職員給	433,024	11.5%	△0.2			総務費	606,234	16.2%	14.5	総務費	606,234	16.2%	14.5	総務費	606,234	16.2%	14.5
扶助費	264,326	7.0%	1.7	99,072	3.7%	民生費	814,250	21.7%	4.7	民生費	814,250	21.7%	4.7	民生費	814,250	21.7%	4.7
公債費	417,975	11.1%	2.0	413,410	17.3%	衛生費	251,121	6.7%	△15.0	衛生費	251,121	6.7%	△15.0	衛生費	251,121	6.7%	△15.0
元利償還金	417,975	11.1%	8.0	413,410	17.3%	労働費	3011	0.1%	0.8	労働費	3011	0.1%	0.8	労働費	3011	0.1%	0.8
一時借入金						農林水産業費	258,307	6.9%	6.8	農林水産業費	258,307	6.9%	6.8	農林水産業費	258,307	6.9%	6.8
(義務的経費計)	1,367,149	36.4%	1.4	1,142,639	46.0%	商工費	123,738	3.3%	△20.0	商工費	123,738	3.3%	△20.0	商工費	123,738	3.3%	△20.0
物件費	543,230	14.5%	7.4	405,453	11.7%	土木費	501,224	13.4%	11.1	土木費	501,224	13.4%	11.1	土木費	501,224	13.4%	11.1
維持補修費	37,404	1.0%	12.4	29,057	0.8%	消防費	164,454	4.4%	△31.3	消防費	164,454	4.4%	△31.3	消防費	164,454	4.4%	△31.3
補助費等	410,333	10.9%	△9.6	379,597	13.2%	教育費	557,570	14.9%	50.3	教育費	557,570	14.9%	50.3	教育費	557,570	14.9%	50.3
うち一事組合負担	240,918	6.4%	△14.6	238,913	9.5%	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4	災害復旧費	7,713	0.2%	△90.4
繰入金	393,989	10.5%	△7.7	367,702	13.4%	公債費	417,975	11.1%	2.0	公債費	417,975	11.1%	2.0	公債費	417,975	11.1%	2.0
積立金	103,169	2.8%	331.0	79,787	2.8%	諸支出金				諸支出金				諸支出金			
投資・貸付金	33,500	0.9%	0.0			前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				前年度繰上充用金			
前年度繰上充用金						歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2	歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2	歳出合計	3,750,923	100.0%	4.2
投資的経費	862,149	23.0%	11.4	168,883	6.8%	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	100.0	経常経費充当一般財源等	598,406	1.6%	10				

令和元年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

- 町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額となった。
- 徴収率は、現年分が増加したため収入未済額は前年度より減少した。

2. 各税目の収入状況

- 個人町民税は、年金・営業所得額の減少により調定額で2,981千円の減額、法人町民税は、自動車関連法人の法人税割減少により、3,826千円が減額となった。
- 固定資産税は、償却資産の減免期間終了により調定額が496千円増額となった。
- 軽自動車税は、環境性能割の皆増等により779千円増額した。
- 入湯税は、新規施設の開業により宿泊者が増加し、調定額で4,964千円増額となった。
- 国民健康保険税は、被保険者の増加・課税所得の更正により、調定額が976千円増額となった。
- 後期高齢者医療保険料は、所得割額軽減特例の見直し等の制度改正により、調定額は3,808千円増額となった。

【評価】

- 地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。
- 町税全体の徴収率は、96.6%で前年度と比較して0.3ポイント増加した。
新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細かい滞納者管理を行ったことが徴収率の上昇に繋がった。
- 滞納繰越分に係る納入額は3,940千円となった。庁内滞納整理特別対策班による取組み、県との協働滞納整理の実施等により一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降も、より一層の滞納額縮減に努める。

4 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、固定資産税の減額により、調定額で△2,703,703円の減額（△0.4%）となった。

徴収率は、全体で96.6%と前年度より0.3ポイント増加した。

収入未済額は前年度より2,616,105円減少（△11.6%）した。

町税収入状況

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%
元	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%	99.6%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区分	元年度	構成比	30年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	160,708,235	26.2%	164,424,202	26.7%	△ 3,715,967	97.7%
法人町民税	24,834,100	4.1%	29,128,500	4.8%	△ 4,294,400	85.3%
固定資産税	379,910,444	62.0%	380,292,629	61.8%	△ 382,185	99.9%
純固定資産税	355,332,744	58.0%	355,614,729	57.8%	△ 281,985	99.9%
交付金	24,577,700	4.0%	24,677,900	4.0%	△ 100,200	99.6%
軽自動車税	14,136,600	2.3%	13,357,400	2.2%	779,200	105.8%
軽自動車税	13,648,900	2.2%	13,357,400	2.2%	291,500	102.2%
環境性能割	487,700	0.1%			487,700	
町たばこ税	17,096,006	2.8%	16,877,307	2.7%	218,699	101.3%
入湯税	15,790,000	2.6%	11,099,050	1.8%	4,690,950	142.3%
計	612,475,385	100.0%	615,179,088	100.0%	△ 2,703,703	99.6%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区分	元年度	構成比	30年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	5,161,008	26.5%	5,329,035	23.6%	△ 168,027	96.8%
法人町民税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
純固定資産税	14,185,166	72.9%	16,974,744	75.2%	△ 2,789,578	83.6%
純固定資産税	14,185,166	72.9%	16,974,744	75.2%	△ 2,789,578	83.6%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	126,400	0.6%	150,700	0.7%	△ 24,300	
軽自動車税	126,400	0.6%	150,700	0.7%	△ 24,300	83.9%
環境性能割	0	0.0%				
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	0	0.0%	121,900	0.5%	△ 121,900	0.0%
計	19,472,574	100.0%	22,576,379	100.0%	△ 3,103,805	86.3%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、年金所得 (△14.3%) ・営業所得 (△23.1%) の減額の影響により調定額全体で (△1.9%) となった。

徴収率は99.2%で前年度より (△0.1%) の減、収入未済額は前年度より105,504円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%
元	2,045	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%	98.1%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

区分	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
普通徴収	522	29,039,500	28,044,850	0	994,650	96.6%
年金特別徴収	409	7,475,000	7,475,000	0	0	100.0%
特別徴収(現年)	1,198	95,523,600	95,523,600	0	0	100.0%
特別徴収(前年)	1,192	19,005,300	19,005,300	0	0	100.0%
退職分	15	2,558,500	2,558,500	0	0	100.0%
過年度更正	32	1,801,300	1,539,520	0	261,780	85.5%
計	延 3,368	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%

ウ) 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	7,157,500	7,147,000	10,500	99.9%	7,255,500	98.6%
所得割	148,245,700	146,999,770	1,245,930	99.2%	151,128,300	98.1%
計	155,403,200	154,146,770	1,256,430	99.2%	158,383,800	98.1%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、自動車部品関連法人の業績低下の影響により、3,826,400円の減額 (△13.4%) となった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%
元	123	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	86.6%

イ) 法人区分・申告期別法人数

単位：円, 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1号	50,000	5	20	6	8	4	2	4	7		1	8	4	69
2号	120,000	1												1
3号	130,000		10	4	5	5	4	2	5			3	1	39
4号	150,000		1									1		2
5号	160,000	1	2		2									5
6号	400,000													0
7号	410,000	1	6											7
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000													0
計		8	39	10	15	9	6	6	12	0	1	12	5	123

ウ) 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,058,000	12,058,000	0	100.0%	12,914,500	93.4%
法人税割	12,776,100	12,776,100	0	100.0%	15,746,000	81.1%
計	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	28,660,500	86.6%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、新規事業開始に伴う取得及び償却資産減免期間終了により495,600（0.1%）の増加となった。

徴収率は99.7%で前年度より0.1ポイント上がり、収入未済額は前年度より478,300円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%
元	362,935,700	361,851,500	0	1,084,200	99.7%	100.1%

イ) 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%
元	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%

ウ) 純固定資産税区分別状況

単位：人, 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土地	1,564	67,429,100	67,113,300	0	315,800	99.5%	106.6%
家屋	1,844	113,895,218	113,126,818	0	768,400	99.3%	102.9%
償却資産	87	157,033,682	157,033,682	0	0	100.0%	95.9%
(内大臣配分)	(12)	(126,287,000)	(126,287,000)	(0)	(0)	(100.0)	(97.9%)
計	2,379	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%

エ) 土地課税状況 (R2. 1. 1現在)

単位：千円

区分	評価総地積(m ²)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,222,474	215,452	212,241	212,221	2,242,325
畑	1,109,991	43,501	40,900	40,885	1,135,733
宅地	1,303,115	5,414,478	5,186,650	2,075,822	1,280,988
池沼	127,338	38,326	37,661	37,591	127,338
山林	31,139,695	579,373	550,877	550,873	30,994,671
原野	2,217,865	71,234	67,705	67,701	2,205,123
その他	893,501	1,303,183	1,295,718	962,903	880,305
計	39,013,979	7,665,547	7,391,752	3,947,996	38,866,483

オ) 家屋課税状況 (R2. 1. 1現在)

単位：棟, m², 千円

区分	棟数	床面積	評価額	m ² 当たり価格	
木造	総数	3,180	319,059	3,913,810	12.3
	法定免税点未満	270	17,091	25,358	1.5
	法定免税点以上	2,910	301,968	3,888,452	12.9
非木造	総数	748	124,330	3,373,197	27.1
	法定免税点未満	23	491	2,660	5.4
	法定免税点以上	725	123,839	3,370,537	27.2
計	総数	3,928	443,389	7,287,007	16.4
	法定免税点未満	293	17,582	28,018	1.6
	法定免税点以上	3,635	425,807	7,258,989	17.0
非課税家屋	295	33,152			

カ) 新增築分・減少分家屋 (H31. 1. 1～ R元. 12. 31)

単位：棟, m², 千円

区分	棟数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格	
新增分	木造	20	2	2,101	36	108,121	1,606	51.5
	非木造	3	0	186	0	3,874	0	20.8
	計	23	2	2,287	36	111,995	1,606	72.3
減少分	木造	30		2,406		11,094		4.6
	非木造	10		363		3,006		8.3
	計	40		2,769		14,100		12.9

キ) 償却資産 (R元. 7. 1現在)

単位：人, 千円

区分	申告者	納税義務者	評価額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決町が した 格等 のを	構築物		910,654	882,636	28,356	854,280
	機械及び装置		1,692,296	1,665,938	17,114	1,648,824
	船舶・航空機		0	0	0	0
	車両及び運搬具		22,009	22,009	0	22,009
	工具、器具及び備品		221,243	221,232	56	221,176
	小計		2,846,202	2,791,815	45,526	2,746,289
法第389条関係			7,920,381	7,892,978		
計	246	87	10,766,583	10,684,793		

ク) 国有資産等所在市町村交付金 (R元年度)

単位：人,円

区分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交付金	2	24,577,700	24,577,700	100.0%	24,677,900	99.6%

ケ) 課税免除、不均一課税及び減免 (R元年度)

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条例等
課税免除	1	2,809,200	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	3,936,900	過疎地域自立促進特別措置法等
	682	1,363,808	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	25	1,355,609	地方税法附則第15条の6第1項又は第2項 (新築軽減・3年間)
	1	59,937	地方税法附則第15条の7第1項又は第2項 (新築軽減・5年間)
災害、その他減免	6	147,000	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	717	9,672,454	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、二輪の小型自動車の増加により課税台数が2台増加し、349,500円の増額 (2.7%) となった。

令和元年10月より軽自動車税の環境性能割が導入され、487,700円の納付があった。

徴収率は、99.8%で前年度より0.1ポイント上がった。収入未済額は、前年度と同額であった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%
元	1,446	13,498,200	13,465,200	0	33,000	99.8%	102.7%

イ) 車種別一覧表

単位：円,台

区分	税額	台数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成	
原動機付自転車	50cc以下のもの	2,000	159	1	1	157	△7	7.4%
	50cc超～90cc以下	2,000	13	0	0	13	△1	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	22	0	0	22	3	1.0%
	ミニカー	3,700	9	0	0	9	0	0.4%
軽自動車	二輪車	3,600	65	0	0	65	△10	3.0%
	乗用(自)旧税率	7,200	548	1	4	543	△74	25.6%
	乗用(自)標準税	10,800	222	2	8	212	55	10.4%
	乗用(自)重課税	12,900	186	0	2	184	13	8.7%
	乗用(自)50%軽	5,400	11	0	1	10	△3	0.5%
	乗用(自)25%軽	8,100	23	0	0	23	9	1.1%
	貨物(営)旧税率	3,000	4	0	0	4	0	0.2%
	貨物(営)標準税	3,800	4	0	0	4	3	0.1%
	貨物(営)重課税	4,500	1	0	0	1	0	0.1%
	貨物(営)25%軽減	2,900	1	0	0	1	△1	0.1%
	貨物(自)旧税率	4,000	315	10	3	302	△38	14.7%
	貨物(自)標準税	5,000	126	8	1	117	31	5.9%
	貨物(自)重課税	6,000	244	7	1	236	2	11.4%
貨物(自)25%軽	3,800	1	0	0	1	0	0.0%	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	85	2	0	83	1	4.0%
	特殊作業車	5,900	25	1	0	24	0	1.2%
二輪の小型自動車	6,000	78	0	0	78	19	3.6%	
計		2,142	32	21	2,089	2	100.0%	

ウ) 環境性能割

単位：円

年度	件数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
元	24	487,700	487,700	100.0%		

⑤ 町たばこ税 (現年課税分)

町たばこ税の調定額は、218,696円の増額(1.3%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%
元	17,096,006	17,096,006	100.0%	101.3%

税率 (円/本)	
旧3級品以外	5.692
旧3級品	4.000
旧3級品 (手持品10/1実施分)	0.645

イ) 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	2,979,208	26,071	2,953,137	3,005,810	98.2%
旧3級品	74,200	3,038	71,162	131,860	54.0%
手持品課税 (旧3級品)	142	0	142	110	129.1%
手持品課税 (旧3級品以外)	0	0	0	100,169	-
計	3,053,550	29,109	3,024,441	3,237,949	93.4%

⑥ 入湯税 (現年課税分)

入湯税の調定額は、新規施設宿泊者の増加により、4,964,450円の増額(46.4%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円,人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%
元	5	15,668,100	15,668,100	0	100.0%	146.4%

イ) 課税状況 (現年課税分)

単位：円,人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	88,216	13,232,400	60,917	9,137,550	144.8%
			0	0	0	-
日帰り	100	23,557	2,355,700	15,661	1,566,100	150.4%
			0	0	0	-
計		111,773	15,588,100	76,578	10,703,650	146.0%
		0	0	0	0	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、転入者の増加により調定額で975,800円の増額(1.1%)となった。
徴収率は96.8%で前年度より1.2ポイント減少した。収入未済額は前年度より1,076,174円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：世帯,円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	606	96,675,000	93,872,834	0	2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750	0	2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%
元	554	88,495,500	85,685,200	0	2,810,300	96.8%	101.1%

イ) 税目別状況

単位：世帯,円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
一般被保険者	554	88,460,618	85,650,318	2,810,300	96.8%	101.7%
退職被保険者	0	34,882	34,882	0	100.0%	6.5%
計	554	88,495,500	85,685,200	2,810,300	96.8%	101.1%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で3,808,300円の増額(8.0%)となった。
徴収率は99.8%で前年度と同じであった。収入未済額は前年度より55,849円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%
元	1,121	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	962	34,497,700	34,497,700	0	100.0%	110.8%
普通徴収	293	16,779,900	16,652,251	127,649	99.2%	102.7%
計	延 1,255	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて6,022,264円で、前年度の納入額より397,673円の減額（△6.2%）となった。

滞納者は111人（企業含む）で、前年度より7人減少（△5.9%）した。

ア) 滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	5,305,035	1,198,957	201,500	3,904,578	22.6%	25.7%	1,256,430	5,161,008
法人町民税	0	0	0	0	-	100.0%	0	0
固定資産税	16,974,744	2,562,148	1,311,630	13,100,966	15.1%	12.9%	1,084,200	14,185,166
軽自動車税	150,700	57,300	0	93,400	38.0%	43.6%	33,000	126,400
入湯税	121,900	121,900	0	0	100.0%	69.2%	0	0
小 計	22,552,379	3,940,305	1,513,130	17,098,944	17.5%	18.8%	2,373,630	19,472,574
国民健康保険税	12,575,554	2,001,559	236,000	10,337,995	15.9%	11.9%	2,810,300	13,148,295
後期高齢者医療保険料	80,400	80,400	0	0	100.0%	94.1%	127,649	127,649
計	35,208,333	6,022,264	1,749,130	27,436,939	17.1%	16.7%	5,311,579	32,748,518

イ) 不納欠損の内訳

単位：円

税 目	件 数	金 額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	3	0	201,500	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	5	0	1,311,630	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	3	0	236,000	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	11件(9人)	0	1,749,130	

ウ) 差押状況

単位：円

年度	動産	債 権					不動産	その他	合計
		預貯金	給与	国税還付金	その他債権	計			
30	0	0	13,800	177,591	266,910	458,301	0	0	458,301
元	0	0	584,100	139,194	0	723,294	0	0	723,294

*滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月29日に開催（特別対策班 5班体制 33名）
- ・対象者 8名 ・対象額 13,352千円

*県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者4名 ・対象額約9,254千円 ・徴収額約208千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件,円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	671	350	234,850	799	279,650	△ 44,800
住宅用家屋証明	9	1,300	11,700	10	13,000	△ 1,300
仮 ナ ン バ ー	93	750	69,750	81	60,750	9,000
督 促 手 数 料	635	100	63,500	628	62,800	700
計	1,408		379,800	1,518	416,200	△ 36,400

② 町民税関係

ア) 個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額 102,862,176円 徴収委託金 6,328,140円

イ) 住民税申告(納税相談)

2月17日 から 3月16日 まで8会場で開催 20日間 750人(前年771人)

役場会場では電子申告(e-tax)用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア) 固定資産評価審査委員会

5月9日、3月31日に開催

イ) 標準宅地鑑定業務

委託費 547,052円 38箇所 委託業者 (一社)長野県不動産鑑定士協会

ウ) 公図修正

分合筆異動修正 委託費 660,000円 委託業者 HARVEY(株)

④ その他

ア) 収納関係

口座振替委託件数

単位 : 件

区分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	650	2,866	486	1,806	442	6,250
木曾農協	400	2,939	492	1,264	629	5,724
ゆうちょ銀行	253	1,520	183	1,065	411	3,432
岐阜信用金庫	37	109	12	74	1	233
計	1,340	7,434	1,173	4,209	1,483	15,639

イ) 過誤納金の還付

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位 : 件,円

区分	件数	還付税額	加算金	計
法人町民税	8	323,000	0	323,000
個人町民税	17	560,064	0	560,064
(内配当・株式譲渡分)	(8)	(81,764)	(0)	(81,764)
固定資産税	10	90,500	0	90,500
軽自動車税	0	0	0	0
計	35	973,564	0	973,564

ウ) 地方税電子申告(エルタックス)関係

個人住民税給与支払報告書1,541件(30年度1,615件)

法人町民税126件(30年度129件)

固定資産税(償却資産)67件(30年度54件)

令和元年度 町税徴収実績一覧表

単位：円，%

区 分	調定額 A		収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年 徴収率
		構成比					
町民税	185,542,335	30.3	180,179,827	201,500	5,161,008	97.1	97.1
個人町民税	160,708,235	26.2	155,345,727	201,500	5,161,008	96.7	96.6
現	155,403,200	25.4	154,146,770	0	1,256,430	99.2	99.3
滞	5,305,035	0.9	1,198,957	201,500	3,904,578	22.6	25.7
法人町民税	24,834,100	4.1	24,834,100	0	0	100.0	100.0
現	24,834,100	4.1	24,834,100	0	0	100.0	100.0
滞	0	0.0	0	0	0	-	100.0
固定資産税	379,910,444	62.0	364,413,648	1,311,630	14,185,166	95.9	95.5
純固定資産税	355,332,744	58.0	339,835,948	1,311,630	14,185,166	95.6	95.2
現	338,358,000	55.2	337,273,800	0	1,084,200	99.7	99.5
滞	16,974,744	2.8	2,562,148	1,311,630	13,100,966	15.1	12.9
交付金	24,577,700	4.0	24,577,700	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	14,136,600	2.3	14,010,200	0	126,400	99.1	98.9
軽自動車税	13,648,900	2.2	13,522,500	0	126,400	99.1	98.9
現	13,498,200	2.2	13,465,200	0	33,000	99.8	99.7
滞	150,700	0.0	57,300	0	93,400	38.0	43.6
環境性能割	487,700	0.1	487,700		0	100.0	
町たばこ税	17,096,006	2.8	17,096,006	0	0	100.0	100.0
入湯税	15,790,000	2.6	15,790,000	0	0	100.0	98.9
現	15,668,100	2.6	15,668,100	0	0	100.0	100.0
滞	121,900	0.0	121,900	0	0	100.0	69.2
合 計	612,475,385	100.0	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6	96.3
現	589,923,006	96.3	587,549,376	0	2,373,630	99.6	99.5
滞	22,552,379	3.7	3,940,305	1,513,130	17,098,944	17.5	18.8
国民健康保険税	101,071,054	100.0	87,686,759	236,000	13,148,295	86.8	86.6
現	88,495,500	87.6	85,685,200	0	2,810,300	96.8	98.0
滞	12,575,554	12.4	2,001,559	236,000	10,337,995	15.9	11.9
後期高齢者医療保険料	51,358,000	100.0	51,230,351	0	127,649	99.8	99.8
現	51,277,600	99.8	51,149,951	0	127,649	99.8	99.8
滞	80,400	0.2	80,400	0	0	100.0	94.1
総 計	764,904,439	100.0	730,406,791	1,749,130	32,748,518	95.5	95.2
現	729,696,106	95.4	724,384,527	0	5,311,579	99.3	99.4
滞	35,208,333	4.6	6,022,264	1,749,130	27,436,939	17.1	16.7

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円，%

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	185,542,335	180,179,827	201,500	5,161,008	97.1
固定資産税	379,910,444	364,413,648	1,311,630	14,185,166	95.9
軽自動車税	14,136,600	14,010,200	0	126,400	99.1
たばこ税	17,096,006	17,096,006	0	0	100.0
入湯税	15,790,000	15,790,000	0	0	100.0
国民健康保険税	101,071,054	87,686,759	236,000	13,148,295	86.8
後期高齢者医療保険料	51,358,000	51,230,351	0	127,649	99.8
保育料	11,748,350	11,412,950	0	335,400	97.1
住宅使用料	52,552,100	48,461,000	71,700	4,019,400	92.2
水道使用料等	119,973,222	115,869,146	201,639	3,902,437	96.6
下水道使用料等	61,072,304	60,016,686	24,800	1,030,818	98.3
合 計	1,010,250,415	966,166,573	2,047,269	42,036,573	95.6

※過年度分含む

令和元年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第10次総合計画に基づき、実施計画（令和2年度～令和4年度）を策定した。
- 実施計画の見直しに伴い過疎計画及び辺地計画を変更した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定した。
- リニア開業後のビジョンを示す南木曾町リニア活用基本構想を策定した。
- 町政報告会、地域振興協議会会長会議、お気軽ミニ集会等を実施した。
- 移住定住対策は、公式HPなどによる情報発信・東京都等での移住相談会・広域連携事業（コーディネイター、移住ツアー・結婚支援）等を実施した。
- 新たに南木曾町結婚支援助成金制度を設けて、婚活イベント参加者を支援した。
- 新たにUIJターン就業創業移住支援事業補助金制度を設け移住者支援を行った。
- 区長等の協力を得て空家調査を実施した。令和元年度末の空家は369件となった。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住（19件）に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金、宝くじ地域貢献コミュニティ助成事業に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・乗合いタクシーを運行した。新たに障害者割引を導入した。新型コロナウイルス感染症対策の一環でスクールバス混乗便（北部・保神・田立）を3月3日～3月31日の間の20日間、運休した。
- 木曾病院線は、南木曾町・大桑村・上松町・木曾町と広域連携により運行した。4月～9月までは田立駅発、10月からは保神発とし乗継割引制度を導入した。
- リニア対策協議会を開催し、協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」及び「町道棚橋線道路工事に関する協定書」、「水道水源予備的措置に関する協定書」を締結した。
- ふるさと納税制度に指定制度が導入され、指定届出の結果、令和元年6月1日から令和2年9月30日までの間、ふるさと納税の対象団体に指定された。寄付額は、20,258千円で前年比7,213千円の増となった。
- 地域おこし協力隊は、4月に2名採用し総勢7名での活動となった。令和2年3月に任期満了で3名が退任し、3名とも町内に定住することが出来た。
- 若者まちづくり会議では、長久手市民祭への参加、名古屋外国語大学との意見交換会を開催した。
- 名古屋外国語大学の学生によるインターンシップ事業を行った。その成果を南木曾会館で「インターンシップ報告会」を開催し発表した。
- 南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会では、スローフードの開発やアウトドア体験

- メニューの開発等、インバウンド観光の推進と人材の確保を図った。
- 妻籠分館（町並み交流センター）を地域産材による木造建築で建築するため、木造建築推進委員会を設置し、工法の検討、木材調達の方法などについて協議した。
 - 地方創生総合戦略事業に位置付けられている大学連携について、三留野地区等と交流のあった愛知県の名城大学と令和2年1月22日に包括連携協定を締結した。

【評価】

第1期地方創生総合戦略を検証し、第2期地方創生総合戦略を策定することが出来た。人口ビジョンの将来展望は、「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」とした（社人研推計同年1,330人）。

以前から求められていたリニアを活かしたまちづくりの計画について、開通後のビジョンを示す「リニア活用基本構想」を策定することが出来た。

最重要課題である人口減少対策について、新たに助成制度等を設けて移住支援・結婚支援・若者支援等を推進した。移住相談から直接の移住には結びつかなかったが、空家バンクや農泊推進協議会の事業を通じて移住者を受け入れることが出来た。

天白宅地分譲地の残る1区画については、情報提供を行ってきたが問合せもなく販売済2区画に比較して使い勝手が悪いことから、使用方法を検討する必要がある。

空家対策の空家バンクでは、登録件数も成約件数も大きく伸ばすことが出来た。また、空家調査により特定空家や利用可能な住宅の把握に努め、空家バンクの拡充と空家の利活用を進める基礎資料とすることが出来た。

様々な課題を解決する手法として、名古屋外国語大学とのインターンシップ事業や名城大学との包括連携協定を締結し、関係人口の拡大を目指した。今後、高校生や若者まちづくり会議、地域住民、地元企業とどう関係性を深め交流していくかが大きなテーマとなっている。

地域公共交通では、利用者の意見を聞いて障害者割引の導入、木曽病院線の運行ルートの見直し、乗継割引を導入することが出来た。後期高齢者が増加する中で、ドアツードア方式等の利用しやすい公共交通のあり方を研究していく必要がある。

ふるさと納税は、返礼品の地場産品の登録件数が伸び悩んでいるため、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進める必要がある。

地域おこし協力隊は退任した3名が定住してくれたが、任期中の1名が1年で退任してしまった。退任後の定住に向けて、今後も協力隊の活動を支援していきたい。

妻籠分館を地域産材により建築する仕組みを、関係者で確認することが出来た。今後は、建設スケジュールに沿って関係者間で連携を図り進めることが重要である。

リニア対策協議会が求めてきた協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、リスク軽減に取り組むことが重要である。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・令和2年度以降の実施計画を策定した。(令和2年度～令和4年度)
- ・実施計画の見直しを行ったため、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)と、辺地総合整備計画(平成30年度～令和4年度)の変更を行った。
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、第2期地方創生総合戦略の策定を行った。(令和2年度～令和6年度)

○策定済計画

- ア. 第10次南木曾町総合計画 基本構想 (平成30年度～令和9年度)
- イ. 第10次南木曾町総合計画 基本計画 (平成30年度～令和4年度)
- ウ. 南木曾町実施計画 (令和2年度～令和4年度)
- エ. 第4次木曾地域振興構想 (平成30年度～令和9年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成28年度～令和2年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画 (平成30年度～令和4年度)
- キ. 第2期南木曾町地方創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

- 第1回まちづくり会議(令和元年11月5日)
 - ・地域づくり支援事業補助金について

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

令和元年度は、1団体1事業 総事業費1,949,000円の補助金を交付した。(単位:円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域活性化備品整備事業	蘭	1,949,103	1,949,000	音響機器等の購入
計		1,949,103	1,949,000	

○地域振興協議会関係

1) 町政報告会関係

日程・開催場所

令和元年10月1日(火)～11日(金)【7地区】19時～ 参加者合計:184人

- ・10/1(三留野) ・10/3(与川) ・10/4(妻籠) ・10/7(北部)
- ・10/9(広瀬) ・10/10(蘭) ・10/11(田立)

内 容

- ・町政報告 ・リニア中央新幹線整備について ・保育園のあり方について
- ・次期地方版総合戦略の策定について ・木曾病院線について ・その他(各課報告事項)

2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を5回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
平成31年4月21日(日)	11:00~	川向集会所	川向	34
令和元年9月6日(金)	19:00~	新町・上仲町集会所	新町・上仲町	27
令和元年12月13日(金)	10:00~	若葉荘	蘭老人クラブ会	15
令和元年12月13日(金)	19:00~	神戸集会所	神戸	43
令和2年1月24日(金)	18:00~	広瀬分館	広瀬	7
計			5箇所	126人

3) 地域振興協議会会長会議(全体区長会に合わせて開催)

第1回 6月3日(場所:南木曾会館会議室)

- ・令和元年度地域振興協議会要望について
- ・意見交換

第2回 12月4日(場所:南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望書への回答について
- ・意見交換

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日:7月31日(水) 21名出席

- ・森林管理署 官公造林実施箇所 読書字与川魚登沢・吾妻字金三平
- ・令和元年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

9月2日(月) 総会、情報交換会、現地視察 会場:大桑村

- ・各自治体での喫緊の課題(広域観光の推進について等)について意見交換がされた。
- ・大桑村内視察「越百川第3砂防堰堤」建設現場の現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会 町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件

第1回	令和元年5月8日	2案件	第7回	令和元年7月22日	2案件
第2回	令和元年5月13日	2案件	第8回	令和元年8月14日	7案件
第3回	令和元年5月29日	3案件	第9回	令和元年8月26日	1案件
第4回	令和元年6月10日	2案件	第10回	令和元年11月1日	1案件
第5回	令和元年6月17日	2案件	第11回	令和元年11月18日	1案件
第6回	令和元年7月8日	1案件	第12回	令和2年2月5日	1案件
			合計	12回	25案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成し、「移住者の声」の更

新や、空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーター（木曾広域連合の臨時職員。令和2年度より会計年度任用職員）を設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の暮らしや仕事を体験する移住促進ツアーを開催した。令和元年9月27日～28日で行われ、14名の参加者が木曾地域の伝統と自然に触れる2日間として木曾郡内を巡った。

人口増加や定住促進に繋げるものとして、町内在住の婚活イベント参加者に対しイベント参加費の補助金交付要綱を公布し、女性3名、男性2名に補助金交付を行った。また広域連携事業では、木曾郡独身女性向け、木曾郡独身男性向けの婚活イベントをそれぞれ1回開催し、南木曾町からの参加者は女性5名、男性2名であった。イベント時に実施したアンケートなどを分析し、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

南木曾町内への若者定住対策として読書天白地区において平成29年度に実施した宅地造成事業の分譲地3区画の募集を30年度に引き続き（残り1区画）行ったが元年度は販売実績がなかった。

直接的な移住希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・令和元年度は下記のセミナーや相談会に参加した。

1) 移住相談会（楽園信州移住セミナー）

日程：令和元年8月4日

場所：東京交通会館（東京都）

2) 移住相談会（You南木曾に住んじゃう？）

日程：令和元年9月21日～22日

場所：南木曾会館（なぎのこマルシェ内ブース）

3) 移住相談会（移住相談デスク）

日程：令和元年9月26日、令和2年2月21日

場所：中日ビル（名古屋市）

4) JOIN移住交流フェア

日程：令和2年1月26日

場所：東京ビッグサイト（東京都）

また、国、県の制度を活用し、南木曾町出身者や南木曾町で働きたいという方に対しUIJターンの支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円を助成する。住民票を移す直前に5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3ヶ月前の時点で5年以上就労していた者や、長野県のマッチングサイトに掲載されている事業所の求人であることなど、条件設定されている。令和元年度についてはマッチングサイトへ登録し、求人掲載されている南木曾町の事業所は2社（6/1現在）であり、移住された方の中で当該支援金を活用された方はいなかった。コロナウイルスの状況を踏まえながら、引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

○空家対策等

平成 30 年 3 月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための改修を行った。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行ったほか、固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った結果、空家バンク制度開始以降、登録物件数と成約件数が過去最多となった。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、助成制度を実施以降、利用件数が過去最多となった。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
登録物件数（戸）	3	1	4	1	2	7	15
利用希望者数（人）	4	7	6	3	1	5	12
成約件数（件）※	1	2	1	1	0	2	6

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度末	元年度末
与川	14	15	15	15	17
北部	10	10	10	10	15
三留野	88	91	91	84	104
妻籠	38	39	42	43	56
蘭	78	77	79	78	91
広瀬	33	34	35	36	52
田立	29	32	34	33	34
計	290	298	306	299	369

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空家実態調査を実施。

・空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和元年度	18件	14,175,387円	5,144,000円

※改修補助9件、片付補助9件

・空家等対策協議会

第1回 令和元年6月10日（南木曾町役場大会議室）

- ・平成30年度実績報告 ・令和元年度空家実態調査の実施について
- ・令和元年度空家対策総合支援事業について
- ・その他（民間事業者による空家改修について）

第2回 新型コロナウイルス感染予防のため書面による実施（令和2年3月11日 送付）

- ・令和元年度空家対策総合支援事業について（妻籠）
- ・令和元年度空家バンク、利活用補助金実績報告 ・空家実態調査の報告

（7）広報

○広報なぎそ 12回発行 389～400号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
389	当初予算 平成30年度に実施した主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 医療アンケート結果報告 広報なぎそリニューアルのおしらせ 3月定例会・全員協議会
390	浄化槽市町村整備推進事業 自動車税は5月中に納めましょう 親子で健康なお口の方に表彰状！ 町長対談
391	平成29年度財務書類 日頃から災害に備えましょう リニア対策協議会開催 地域医療コラム 妻籠健康マラソン大会
392	健診受けようキャンペーン実施中 木曾郡消防ポンプ操法大会 地域医療コラム 6月定例会・全員協議会
393	参議院議員通常選挙投票結果 木曾地域の高校の将来像を考える協議会開催 長野県消防ポンプ操法大会出場報告 地域医療コラム
394	南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 「町民健診結果報告会」を実施します U I J ターン移住者支援金 リニア対策協議会開催 町長対談 成人記念行事
395	平成30年度決算状況 決算審査意見書 今後の南木曾町の保育の姿【基本方針】 宅地分譲天白住宅団地募集 地域医療コラム 9月定例会・全員協議会
396	南木曾町表彰式 ナギソアザミを知っていますか 消防団員募集 地域医療コラム 桜洞砂防堰堤（読書・上の原）現地見学会・完成式開催
397	平成31年4月からの出来事 災害ボランティア活動報告 確定申告に関する重要なお知らせ 地域医療コラム 11月臨時会/住民懇談会
398	年頭あいさつ 令和元年主な出来事 思春期託児体験事業を実施しました リニア対策協議会開催 消防団出初式 今後の南木曾町の保育の姿 町長対談 12月定例会・全員協議会
399	町長・町議会議員選挙日程が決まりました 自殺対策計画（2019～2023年度）を策定しています 地域医療コラム 名城大学と包括連携に関する協定を締結
400	東京2020オリンピック聖火リレー南木曾町で開催 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ 浄化槽市町村整備推進事業 地域医療コラム

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

・トップページ・コンテンツの行政サイトアクセス数については、年々減少傾向にあったが、移住特化型ページ等を構築したことにより、アクセス数を増やすことができた。しかし、観光協会サイトについては変わらず減少傾向にあるため、引き続きページの充実化を図るとともに今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に向けていく必要がある。

・令和元年度 南木曾町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	93,701 件	(△2,819 件)
	うち行政サイト		53,111 件	(1,419 件)
	観光協会サイト		40,590 件	(△4,238 件)

※コンテンツ全体の総アクセス数	合計	675,474 件	(△52,279 件)
	行政サイト	237,070 件	(1,450 件)
	観光協会サイト	438,404 件	(△53,729 件)

ホームページ人気サイト BEST 3

1. 妻籠宿見どころマップ	32,501 件
2. バス電車時刻表	29,997 件
3. 観光情報・案内図	21,334 件

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (千円) (要望時)	支援金 (千円)	主な事業内容等
ALL 南木曾！健康推進プロジェクト	なぎそ チャレンジクラブ	1,832	1,356	スポーツ教室等の実施、 備品等購入
観光地域づくりと伝統行事の振興	妻籠を愛する会	2,117	1,682	衣装等購入、看板整備
障がい者の就労機会の確保と作業代の増収事業	社会福祉法人南木曾町 社会福祉協議会	858	572	障がい者の就労機会の 確保、機材購入
合 計 3事業	3団体	4,807	3,610	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間
茶・薬用作物等地域特産物体制強化促進事業	南木曾薬草の会	6,000,000	R1.5.8～R1.9.14
独立行政法人日本スポーツ振興センター	なぎそチャレンジクラブ	970,000	R1.11.14～R2.7.13
茶・薬用作物等地域特産物体制強化促進事業	南木曾薬草の会	1,600,000	R1.11.18～R2.4.12
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	2,299,000	R2.1.23～R2.4.13
合 計	3団体	10,869,000	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

- ・第1回南木曾町地域公共交通協議会（7月19日）
平成30年度事業報告、歳入歳出決算について
令和元年度事業計画、歳入歳出予算について
- ・第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月28日）
令和元年度歳入歳出決算見込みについて
令和2年度事業計画及び歳入歳出予算（案）について
- ・地域バス・乗合タクシー運行関係
令和元年度の事業実績

運行経費： 年間 34,448,900 円 前年 34,055,850 円 (1.5%増)

料金収入： 年間 25,007,206 円 前年 24,911,974 円 (1.2%減)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,360	2,115	1,521	1,835	2,078	1,955	2,327	2,371	1,374	1,074	1,000	813	20,823	21,147
馬籠線 (高料金利用者)	5,188 (2,985)	4,977 (3,041)	2,395 (1,399)	3,314 (1,748)	4,372 (2,378)	3,402 (1,977)	5,231 (3,035)	4,901 (2,989)	1,339 (735)	898 (501)	766 (457)	1,203 (700)	37,986 (21,620)	37,393 (21,620)
与川線（混乗）	29	17	19	16	13	29	21	18	3	2	3	3	173	194
北部線（混乗）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
田立線	276	275	264	284	189	280	248	271	237	191	198	221	2,934	3,264
計	7,853	7,384	4,199	5,449	6,652	5,666	7,827	7,561	2,953	2,165	1,967	2,240	61,916	62,002

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	7	8	0	2	0	4	4	4	1	4	2	44	61
与川線	8	8	15	5	15	20	27	11	23	17	14	18	181	414
田立線	19	18	16	19	13	16	21	10	11	14	12	19	188	167
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	33	39	24	30	36	52	25	38	32	30	39	413	644

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	17
与川線	17	9	3	4	0	0	9	15	0	2	2	0	61	99
田立線	6	14	9	4	4	12	7	4	4	6	3	7	80	80
保神線	50	37	53	48	29	55	64	50	48	33	45	46	558	622
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	73	76	53	72	45	80	55	57	34	34	33	49	661	801
計	146	138	118	129	78	147	136	126	86	75	83	102	1,364	1,619

○地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成 26 年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 25,936,400 円 前年 27,259,200 円

○広域連携事業木曾病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、昨年度に引き続き予約制デマンドタクシーの運行を行った。4月から9月までは田立駅を発着としたが、10月からは保神を発着とし、町内各地、大桑村、上松町、木曾町のバス停を経由し木曾病院を経由し終点はAコープ前という路線で運行した。

木曾病院方面は4月から9月は77回運行し133人の利用者があり、南木曾町での乗車は27人であった。10月から3月は80回運行し、192人の利用者があり、南木曾町での乗車は55人であった。南木曾方面は4月から9月は61回運行し88人の利用者があり、南木曾町での下車は16人であった。10月から3月は70回運行し、135人の利用者があり、南木曾町での乗車は46人であった。

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数について、一般世帯の契約数は減少傾向にある。インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10等の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。さらに、南木曾町では、令和2年度よりFTTH事業が実施され、新たに光300Mプラン、光1Gプランの2プランが追加される。そのため、減少傾向にあるインターネットの契約数もFTTH事業により増加見込みである。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和2年3月末	平成31年3月末	増減
一般世帯	1,500	1,501	△1
個人・法人事業所	83	80	3
公的機関	31	34	△3
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	362	355	7
計	1,976	1,970	6
音声告知のみ(外数)	75	73	2

インターネット契約数（令和2年3月末時点）・・・ 575件（前年度 576件）

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

- ・11/15 町職員を対象とした研修会を開催（午前の部17名、午後の部20名、運営2名）

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、令和元年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業 (単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
〔財〕自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：神戸クラブ会	2,516,872	2,500,000	子供神輿・椅子等購入 設置場所：神戸クラブ会倉庫
1件	2,516,872	2,500,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和元年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入、町道塚野線舗装修繕工事に充当した。

総事業費 33,733,450円

交付金交付限度額 29,674,000円 (単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	7,193,700	5,174,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	11,447,150	10,500,000	
町道塚野線舗装修繕工事事業	15,092,600	14,000,000	
合計	33,733,450	29,674,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

①リスクを削減するための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置し、JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

○リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

第26回(R1.5.9) 町とJR東海により作成した基本的な協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項(案)」の説明が行われた。

第27回(R1.7.25) 「確認事項(案)」への委員の質問に対するJR東海の文書回答があり、「確認事項」の締結に大方の委員の理解が得られた。

第28回(R1.12.2) 「確認事項」に基づく2つの確認文書(案)等が説明され協議会の同意が得られた。

○町とJR東海等とが交わした協定等

「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」の締結（R1. 8. 21）

「町道棚橋線道路工事に関する協定書」の締結（R1. 12. 11）

「水道水源予備的措置に関する協定書」の締結（R1. 12. 11）

○工事の進捗状況

山口工区 平成30年11月から斜坑の掘削を開始されたが、平成31年4月に地上部の陥没があり工事休止。11月に工事が再開された。

広瀬工区 用地買収が始まり、「町道棚橋線道路工事に係る協定書」が締結された。工事説明会が新型コロナウイルス感染防止の観点から延期され、工事は未着手。

尾越工区 用地測量、地質調査及び非常口への工事用道路の設計が行われている。令和2年3月に施工業者が大林・若築・株木JVに決定している。

その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」が締結され具体的な検討が始まっている。発生土置き場として確定している箇所はなく、十二兼地区が候補地となっている。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を策定した。

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のありかたについて、本来の制度の趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき手続きを行い指定を受け行うこととなった。

令和元年6月1日から令和2年9月30日までの総務大臣の指定を受け、事業を行った。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行った。

○年度別 応援寄付金 受納実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数（件）	290	426	514
金額（円）	7,845,000	13,027,000	20,258,569

○令和元年度充当内訳

（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
小・中学校タブレット購入 ※不要となったため翌年度繰越	3,000,000	3,000,000
小学校図書館図書購入費	456,000	450,000
小学校備品購入（費用全体積み上げ）	1,052,000	900,000
中学校図書館図書購入費	586,000	550,000
中学校備品購入（費用全体積み上げ）	783,000	700,000
子どもの空間木質空間整備事業	506,000	130,000
観光協会事務所建物・用地購入	2,430,000	2,430,000
保育園備品購入（本棚・おもちゃ収納庫・倉庫）	813,802	740,000
大妻籠橋梁修繕 2橋梁	1,089,000	1,000,000

下り谷歩道木橋修繕 2橋梁	1,049,000	1,000,000
空き家利活用補助金	3,666,000	2,350,000
災害備蓄品購入(消臭剤・おむつ・ペーパータオル・消毒スプレー・手袋・シューズカバー)	698,583	500,000
脇本陣奥谷修繕設計 ※翌年度繰越事業	693,000	800,000
合計	16,822,385	14,550,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名(平成29年3月31日任期終了)

○第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名(平成30年3月31日任期終了) ※内1名中途退任

○第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名(平成31年3月31日任期終了)

○第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名(令和元年3月31日任期終了)

○第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名
中根 達朗(埼玉県寄居町) 伊藤 史織(宮城県仙台市)

○第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名
川本 惇貴(愛知県名古屋市)
奥平 瑞希(鹿児島県鹿児島市) ※R2.3.31退任

○活動期間は、3年間

○国(総務省)の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(賃金・報償費等の経費に250万円)

(活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に150万円)

③協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり100万円上限

○本年度の活動

- ・南木曾を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催
- ・空家の再生 コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行っている。
- ・子供へ木育の実施 ワークショップ形式で木育を行い、町内の子供に木と親しむ機会を設け、南木曾町の主要産業である木工等に興味を持ってもらう活動を

○任期終了した隊員

- ・1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ・2期隊員 任期終了後も町内に在住。農家民宿を開業。

- 任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に移転。
- ▶ 3期隊員 任期終了後も町内に在住。
ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ▶ 4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。
南木曾町森林組合に就職。
町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。

(18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

また、平成 27 年度に策定した第 1 期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和 2 年度～令和 6 年度を期間とした第 2 期計画の策定を行った。

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 令和元年 6 月 18 日(火)

○南木曾町地方創生総合戦略会議

令和元年度で第 1 期計画が終了するため、産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を開催した。国の方針に基づき、「第 1 期計画の継続」を力にし、より一層充実・強化を図ることとし、令和 2 年度からの第 2 期計画の策定を行った。策定にあたっては住民からの意見を町政報告会およびパブリックコメントにて募集するとともに、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果を戦略に反映した。

戦略会議 第 1 回 令和元年 9 月 24 日(火)

第 2 回 令和元年 12 月 16 日(月)

パブリックコメント募集 令和元年 12 月 20 日～令和 2 年 1 月 20 日

○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。「若者まちづくり会議」では全体会と役員会を重ね友好都市である長久手市を訪問し、「長久手市民祭り」を視察、インターンシップ事業の一環で名古屋外国語大学の学生と意見交換会、インターンシップ研修報告会を行った。

「若者まちづくり会議 全体会」

第 1 回 令和 元年 8 月 8 日 (南木曾会館)

第 2 回 令和 元年 9 月 17 日 (南木曾会館)

「若者まちづくり会議 役員会」

第 1 回 平成 31 年 4 月 15 日 (役場会議室)

第 2 回 令和 元年 7 月 10 日 (役場会議室)

第 3 回 令和 元年 10 月 8 日 (役場会議室)

長久手市民祭り・観光施設視察

令和 元年 11 月 10 日 (長久手市)

名古屋外国語大学 意見交換会

令和 元年 8 月 26 日 (結い庵)

名古屋外国語大学 インターンシップ研修報告会

令和 2 年 2 月 8 日 (南木曾会館)

○インターンシップ事業（新規）

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業として、今年度、町単独で名古屋外国語大学の学生を南木曾町で受け入れた。

南木曾町を知ってもらうことから始まり、生活・交流し、南木曾町を好きになってもらい、将来的に南木曾町への就職・定住を促し、地域発展のためのリーダー的な存在となってもらうことを目的としている。

また、2月には若者まちづくり会議委員や町民向けのインターンシップ研修報告会を開催し、合計35名の方が参加した。報告会では、大学生から見る南木曾町の課題や町の魅力について報告した。

受入大学	実施期間	学生数（人）	インターンシップ研修先
名古屋外国語大学（町単独）	8/1、8/22～27 （7日間）	5	財団法人妻籠を愛する会 ほか

(19) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。また、定期的なミーティングにより意思決定を行っている。

主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月にオープンしたホテル「ゼナギ」の整備。
- ・ホテル「ゼナギ」の隣接地に、宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく施設（半屋外型レストラン）を建築し、令和2年度にオープンする。

○ソフト事業

- ・ミシュランガイド星付シェフによる地域の食材を用いた洋食及び和食のメニュー開発。
- ・ホテル「ゼナギ」の宿泊客や、レストランで提供するスローフードメニューとして提供。
- ・地域食材生産者との連携による、地域食材の流通確保。
- ・訪れた観光客に体験いただくための、地域資源を活かしたアウトドア体験メニューの開発。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議、調整。
- ・Web等を活用しての首都圏からの人材（移住者）募集と、研修生としての受け入れ。

(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館の建て替えに伴い、詳細を検討する妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チームを平成30年8月より設置し、定期的に協議検討を進めている。令和元年度については、下記のとおり協議等を行い事業の方法について確認した。

令和2年度についてもコロナ禍の状況も配慮しつつ、建設工事に向けて進めてゆく。

開催日	内容
平成31年4月2日	建設検討チーム会議開催(町部内建設検討会議)
令和元年6月4日	南木曾町公民館妻籠分館(町並み交流センター)木造建築推進委員会開催
7月30日	第9回公民館妻籠分館建設委員会開催
9月18日	建設検討チーム会議開催(町部内建設検討会議)
10月2日	南木曾町公民館妻籠分館(町並み交流センター)木造建築推進委員会開催

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かす

とともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

愛知県の名城大学とは、経済学部における新入生行事である「デイハイク」を当町において開催し、15年来、町の地域の方々と交流を深めている。また、社会フィールドワーク、Uターン就職を考える学生のインターンシップを通じ当町との関係を構築してきた。

町が抱える課題（少子高齢化や人口減少、遊休農地の増加、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指す包括協定を令和2年1月22日に名城大学天白キャンパスにて締結した。

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

(千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17				
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,819	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長1%)
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 11,715	53,186	H20.4 妻籠を、読書保育園に統合 子育て基金R1年度末残高: 169,198千円 H30保育所審議会の統合答申を踏まえ、R1に保育所のあり方基本方針を示した。 R1 施設管理費、建設改良費の増
小 計					△ 15,534	49,367	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

(千円)

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 386	1,248	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	—	61,246	60,704	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					60,860	61,952	

[住民福祉関係]

(千円)

人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,993	1,553	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨し増額。
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 296	△ 337	H21~対象年齢75歳へ引上げ H23~前立腺がんも対象 H30~個人負担一律1検診500円
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 232	△ 251	H18~リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	168	152	H18~リフトバス券含む 補助金ができただため、高齢者タクシーからできるだけ移行
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10~障害者自立支援法による運営補助に移行
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	7,231	6,243	H20:15歳(中学3年生)まで引上げ H24:18歳まで引上げ
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 602	△ 599	
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 293	△ 326	
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 207	△ 55	H28~公費負担額を1,500円に引上げ
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1,180	
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 24	0	
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 359	△ 288	H29~12ヶ月児を対象とする
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 66	△ 42	
小 計					△ 6,276	△ 7,539	

小 計(収入関係)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
[産業観光関係]							(千円)
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 898	△ 767	
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	468	434	
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	30	12	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30	
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,548	1,215	有害鳥獣出没増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,517	△ 1,631	
小 計					601	△ 767	

[教育関係]							(千円)
教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 134	△ 153	月1回第2水曜日実施 H20.10～郵便受付開始
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 231	△ 262	
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行
小 計					△ 134	△ 815	

②交付金・補助金を見直したもの

[交付金・補助金関係]							(千円)
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,575	△ 1,580	H18 富貴畑区減
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	△ 155	0	H30 心配ごと相談に統合
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	79	25	H18 電話相談の実施
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 227	△ 106	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,676	△ 2,385	補助基準額の見直し
ウディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 29	△ 70	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,716	△ 2,696	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	3,350	7,550	R1 一般社団法人化
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭絵笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 456	△ 442	資源品の価格により変動する
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	55	40	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 2	△ 3	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 114	△ 115	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 382	△ 370	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	277	824	
小 計					△ 3,561	682	

合計(歳出削減関係)					35,956	102,880	
-------------------	--	--	--	--	---------------	----------------	--

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
3 財政基盤の確立							
[町税・使用料等]							
(千円)							
窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 916	△ 1,344	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	2,959	△ 868	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 12,933	△ 9,299	H18 1.5% H19 1.6%
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	1,888	6,974	R1 大型宿泊施設開業による増
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	24,912	24,624	新交通システム運賃
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育	H17	18,982	2,887	△ 7,640	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R1.10~ 3歳以上児無償化
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	7,560	24,430	H18・H26・H30 料金改定 R1 大型宿泊施設開業による増
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	305	361	H18・H26・H30 料金改定
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	22,437	23,261	H18・H26・H30 料金改定
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	3,461	8,758	H18 料金改定 R1 元組中団地1棟6戸による増
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	100	81	H18 使用料新規設定
小 計(収入増関係)					52,660	69,338	
影響額合計					88,616	172,218	累積合計

本年度より削除した項目

【住民福祉関係】

介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	10,213	8,822	制度改正により町直営からNPOへ委託。
-------------	---------------------	---------------------	-----	---	--------	-------	---------------------

【教育関係】

中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止(県事業で対応)
--------------	--------------	---------------------------	-----	-----	-------	-------	----------------

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時参考	現在	目標
						H23	H28	R1	R4
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	59.71%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	61,916人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.51%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	81.38%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	100%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	100%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	97%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	8戸	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	4戸	10戸
					住宅戸数（教員住宅を除く）	161戸	150戸	154戸	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	94戸	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
		8	住宅対策の推進	61	空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	10戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	584件	600件
12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	4件	現在より減少		
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	20箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	294人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	158箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	2件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	14件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	2箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	5.30km ²	5.63km ²		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m ² /年	500m ² /年	4,555m ² /年	700m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,108千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	7,200千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	72a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	36.00ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	3,339kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	7,976千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	636万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	80店舗	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	71億2千万円	80億円
					新規就業者数	20人	18人	18人	20人
誘致企業数	5社				0社	0社	1社		
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	621千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-	-		
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	60.00%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時参考	現在	目標
						H23	H28	R1	R4
3	1	地域福祉の推進	104	-	-	-	-	-	-
	3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	361人	200人	
				認知症サポーター数	196人	372人	778人	500人	
				なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	95人	150人	
				認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所	
	4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	13人	14人	
				地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人	
				一般就労移行者数	1人	1人	1人	1人	
				障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	5	生涯学習の推進	115	-	-	-	-	-	
	6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	27.60%	30.00%	
				いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	14.80%	30.00%	
				国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.43%	60.0%以上	
胃がん検診（町対象者）				11.50%	9.80%	10.00%	20.00%		
大腸がん検診（町対象者）				21.30%	20.80%	22.40%	30.00%		
乳がん検診（町対象者）				21.30%	20.70%	23.00%	30.00%		
子宮がん検診（町対象者）				14.50%	15.60%	16.80%	20.00%		
7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	608人	700人		
8	公民館活動等の充実	122	-	-	-	-			
9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所		
			県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所		
			町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	51箇所		
10	妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-	-			
4	1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	
				地域おこし協力隊員数	---	5人	7人	6人	
				地域づくり・元気支援実績	6団体1,929千円	10団体8,625千円	4団体5,559千円	10団体7,000千円	
				HPからの問い合わせ数	32件	54件	64件	100件	
	2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	38.40%	35%前後	
				地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	25.50%	40%前後	
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-	-		
	4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	58億円	50億円台	
				実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.00%	10%前後	
	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	86名	82名	
指定管理者による施設数				9施設	9施設	9施設	10施設		

3. 統計調査

本年度には工業統計調査・農林業センサス・経済センサス（基礎調査）が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている国勢調査及び工業統計調査に向けた準備事務を行った。

○令和元年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	令和元年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	令和元年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
経済センサス （基礎調査）	令和元年6月1日	全民営事業所	経済産業省
農林業センサス	令和2年2月1日	農林業経営体	農林水産省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・2020年工業統計調査 調査区設定
- ・2020年国勢調査 調査区設定
- ・令和元年度版「南木曾町の統計資料」作成

○令和元年工業統計調査【速報値】 ※H30工業統計調査 確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
製造業	26	25	569	556	761,707	712,231

長野県ホームページより引用

令和元年度成果報告 住民課総括

1. 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2. 社会福祉一般

南木曾町総合福祉センターの東側ボイラー交換工事を行った。デイサービス入浴の使用湯量が西側ボイラーの容量を超える際、東側ボイラーより供給可能となるようバイパスを設置した。また、総合福祉センターは福祉避難所として指定しているため、ボイラーの交換により要配慮者の受け入れに関する機能が確保された。

ひだまり工房の送迎車を更新し、利用者の安全に配慮した。

令和元年11月30日の民生児童委員任期満了に伴い、5名の民生児童委員が退任した。令和元年12月1日から令和4年11月30日までの任期で、民生児童委員17名、主任児童委員2名を委嘱した。地域とのつなぎ役として活躍していただく。

3. 介護保険

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、一般介護予防事業は、2月後半実施分の一部から3月実施分、認知症カフェ事業は、3月実施分を休止とした。

4. 保健衛生

令和元年度から、風しん対策として男性の抗体検査と抗体価が低い方への予防接種を無料で実施した。また、出産した方に対する産婦検診と産後ケア事業を開始した。さらに不妊治療助成については、居住要件を緩和してより活用しやすい制度に変更した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

5. 地域医療関係

中津川市新公立病院改革プランに基づき、平成31年4月から「坂下病院」が、19床の病床を持つ「坂下診療所」となり、さらに、令和元年度いっぱい耳鼻咽喉科、泌尿器科が中津川市民病院へ集約された。病床についても年度末には運用上閉鎖となっており、機能縮小が進んでいる。町としても、地元の医療機関、木曽病院も含め地域医療のあり方や支援について検討しているが、今年度新たに地域医療支援事業補助金交付要綱を制定し、地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

6. 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、制度改革により平成30年度から国保財政が県単位化されている。

収支決算の状況は、歳入総額374,123千円に対し、歳出総額361,657千円となり、支払準備基金の取り崩しは前年度比8,332千円減の13,154千円となった。

医療費抑制のため、保健事業に取り組んでいるが、特定健診受診率及び保健指導実施率が向上する一方、医療費は下降傾向が続いている。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額78,722千円に対し、歳出総額76,035千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は739,923千円（前年度比△68,962千円）となっており、減額の大きな要因は、入院費の減（△81,644千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均839千円に対して町平均は705千円と134千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が100%、普通徴収が99.24%で滞納繰越分を含めた全体の収納率は99.75%であった。

【評価】

住民課では、第10次南木曾町総合計画を軸に、「南木曾町障害者福祉計画」「南木曾町老人福祉計画（介護保険計画）」「南木曾町健康づくり計画」等の各種計画に基づき業務を遂行し、概ね順調に事業が進行した。

特に保健衛生関係では、日曜日検診、病院検診の実施により、子宮、乳房がん検診の受診率が向上した。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	44	4	48	12	国籍取得	0	0	0	0
認知	1	1	2	2	入籍	6	0	6	△2
養子縁組	0	0	0	△5	分籍	3	0	3	1
養子離縁	3	0	3	2	失踪	0	0	0	△1
婚姻	74	2	76	19	復氏	0	0	0	△1
離婚	12	0	12	0	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	4	0	4	1	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転籍	24	0	24	△3
親権	1	0	1	△1	職権訂正	6	0	6	1
死亡	101	3	104	△23	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	△1	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	1	0	1	1	その他	0	0	0	△1
国籍留保	0	0	0	0	計	280	10	290	1

○戸籍数 2, 908戸 (△ 57戸) 【令和2年3月31日】

○戸籍人口 6, 698人 (△ 168人) 【令和2年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 19件 (△ 6件)

戸籍全部消除 73件 (△ 7件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	825件 (△ 46)	147件 (16)
	除籍	118件 (△ 23)	38件 (22)
個人事項証明書	戸籍	213件 (27)	22件 (7)
	除籍	0件 (△ 1)	0件 (0)
謄本	除籍	1,032件 (8)	307件 (11)
	抄本	1件 (1)	0件 (0)
その他証明等		15件 (4)	3件 (△ 2)
届書に基づく証明		0件 (△ 1)	0件 (0)
計		2,204件 (△ 31)	517件 (54)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和2年3月31日現在】

男	1,941人	(△ 27人)	うち外国人	7人
女	2,124人	(△ 19人)	〃	20人
計	4,065人	(△ 46人)	〃	27人
世帯数	1,731世帯	(△ 20世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	124人(13人)	転出	127人(5人)	転居	74人(△20人)
出生	19人(0人)	死亡	62人(△29人)		
職権記載	1人(1人)	職権消除	1人(0人)	その他	69人(△31人)
	144人		190人		143人
				合計	477人(△61人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	144人
住民票削除	190人

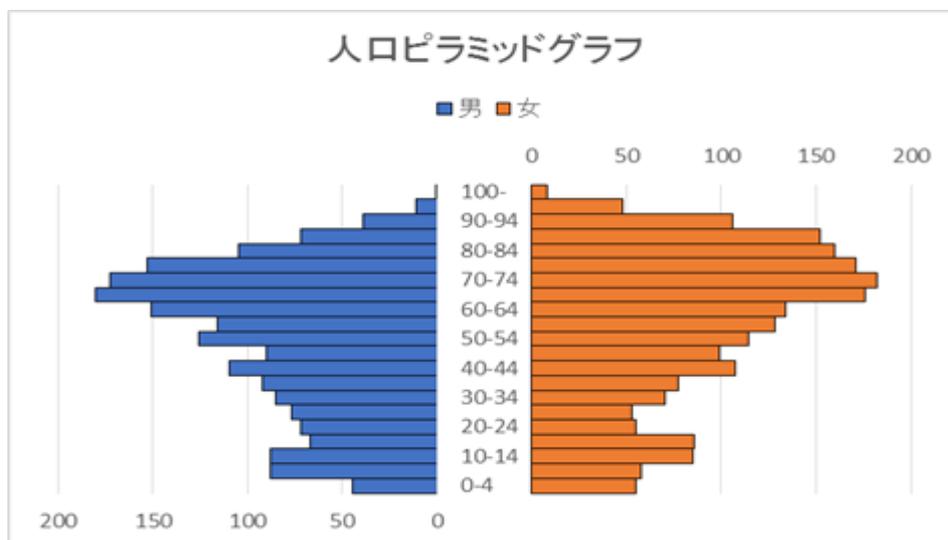
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	134件	127件
住民票	1,319件	81件
印鑑登録	83件	0件
印鑑証明	1,096件	26件
身元証明	88件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	40件	4件
計	2,760件	238件

○年齢別人口【令和2年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	45	55	100	55～59	116	128	244
5～9	88	58	146	60～64	151	134	285
10～14	88	85	173	65～69	180	176	356
15～19	67	86	153	70～74	173	182	355
20～24	72	55	127	75～79	153	171	324
25～29	77	53	130	80～84	105	160	265
30～34	85	70	155	85～89	72	152	224
35～39	92	77	169	90～94	39	106	145
40～44	110	107	217	95～99	11	48	59
45～49	90	99	189	100～	1	8	9
50～54	126	114	240	合 計	1,941	2,124	4,065



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和2年3月31日現在】

- 登録人口 27人 (2人)
- 登録世帯 23世帯
- 国籍別人員

韓国又は朝鮮	9人	中国	5人	フィリピン	5人
タイ	2人	カナダ	1人	英国	1人
ベトナム	2人	台湾	1人	イタリア	1人

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	29年度	30年度	1年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	8件	7件	7件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	3件	2件	4件
○転入、転出手続の特例			
≪特例転入届≫	3件	8件	5件
≪特例転出届≫	7件	8件	9件

○個人番号(マイナンバー)通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数8人
(再交付手数料: 1件500円)

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和元年度203件あり、平成27年10月から累計で558件。そのうち、令和2年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは492件(元年度173件)。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
29	36	42	43	2	6	ICチップ破損 1 転出 1
30	31	24	32	1	0	転出 1
1	203	184	173	3	11	転出 3
H27年からの累計	558	507	492	10	/	

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 1名に支給 300円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 12,046,113円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数7件 (うち結婚相談1件) 133,257円
 - ボランティア推進 等 157,056円
 - (※うち台風19号災害ボランティアパック事業として77,414円)
 - 長野県長寿社会開発センター
シニア大学 2年生1人(39回生) 1年生2人(40回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	91件
障害者に関すること	6件
子どもに関すること	69件
その他	53件
合 計	219件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,871件
調査実態把握	731件
地域福祉活動	312件
その他の活動	450件
合 計	3,364件
- ・ 連絡調整件数 493件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町:上松町 6月28日開催)
- ・ 入所者施設訪問 7月30日 郡内施設(4ヶ所)を訪問 参加者4名

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	28年度末	29年度末	30年度末	R元年度末	R元年度末の内 入院入所数：5世帯5人
	15世帯	13世帯	13世帯	12世帯	
	17人	13人	13人	12人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和2年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,065人（うち27人外国人）
65歳以上人口	1,737人（総人口に占める割合42.7%）
前期高齢者(65～74歳)人口	711人（総人口に占める割合17.4%）
後期高齢者(75歳以上)人口	1,026人（総人口に占める割合25.2%）
独居老人(65歳以上)数	386人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和2年3月31日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）3人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 307人（町長訪問 99歳以上 2人） 和紙代等：146,696円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
23会場実施 助成額：155,800円（地区割：78,000円 人数割：77,800円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 36台（令和2年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 37名 利用枚数 185枚 92,460円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 6クラブ（会員数 499人）
老人クラブ等活動助成補助金：335,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 28名（男25名 女3名）（令和2年3月31日現在）
- ・受注件数 290件 受注額 16,150,927円
（うち、公共90件8,706,872円、企業・一般200件7,444,055円）
- ・南木曾地区懇談会 1回

・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦ 寄付等の状況

・令和元年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
242人	244人	230人	227人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成28年度	11人	21人	25人	57人
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
30人	31人	29人	31人

② 障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級1人 52,200円/月、2級7人 34,770円/月
 障害児福祉手当 1人 14,790円/月
 特別障害者手当 0人 27,200円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

・関係機関との連携と支援

木曾子どもセンター 負担金： 371,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料： 1,909,000円
 木曾人権擁護委員協議会負担金 負担金： 38,300円
 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 負担金： 226,100円
 （活動ジャンパー作成：郡全体295,000円）

④ 障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 242日 前年度242日
 延利用者数 2,312人（1日平均9.5人） 前年度2,125人（1日平均8.7人）
 作業代金 2,506,886円（1人平均17,643円/月） 前年度2,497,963円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	6名	877千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	3名	1,423千円
療養介護（医療を除く）	利用者	0名	0円
生活介護	利用者	16名	45,723千円
施設入所支援	利用者	14名	21,349千円
就労移行支援	利用者	0名	0円
就労継続支援	利用者	24名	30,634千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	0名	0千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	14名	23,419千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	5,745千円）
特定障害者特別給付費	利用者	28名	2,798千円
サービス利用計画	利用者	43名	1,568千円
・補装具費給付	利用者	5名	334千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	2名	651千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	1名	137千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	0名	0円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：1,909,000円（再掲））		
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、火災警報器、聴覚障害者用屋内信号装置 86件 事業費：816,547円		
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者40名	利用枚数：402枚	事業費：200,940円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,565,401円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」		
開所日数等	200日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	601人（1日平均3.0人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者 2名	利用量295.5時間	事業費：281,270円
移動支援事業	利用者 3名	利用量354時間	事業費：502,900円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費：0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費：11,412円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者1名	251,201円
・障害児相談支援	利用者1名	33,850円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者2名	事業費：	47,095円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
母子家庭	38人	41人	39人	35人	28人	25人	23人

②父子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
父子家庭	8人	6人	7人	8人	7人

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名（全部支給7名 一部支給9名）（令和2年3月現在）
全部支給額42,910円/月
一部支給額 10,120円/月～42,900円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況（平成31年2月～令和2年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数 (人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	42	565	8,475,000
	非被用者	5	68	1,020,000
3歳以上 小学校修了前	被用者（第2子まで）	218	2,106	21,060,000
	被用者（第3子～）		428	6,420,000
	非被用者（第2子まで）	42	388	3,880,000
	非被用者（第3子～）		72	1,080,000
中学生	被用者	71	845	8,450,000
	非被用者	9	102	1,020,000
特例給付		8	94	470,000
計		395	4,668	51,875,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		35,901,665	7,986,665	7,986,670

※ 受給者は、被用者：181人、非被用者：28人、特例給付：5人、合計：214人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

2020年（令和2年）3月31日で有効期限が切れたため、有効期限2024年（令和5年）3月31日までの優待パスポート211世帯、プレミアムパスポート59世帯の更新を行った。

（6）戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：66名（令和元年6月6日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（再掲）

（7）施設改修等

①ひだまり工房 事務室エアコン取替修繕工事	183,600円
②南木曾町総合福祉センターボイラー設備等改修工事 （町債10,600,000円、一般財源95,300円）	
設計監理委託	869,000円
工事費	9,826,300円
③ひだまり工房送迎車購入（車両、タイヤ）	3,265,560円

(8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	30年度	元年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	512人	501人
		給付件数	5,959件	5,454件
		給付額(①+②)	11,046,708円	10,058,398円
		1件当たり給付額	1,854円	1,844円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	426人	418人
		給付件数	2,119件	1,993件
		①給付額	3,871,238円	3,591,197円
		1件当たり給付額	1,827円	1,802円
		県補助基本額	3,379,154円	3,222,961円
		県費補助額	1,688,000円	1,611,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	376人	376人
		給付件数	3,840件	3,461件
		②給付額	7,175,470円	6,467,201円
		1件当たり給付額	1,825円	1,869円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	205人	193人
		給付件数	3,195件	4,103件
		給付額(①+②)	11,884,289円	12,284,165円
		1件当たり給付額	3,720円	2,994円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	193人	185人
		給付件数	2,979件	3,878件
		①給付額	10,595,949円	11,197,210円
		1件当たり給付額	3,557円	2,887円
		県補助基本額	9,982,340円	10,545,838円
		県費補助額	4,991,000円	5,272,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	32人	31人
		給付件数	216件	225件
		②給付額	1,288,340円	1,086,955円
		1件当たり給付額	5,965円	4,831円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母16人・子24人	母14人・子22人
		給付件数	315件	340件
		給付額	684,993円	541,530円
		1件当たり給付額	2,175円	1,593円
		県補助基本額	617,473円	475,417円
		県費補助額	307,000円	237,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父1人・子2人
		給付件数	25件	37件
		給付額	49,062円	65,064円
		1件当たり給付額	1,962円	1,758円
		県補助基本額	52,400円	57,753円
		県費補助額	25,000円	28,000円
合 計	全体	給付対象者	760人	733人
		給付件数	9,494件	9,934件
		給付額(①+②)	23,665,052円	22,949,157円
	県	給付件数	5,438件	6,248件
		①給付額	15,201,242円	15,395,001円
		県補助基本額	14,031,367円	14,301,969円
		県補助金額 1/2	7,011,000円	7,148,000円
	町	給付件数	4,056件	3,686件
		②給付額	8,463,810円	7,554,156円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)

・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の中間年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、今年度より認知症事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行った。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議や困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下 () は平成30年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	92,313,000円	(87,725,000円)
○認定事務負担金	942,000円	(973,000円)
○地域支援事業負担金	3,749,000円	(3,859,000円)
○社会保障充実分負担金	3,008,000円	(2,583,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	861,000円	(213,000円)

※広域連合での清算により令和2年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

- ・事業内容 24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成
- ・対象者 24時間訪問介護利用者
- ・事業実績

申請者	0人	(0人)
事業費	0円	(0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

- ・事業内容 不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。
- ・事業実績

申請者	0人	(0人)
事業費	0円	(0円)

(2) 地域包括支援センターの業務

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・事務職

- 総合相談支援業務
- 権利擁護業務
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 介護予防支援
- 介護予防ケアマネジメント業務

・地域包括支援センター総合相談件数 224件（664件）

(3) 地域支援事業

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業

○毎日給食サービス 事業費 118千円（188千円）

(総合事業対象者)

実利用者数 5人（10人）延べ232食（延べ464食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

- ・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。
地域包括で作成する他、3事業所に委託。
- ・平成31年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	5（2）	46（23）	2（2）	24（16）
要支援2	4（3）	29（29）	1（2）	12（14）
合計	9（5）	75（52）	3（4）	36（30）

※地域包括支援センター分については上記の他

介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 5人（5人） プラン件数 46（40）

- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費 ※国保連合会からの収入
延べ件数 121件（82件）
658,020円（355,600円）
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 30件（49件）
委託料 132,000円（211,100円）

③一般介護予防事業

○介護予防把握事業 事業費 92千円（169千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、元年度は介護認定者を除く75歳以上の方に基本チェックリスト等を配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し、介護予防事業等の利用を勧めた。

・実施結果

基本チェックリスト配布数： 547人（1,325人）
個別訪問確認者数： 184人（566人）
二次予防事業対象者： 169人（228人）
生活機能評価実施者： 0人（0人）
診療情報提供： 1人（1人）

○高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 60千円（57千円）

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 300世帯（283世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○介護予防普及啓発事業 事業費 9,286千円 (8,732千円)
 利用料 671千円 (736千円)

ア パワーアップ

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場2回/月、1日型）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練指導、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・保健師・看護師、歯科衛生士等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者を広く募集するために利用促進啓発パンフレットを2,000部作成した。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	19人	(18)	各会場24回開催 ※月2回 R元年度は新型コロナウイルス感染症により12回中止
三留野分館	三留野	33人	(35)	
蘭分館	蘭・広瀬	32人	(30)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	21人	(23)	
田立分館	田立	30人	(33)	
合計		135人	(139)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 0人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 66人 90歳以上 14人
 (65歳～69歳 1人 70歳～79歳 29人 80歳～89歳 89人 90歳以上 20人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力(右) 改善55% 維持1% 悪化44%

握力(左) 改善34% 維持0% 悪化66%

最大歩行速度 改善 33%(26%)、維持 2%(0%)、悪化 65%(74%)

BMI 要注意者 18.4以下8.9%(5.9%)、25～29 27.7%(36.6%)、30以上 5.0%(3.0%)

R1年度より、体組成計による計測を導入した。

体脂肪率 高い20% 正常域72% 低い7%

筋肉量 高い3% 正常域97% 低い0%

推定骨量 高い3% 正常域96% 低い1%

体水分率 高い0% 正常域53% 低い47%

尿中塩分測定

R1年度は、H30年度に尿中塩分量の高かった上位10名に対し検査希望をとり実施。10名中8名が検査を希望され実施した。

総合評価 継続参加者 120人(139人) 86.3% (93.3%)
 介護保険移行者 15人(10人) 10.8% (6.7%)

イ 訪問指導事業

事業費 687千円 (948千円)

・「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者： 34人（57人） 延べ訪問回数：297回（519回）

ウ いきいき料理教室

- ・食生活改善推進協議会の協力と管理栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数： 10回（16回）

参加延べ人数： 75人（124人）

内容： 丼メニュー、骨粗鬆症予防メニュー、参加者からのリクエスト・簡単炊き込みご飯の調理法

○地域介護予防活動支援事業

- ・自主運動教室

各地区1回無料体験の実施、チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。

実施地区： 与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師： 健康運動指導士

○地域リハビリテーション活動支援事業

- ・木曽病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

今年度は、南木曾町社会福祉協議会で実施していた介護サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容： 介護予防、認知症予防のための運動・レクリエーションの研修会

対象者： 一般住民

開催会場： 町内7会場巡回

参加人数： 延べ77人（74人）

2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

事業費 17,947千円（18,525千円）

- ・地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・事務職1

（保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1）

①任意事業

○介護給付等費用適正化事業

- ・木曽広域連合が主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を行った。

○家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料： 92千円（69千円）

対象者： 要介護1以上の方の介護者

内容： 太極拳教室 3回、阿智村方面施設視察 1回

参加者： 25人（38人）

○家族介護教室（社協委託事業） 委託料： 29千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施4回（8回）

○認知症高齢者見守り事業（平成29年度から町直営）（8千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 0時間（8時間）

○地域自立生活支援事業

毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料： 1070千円（920千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 27人(34人)、延べ 1,956食 (2,270食)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0千円 (94千円)

利用者 0人 (1人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○成年後見制度利用支援事業 0千円 (32千円)

町長による申し立て件数 0件 (0件)

司法書士等専門機関相談 0件 (2件) 延べ相談件数 0件 (3件)

・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	0 (1)	0 (1)	0 (0)			0 (0)
計	0 (1)	0 (1)	0 (0)			0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

・虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (2)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度については、虐待に関する相談はなかった。

○こころの相談室(自殺予防対策補助事業で実施)

介護予防に資するため、認知症やうつ症状関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 8人 (6人)

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係 0件(0件)	・認知症関係 1件(3件)
(複数あり)	・アルコール関係 0件(0件)	・うつ症状関係 3件(1件)
	・家族相談 2件(2件)	・発達障害関係 0件(0件)
	・障がい者生活相談 0件(0件)	・その他 3件(0件)

②包括的支援事業(社会保障充実分) 事業費：9,611千円 (9,900千円)

○生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なごそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年2回

- ・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）
地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。
コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任） 活動報告を月単位で町へ報告
- ・地域支え合いの会 なぎそおたすけ隊の活動（社協委託事業）
65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。
協力会員数 95人（82人） 利用会員数 71人（65人）
- ・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）
社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。
開催回数：7回（8回）
参加実人数：14人（13人）

○介護予防サポーター育成・サロン交流会（社協委託事業）

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。
- ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン
サロン開催場所数：31か所（31か所）
- ・サロン全体会開催回数：0回（1回）新型コロナウイルス感染症のため中止
参加者：0人（132人）
- ・サロン情報交換会開催回数：1回（1回）
参加者：80人（50人）
- ・介護予防サポーター養成講座開催回数：7回（7回）
（地域巡回リハビリテーションと合わせて実施）
参加者：77人（71人）

○地域ケア会議推進事業 事業費 90千円（74千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 5回（5回）
隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・個別地域ケア会議 開催回数 3回（3回）
個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関する事、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 42回（66回）
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。
居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

○認知症総合支援事業 事業費 4,336千円（805千円）

- ・認知症初期集中支援チームの設置
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポ

ート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。
住民への周知を目的にリーフレットを1700部作成し、全戸配布した。

・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。平成28年度から開始。3年に1回開催。

・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：9名（長期施設入所者は除く）

R1年度より、以下の事業については、認知症地域支援推進員研修を受講した南木曾町社会福祉協議会職員3名に委託している。

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生	37名（44名）
南木曾中学校1年生	33名（27名）
蘇南高校1年生	53名（69名）
八十二銀行	2名（7名）

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：40人（100人）

講師：渡辺 哲雄 先生（日本福祉大学中央福祉専門学校専任教員）

演題：「認知症になった波平さん」～契約社会と成年後見制度～

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を田立社会教育施設で月1回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数 各11回 延べ参加者 桃介：127人 花馬：199人

*3月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談

実施回数 11回 相談件数：7件

・ふれあいサロン出張講座

実施回数 9回 参加者：70人

・認知症家族の会

新型コロナウイルスの関係により中止

(4) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
65歳以上75歳未満	724	738	730	750	728	713
75歳以上	1,059	1,042	1,038	1,013	1,012	1,021
(再掲) 外国人	8	9	9	7	8	7
(再掲) 住所地特例	6	3	3	1	1	5
合計	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734
第1号被保険者のいる世帯	1,226	1,219	1,207	1,203	1,192	1,176

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
第1段階	8	238	233	214	213	213
第2段階	224	148	142	150	144	150
第3段階	301	174	182	172	162	177
第4段階	623	249	234	211	201	186
第5段階	453	350	341	354	334	332
第6段階	141	271	281	298	312	301
第7段階	33	187	186	186	205	196
第8段階		84	94	90	86	102
第9段階		45	36	43	42	41
第10段階		34	39	45	41	36
計	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(元年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第2号	0	0	0	1	0	0	0	1
総数	13	9	87	84	70	43	38	344

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

(29年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	6	8	72	95	93	35	34	343
65歳～74歳	2	1	4	8	2	0	4	21
75歳以上	4	7	68	87	91	35	30	322
第2号	0	0	0	0	0	0	1	1
総数	6	8	72	95	93	35	35	344

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	83	41	906	808	490	200	170	2,698
第2号	0	0	0	12	0	0	0	12
総 数	83	41	906	820	490	200	170	2,710

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	246	237	153	16	13	665
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	246	237	153	16	13	665

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	670	315	8	988
第2号	0	0	0	0
総 数	670	315	8	988

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,300	320,375,957	290,331,295	291,774,885
介護サービス計画	2,506	39,310,968	39,310,968	42,078,858
訪問介護（ヘルパー）	575	25,856,027	23,115,120	20,841,801
通所介護・通所リハビリ	1,352	114,623,453	102,488,706	108,143,662
訪問看護	558	17,853,861	15,835,600	12,751,662
訪問入浴・訪問リハビリ	72	3,387,520	2,948,278	2,806,461
短期入所	717	58,290,077	52,233,522	48,551,118
福祉用具貸与	1,726	25,425,890	22,764,225	22,178,227
居宅療養管理指導	606	3,539,160	3,159,172	2,860,447
福祉用具購入	33	989,698	867,627	873,393
住宅改修費	23	1,891,927	1,678,984	1,618,132
特定施設入所者生活介護	132	29,207,376	25,929,093	29,071,124
地域密着型サービス	682	89,875,457	80,624,836	94,181,840
地域密着型・認知症対応型通所介護	472	31,767,840	28,433,139	32,771,026
認知症対応型共同生活介護	210	58,107,617	52,191,697	61,410,814
施設サービス	998	275,985,246	248,092,683	227,566,553
介護老人福祉施設	673	183,683,391	165,290,607	135,704,545
介護老人保健施設	316	88,528,035	79,405,638	88,926,307
介護療養型医療施設	9	3,773,820	3,396,438	2,935,701
サービス合計	9,980	686,236,660	619,048,814	613,523,278

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.1%	46.7%	47.0%	48.2%
介護サービス計画	25.1%	5.7%	6.4%	5.4%
訪問介護（ヘルパー）	5.8%	3.8%	3.7%	3.6%
通所介護・通所リハビリ	13.5%	16.7%	16.6%	19.5%
訪問看護	5.6%	2.6%	2.6%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.7%	0.5%	0.5%	0.3%
短期入所	7.2%	8.5%	8.4%	9.2%
福祉用具貸与	17.3%	3.7%	3.7%	3.1%
居宅療養管理指導	6.1%	0.5%	0.5%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
特定施設入所者生活介護	1.3%	4.3%	4.2%	3.6%
地域密着型サービス	6.9%	13.1%	13.0%	14.2%
地域密着型・認知症対応型通所介護	4.7%	4.6%	4.6%	4.9%
認知症対応型共同生活介護	2.1%	8.5%	8.4%	9.3%
施設サービス	10.0%	40.2%	40.0%	37.6%
介護老人福祉施設	6.7%	26.8%	26.7%	23.4%
介護老人保健施設	3.2%	12.9%	12.8%	14.1%
介護療養型医療施設	0.1%	0.5%	0.5%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（483人）の20歳以上人口（3,493人）に対する割合は、13.8%で前年度と同じ率で5人の減少となった。

○保険料免除者（97人）の基礎年金1号被保険者（299人）に対する免除率は、32.4%で前年度に比べ2.0ポイント（2人）の減少となった。

1	基礎年金	被保険者数	483人（△5人）
		1号被保険者	299人（11人）
		3号被保険者	181人（△16人）
		任意加入者	3人（0人）
2	付加年金加入者	被保険者数	12人（△2人）
		強制加入者	2人（0人）
		任意加入者	10人（△2人）
3	保険料免除状況	免除者数	97人（△2人）
		法定免除	31人（△6人）
		申請免除	66人（4人）
		免除率	32.4%（△2%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,055,057円 （前年度比211,441円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,790人）の20歳以上人口（3,493人）に対する割合は、51.2%で前年度に比べ0.8ポイント増加、受給者数は9人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,705	1,207,688,798
障害年金	82	67,147,550
遺族年金	3	2,233,700
計	1,790	1,277,070,048

老齢福祉年金 0人 0円

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.4%（0.5%）
令和元年度	80.7%（△0.7%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なごそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,784千円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	19	19	22	17
接種者（人）	19	19	22	17
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	20	21	22	18
接種者（人）	19	21	22	18
接種率（%）	95	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	21	20	21	14	41
接種者（人）	21	20	21	14	40
接種率（%）	100	100	100	100	97.6

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	17	28
接種者（人）	17	27
接種率（%）	100	96.4

BCG	
対象者（人）	23
接種者（人）	23
接種率（%）	100

日本脳炎	第1期			第2期	
	初回		追加	小4	18歳
	1回目	2回目			
対象者(人)	21	23	18	43	35
接種者(人)	21	23	18	43	33
接種率(%)	100	100	100	100	94.3

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	18	14
接種者(人)	18	13
接種率(%)	100	92.9

HPV (中1女子)	1回目
対象者(人)	25
接種者(人)	0
接種率(%)	0

B型肝炎	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	19	21	24
接種者(人)	19	21	24
接種率(%)	100	100	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院 その他	坂下 診療所	中津川 市民病院 その他		
519	119	11	79	265	20	100	1,113

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和元年10月15日から令和元年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,759人

接種者数 1,113人（内全額公費負担6人）

接種率 63.3%（H30年度 61.8%） 公費負担額(委託料) 1,810千円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 77人（満15歳 43人、満18歳 34人）

接種者数 53人

接種率 68.8% 公費負担額（委託料） 207千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 231人

接種者数 44人

接種率 19.0%（H30年度 39.1%） 公費負担額(委託料) 132千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計319千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	2人	10,000
おたふくかぜ	1～6歳	4人	12,000
インフルエンザ	1～15歳	124人	232,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	5人	65,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	27年	28年	29年	30年	元年
木曾郡	2	1(1)	4	1(1)	2
南木曾町	1	1	1	1(1)	0

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	268	240	89.6	9	0
女	298	278	93.3	10	0
計	566	518	91.5	19	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は19人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料475千円。

⑥風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を配付。令和元年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた方を対象に郵送した。検査費、システム改修費等で感染症予防事業費等国庫負担金

として404千円の交付を受けた。

対象者	132人		
抗体検査実施者	33人	抗体検査受診率	25%
予防接種者	10人	公費負担額（委託料）	270千円

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人数	24	23	13	24	16
(内初産数)	4	9	3	8	7

・出生数(乳幼児管理台帳より)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人数	21	14	15	20	18

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分(併せて超音波検査4回分)の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数32人、延べ239件の妊婦への補助を行った。

産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の2回実人数5人補助を行った。

乳児一般健康診査(1ヶ月健診)も受診票または償還払いにより実施し、平成31年3月～令和2年2月までの出生者19人中16人(84.2%)が利用した。妊婦・産婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,800千円を支出した。

産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施した。1組利用し、委託料54千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ88人中88人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ61人中延べ61人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士より個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者22人全員(内、他町村からの依頼3人)に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金(国・県)40千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者22人中22人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、17人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ24件（H30年度9件）実施した。

③健康教育

・健康教育事業

下段（ ）は30年度数

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	17回 (9回)	延42人 (延25人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 (1回)	27人 8組17人 (43人) (22組25人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	— (24回)	— (延103人)

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は性教育講話)

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を実施していたが、療育事業との連携を図るため令和元年度より事業主体を教育委員会子どもすくすく係へ変更した。

④不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

令和元年度から居住要件を、「治療期間及び申請日のいずれにおいても南木曾町に住所を有する夫婦」と変更した。

申請5件 助成額 1,458千円

⑤出産祝い金

令和元年度中に出生届出をした19名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 380千円

⑥未熟児養育医療

低出生体重児等(未熟児)の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用(上限7,000円)を助成。

申請19件 助成額 103千円

⑧三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保

護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和元年度は3人が受診した。(委託料10千円)

(3) 成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳～39歳の住民)を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等(75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金749千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:元年度、下段:30年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	185人	51人	27.6%	15.6%	1.9%
	146人	51人	34.9%	9.0%	3.0%
いきいき健診	717人	106人	14.8%	39.6%	62.2%
	664人	106人	16.0%	36%	58.0%
健康増進事業	8人	0人	—		—
	8人	0人	—		—
肝炎ウイルス検診	581人	125人	21.5%	受診合計125人	
	590人	123人	20.8%	受診合計123人	

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：元年度、下段：30年度）

区 分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,672人	167人		10.0%	34人	20.4%	0人	-	5人
	1,679人	169人		10.1%	20人	11.8%	1人	0.59%	1人
大腸がん	1,758人	393人		22.4%	30人	7.6%	0人	-	14人
	1,763人	404人		22.9%	21人	5.2%	0人	-	4人
肺 がん	1,796人	151人		8.4%	13人	8.6%	0人	-	1人
	1,713人	138人		8.1%	11人	7.9%	1人	0.72%	1人
前立腺 が ん	-	-		-	-	-	-	-	-
	-	66人		-	10人	15.2%	0人	-	4人
子宮がん	1,267人	213人	(33人)	16.8%	2人	0.9%	0人	-	0人
	1,231人	170人	(81人)	13.8%	1人	0.6%	0人	-	0人
乳 がん	1,186人	273人	(37人)	23.0%	6人	2.2%	0人	-	0人
	1,169人	228人	(80人)	19.5%	4人	1.7%	0人	-	0人
骨 検 診	1,626人	205人		12.6%					
	2,080人	241人	(29人)	11.6%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は、40歳以上の男女（平成29年度までは40～70歳の女性）の数。

胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、がんの発見はなかったがポリープ等の異常が発見された。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、151人が受診しがんの発見はされなかった。

前立腺がん検診は、国の指針により令和元年度から検診を中止とした。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）10人中2人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）28人中16人の利用があった。

骨検診は、特定健診等と同時に実施し205人が受診した。

子宮・乳房がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金10千円の交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者238人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、17人が受診した。（委託料43千円）

(4) 精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して4回実施した（相談者8人）。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を1回開設した（弁護士無料相談は相談者3人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

中学校、教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。県補助金72千円の交付を受けた。

② 木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ103件行った。

(5) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付要綱を制定し支援を行った。補助金交付額2機関1,104,675円

(6) その他

① 献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数38人の協力があった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから8年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち3人が参加した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7地区）に助成金計67,500円を交付した。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、運動教室・ランチ交流会を1回開催した。各種研修会への参加等の活動を行った。（町補助金160千円）

食生活改善推進協議会は、保育園や高校での郷土食作り、いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会（たんぼぼ会）でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。
(町補助金50千円)

令和元年度成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- ・平成 28 年度から計画検討を続けてきた集合型ショッピングセンターの構想は、実現が難しいという判断により断念し、計画の検討は終了したが、買い物弱者対策、駅前商店街の活性化については引き続き検討を行っていくこととした。
- ・消費税引き上げに合わせて、プレミアム付き商品券の販売を、国庫補助事業により実施した。
- ・南木曾町観光協会が一般社団法人化され、妻籠宿にあった旧 J A 木曾妻籠購買店を町が購入改修し、(一社) 南木曾町観光協会事務所として開設した。
- ・尾張藩連携事業推進協議会が設立され、尾張藩エリアの歴史、文化、自然等のコンテンツを共有、連携して国内外に情報を発信し、観光推進を図っていくこととなった。

2. 農政・農村整備・林務関係

- ・中山間地域等直接支払制度の 4 期（平成 27～31 年）と多面的機能支払交付金事業の 2 期（令和元年～5 年）による各協定での取り組みが進められ農道・水路の維持管理が行われた。中山間地域等直接支払制度は第 5 期対策の準備を行った。多面的機能支払交付金事業は 2 期対策の初年度ということで、新たな計画認定業務が行われた。
- ・畜産振興については、素牛導入事業や町有牛導入事業により飼育頭数が増え、家畜市場の子牛の価格も好調であった。
- ・与川大橋の耐震改修が県営事業に採択され、平成 29 年度に実施設計が行われ、平成 30 年度から耐震改修工事に着手し、令和元年度に事業が完了した。
- ・細野洞地区における小水力発電事業は、平成 30 年度に工事着手し、令和元年度は導水管敷設に係る工事を約 300m 実施した。
- ・重点ため池に位置付けられた 3 か所の農業用ため池について、ため池ハザードマップを作成した。
- ・有害鳥獣対策として、猟友会にサル用捕獲檻、くくりワナ等を配布し有害駆除を実施した。また、緩衝帯整備 3 か所、柵の設置 1 か所を実施し、有害鳥獣の出没防止を図った。

3. 特別会計

妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・ 駐車場使用料は対前年度比 0.4%、約 10 万円の増となった。車種別台数ではバスが 342 台増加し、マイクロバス 70 台、普通車 436 台、二輪車 64 台の減少となった。主な原因は、濃飛バス、名鉄バス、東濃鉄道の路線バスの運行による利用があげられる。
- ・ 第 2 駐車場管理棟の改修を行った。

【評価】

- ・ 観光協会は、一般社団法人化されたが、事務所も整備中であったため、まずは組織の強化ということで新規の会員の募集を開始し、事務所開設後に動き出せるよう体制準備を行っている。観光関係者が役員主体となり、町がこれを支援していく体制が理想的であり、今後も支援を行っていく必要がある。
- ・ 観光施設の施設整備・維持管理は、地域の協力を得ながら、町の一定の支援は継続的に必要である。
- ・ 南木曾駅は、住民の交通手段として重要である。また、町を訪れる観光客・外国人の利用度も高いため、引き続き窓口業務の運営は必要である。
- ・ 妻籠宿有料駐車場は、保存事業等の財源として有用である。依然として利用客が少ないため経営の改善が必要である。
- ・ 中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。また、水田農業を継続していくには共同利用機械・施設が必要であり、今後も水田農業共同利用施設整備事業補助を使った定期的な設備の更新が必要である。
- ・ 森林造成事業等町上乘補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。
- ・ 有害鳥獣駆除事業及び鳥獣被害対策実施隊の設置は、今後も農作物及び林業被害防止のため継続が必要で、状況を把握した上での駆除、駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図っていく必要がある。
- ・ 松くい虫防除対策事業は、蔓延防止及び倒木の危険防止のため、継続していく必要があるが、町単独費による処理費用が増加傾向にある。今後、更に駆除対象となる被害木の選定について最小限の処理で最大限の効果が達成できる方法について検討していく必要がある。

7 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・木曽地区雇用対策推進協議会（7月18日、2月12日）
木曽地区の雇用情勢等の報告、各町村で意見交換。
- ・木曽地域 就業促進・働き方改革戦略会議（2月12日）
H30 から木曽地域振興局が事務局として設立。町村長・各種団体の長が集まり、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等について、現状と課題を共有し地域一体となって取り組むことを目的としている。
- ・中津川・南木曽・大桑雇用対策関係市町村連絡会議（7月4日）
中津川市雇用対策事業との連携（負担金：33千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：5冊、木曽青峰高校：2冊）
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、平成30年度対比で減額（△27,740千円）となった。融資内容としては、設備資金が約70%（16,520千円）を占めた。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金	総額	21,500千円		
		八十二銀行	11,000千円	岐阜信用金庫 6,500千円
		木曽農協	4,000千円	

- ・融資の状況

町制度資金	7件	10,520千円
県制度資金	2件	13,000千円
計	9件	23,520千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	6件	220千円
県制度資金	2件	289千円
計	7件	509千円

- ・災害影響による借入に対する利子補給

7件	463千円
----	-------

※運転資金6件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曽商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。

・南木曾スタンプ組合と南木曾町商品券加盟店会が統合され、H25に「なぎそ・おたのしみカード会」が発足。地域内消費拡大事業補助金として100千円を交付。

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に110千円を交付。
- ・第34回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品137点

○木材産業体験事業

・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校3年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル5台、ベンチ10台を町内観光地等へ配置した。

事業費 229千円（県：144千円、町：85千円）

設置場所：東山公園、かぶと観音、天白公園、一石柵、蘭キャンプ場

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため、次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加とPR及び販路拡大を図った。

- | | | |
|------------------------|--------------|-------|
| ・「南木曾ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） | 南木曾ろくろ工芸協同組合 | 350千円 |
| ・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） | 蘭檜笠生産協同組合 | 350千円 |
| ・「田立和紙」 | 田立和紙保存振興会 | 300千円 |

○南木曾地域産業労働安全大会

- ・町、木曾森林管理署南木曾支署、商工会共催
- ・7月19日 62名参加 南木曾会館
- ・講話「正しい労働条件の確保と労働災害の防止について」
（松本労働基準監督署 署長・松本労働基準監督署 安全衛生課長）

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 183名（令和2年3月末現在）
- ・加入事業所数 40企業
- ・共済給付事業 祝 金 26件 226,000円
見舞金 3件 110,000円
弔慰金 2件 79,000円。

- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0件
町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 21件 66,736円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 999,440円

○集合型商業施設（ショッピングセンター）の検討

平成28年度から商工会・町・関係者において南木曾町ショッピングセンター開設協議会を立ち上げ、南木曾商工会付近での集合型ショッピングセンター建設を目指し協議・検討を重ねた結果、建物移転の問題、社会的な経済状況の変化等により協議会として商工会周辺での集合型ショッピングセンター開設計画は実現が難しいということで断念する形となった。計画の検討は終了したが、今後は買い物弱者対策や駅前商店街の活性化等について、商工会が中心となって検討していく予定。

○プレミアム付き商品券事業

消費税・地方消費税率引き上げによる、低所得者（住民税非課税者）・子育て世帯（3歳未満の子が属する世帯主）の消費に対する影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、国庫補助事業によるプレミアム付き（25%分）商品券の販売を行った。

・対象者数等（単位：人）

	非課税者	子育て世帯	計
対象者	804	73	877
申請者数	289	73	362

・換金額（単位：円）

換金額	通常分	プレミアム分
6,577,000	5,261,600	1,315,400

・事務費 2,999,301円（システム委託料、販売・換金委託料、商品券印刷代等）

※換金額のプレミアム分、事務費は全額国庫補助対象。（H30・R1 繰り越し分含む）

（2）消費生活

○消費者相談等への対応

・町への苦情相談問い合わせ件数23件（内 クーリングオフ手続き指導：1件、契約解除指導：3件、警察・消防へ通報・情報提供：0件、放送による周知：3件、相談受付のみ：14件、県消費生活センター斡旋：2件）

・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用（回収実績4100）

（3）運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曾地域交通網対策協議会で、JRへの要望活動を実施

令和元年 8月 2日 中央西線（JR東海）利用に係る要望書を長野県へ提出

令和元年 12月 17日 JR東海本社への要望活動

令和2年 1月 8日 「長野県JR連絡調整会議」（県庁）

○南木曾駅窓口業務の受託（平成24年10月1日～）

JR東海の南木曾駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

・営業時間 午前7：50～午後4：05

（昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15）

・業務時間 午前7：30～午後4：30

・窓口従事者 1人体制

乗車券類販売額 43,842千円（H30 46,349千円）

販売手数料 2,048千円 乗車券5%、定期券1.8%
（H30 2,170千円）

- ・運営経費 賃金:3,252 需用費:198 使用料:250 (単位:千円)
- ※H30 賃金:3,213 需用費:233 使用料:248 (単位:千円)

(4) 地元特産品の宣伝開発等

- 工芸街道祭り (実行委員会主催)

11月2日～11月3日 (町補助金:300千円)

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

- 第18回なぎそミツバツツジ祭り (実行委員会主催)

4月6日～21日 (物産販売:6日～14日) (町補助金:300千円)

来客数:2,214人 バス・マイクロバス 6台 乗用車 813台 二輪車 11台

※H30 来客数:3,386人 バス・マイクロバス 20台 乗用車 1,115台 二輪車 13台

出店者売上(17店) 1,944千円 ※H30(18店) 2,191千円

- 田立の滝滝開き 4月26日
- 蘭桧笠生産協同組合総会 5月15日
- 南木曾山麓蘭キャンプ場・南木曾岳登山安全祈願祭 6月8日
- 南木曾ろくろ工芸協同組合総会 6月24日
- 田立和紙保存振興会総会 7月12日
- 妻籠宿火まつり 8月25日
- 与川古典庵の観月会 9月13日
- 田立の花馬祭り 10月6日
- 工芸街道祭り 11月2日～3日
- 文化文政風俗絵巻之行列 11月23日
- 新春狼煙上げ 1月4日
 - ・蘭桧笠 PR キャラバン (7月9日) 天龍峽他
 - ・ろくろ展示販売イベント (2月7月～20日) 東京都青山スクエア

(2) 広告宣伝関係

- パンフレット類の作成 (一部観光協会とタイアップ)

- ・観光総合パンフ「ぶらり南木曾」 20,000部
- ・「ガイドマップ南木曾町」 20,000部
- ・「妻籠宿リーフレット」 20,000部
- ・「柿其溪谷リーフレット」 10,000部

- メディア関係広告掲載

- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載 (年間随時)
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応

- 南木曾町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曾」

- ・英語版、スマホ英語版への対応管理、運営

(3) 観光施設

- 古民家等観光資源化支援事業 重伝建保存地区妻籠宿 旧JA木曾妻籠購買店修理工事
 (一社)南木曾町観光協会事務所に整備 工事費 11,484,000円
 用地費 2,430,000円
- 妻籠宿第2駐車場管理棟整備事業
 管理棟の整備 工事費 4,103,000円
- 眺望景観整備事業
 眺望を確保するため立木を伐採
 ・ミツバツツジ群生地前展望台下眺望景観整備 事業費 1,287,000円
- 観光施設修繕工事等 合計 4,929,717円
 ・防犯カメラ設置(天白公園、田立駅)、ミツバツツジ群生地付近整備、田立の滝オートキャンプ場
 トイレ改修、南木曾岳登山道(蘭側ルート及び上の原ルート)笹刈り、田立の滝遊歩道熊除け用
 鈴設置、SL公園支障木伐採、他
- 観光施設、登山道、歩道等の維持管理(草刈、小修理など)
 ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、南木曾岳登山道、川西古道、与川歴史の道、SL公園、他
 ・天白公園ツツジ園(中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施)
- 観光案内板等の小修理、維持管理
 ・田立の滝、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿、他
- 福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合
 (指定期間)平成28年4月1日から令和3年3月31日まで
 指定管理料：1,600,000円(河川公園と併せて)

(利用状況)

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	3月	合計	H30実績
484	286	208	119	165	160	217	256	19	1,914	1,776

※12月～3月下旬まで冬季閉館

(4) 広域観光連携の取り組み

- 木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み
 ・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ(主催：JR東海) 4,362名
 バス・タクシー利用券+観光施設無料入場券(4,000円)
 お買い物券(妻籠宿登録店：2,000円)
 ・「日帰り1day木曾路」宿場町散策マップを付けた旅行商品(通年販売) 113名
- 木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携
 ・茶摘み体験と郷土食を味わうプログラム(田立5月17日～18日) 19名
 ・「季刊誌木曾路(年4回発行)」による旬な情報発信
- 中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携
 ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
 (南木曾町・中津川市・大桑村・上松町・玉滝村・阿智村)

○伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路・木曾路広域連携観光PR展（名古屋駅6月7日～8日）
- ・ツーリズムEXPOジャパン（大阪市10月23日～27日）
- ・伊那路木曾路広域観光連携促進フォーラムの開催（木曾町 2月17日）

○尾張藩連携事業推進協議会との連携

かつての尾張藩に所縁のある名古屋市、犬山市、郡上市、下呂市、中津川市、塩尻市、木曾郡6町村の自治体と民間企業が連携し、尾張藩連携事業推進協議会を設立した。今後は、名古屋を起点とする昇龍道中央エリアを周遊する尾張藩周遊ルートを新たに形成し、欧米豪からの集客を目的とした広域観光プロモーションを実施していく。

(5) 観光協会等

○南木曾町観光協会（町補助金：通常分 550,000円 観協人件費分 1,300,000円
合計 1,850,000円）

・平成30年度に専門部会「南木曾町観光協会 DC・民営化部会」、理事会等で法人化の研究を行い平成31年度に一般社団法人を設立することが確認され、通常総会開催時に解散総会と設立総会を行うよう準備を進めた。

- ・7月30日解散総会開催

○（一社）南木曾町観光協会（町補助金：4,150,000円）

- ・7月30日設立総会開催

【設立要旨】

観光事業者が中心となり、観光客を温かく迎え入れる気運の醸成を図るとともに、多様な国籍、ニーズ、世代を受け入れられる質の高いサービスを提供できる仕組みづくりなど、リピーターが増加する観光地づくりを推進するべく一般社団法人南木曾町観光協会を設立する。

・役員会において閉鎖した旧JA木曾妻籠購買店を（一社）南木曾町観光協会の拠点とし事務所を設置する事を決める。観光庁の補助金により町で内装整備を実施した。

○南木曾駅観光案内所（開設期間）平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
臨時職員を雇用し、1日1名体制（4名で運営：観光客案内、駅前公園の清掃等）

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として御嶽山の噴火により深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を平成26年度に設立。復興事業、PR活動等実施した。

加盟団体：木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曾路広域観光連携会議、尾張藩連携事業推進協議会

○南木曾駅観光案内所対応件数 (※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問 合 件 数	R1	1,244	1,033	730	837	970	944	1,203	1,097	406	334	298	422	9,518
	H30	1,065	893	641	746	833	843	1,054	885	348	249	314	695	8,566
	H29	835	807	507	680	777	659	805	638	296	264	277	600	7,145
	H28	554	557	377	528	590	591	730	616	272	212	269	545	5,841
案 内 人 数	R1	3,037	2,602	1,796	2,102	2,325	2,169	2,993	2,594	894	700	614	861	22,687
	H30	2,645	1,971	1,344	1,799	1,903	1,887	2,630	2,191	833	535	688	1,659	20,085
	H29	2,061	1,857	1,097	1,592	1,700	1,392	1,868	1,433	672	549	625	1,413	16,259
	H28	1,329	1,230	783	1,153	1,315	1,350	1,567	1,557	564	433	750	1,365	13,396
外 国 人	R1	4,402	3,538	2,399	2,902	3,067	3,060	4,723	3,539	781	607	529	643	30,190
	H30	4,463	3,315	1,850	2,680	3,000	2,602	4,159	3,128	732	431	498	2,004	28,862
	H29	4,050	2,798	1,636	2,282	2,493	2,134	3,837	2,596	703	566	648	1,959	25,702
	H28	3,133	2,313	1,378	2,290	2,360	1,877	3,476	2,183	725	464	597	1,627	22,423

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高原 温泉郷	合計
R1	3,867	135	49	184	1,847	132	6,214
H30	3,655	138	39	169	1,121	140	5,262
H29	3,849	149	30	170	378	131	4,707
H28	3,943	148	31	145	412	117	4,796

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー [(公財) 妻籠を愛する会調べ]

地点：一石栃立場茶屋

単位：人

R1	37,829	H30	31,032	H29	25,513	H28	22,882
----	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 4月18日 連合長野県会議 木曾町
- ・ 4月25日 連合担当者会議 東京都
- ・ 6月27日～29日 連合定期総会・フェスティバル 奈良県吉野町
- ・ 10月3日 連合長野県会議PR活動(名古屋) 金山駅

○長久手市との交流

通年：観光施設で交流町村優待サービス事業

- ・ 4月1日～ 新生児祝い品事業 実績数：633件 (H30：650件)

- ・ 7月 11日 平成こども塾受け入れ打合せ 南木曾町
 - ・ 8月 8日 平成こども塾受け入れ（マスつかみ） 南木曾町
参加者：長久手市 49名、南木曾町 72名
 - ・ 10月 17日 ながくて市民まつり出店者説明会 長久手市
 - ・ 11月 10日 ながくて市民まつり 長久手市
- 上下流交流
- ・ 10月 1日 第1回上下流交流実行委員会 木曾町
 - ・ 12月 1日 木曾川と堀川・上下流を繋ぐ交流会 名古屋市
 - ・ 3月 5日 第2回上下流交流実行委員会（新型コロナウイルスにより中止）（書面会議）
- 木曾三川流域連携
- ・ 5月 10日 第1回木曾三川流域連携課長会議 名古屋市
 - ・ 8月 28日 第2回木曾三川流域連携課長会議 名古屋市
 - ・ 1月 26日 木曾三川流域連携シンポジウム 名古屋市
 - ・ 2月 7日 第3回木曾三川流域連携課長会議 名古屋市

令和元年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
古民家等観光資源化支援事業 重伝建保存地区妻籠宿 旧J A木曾妻籠購買店修理工事	建物整備	設計費							
		工事費	5,000		5,700	2,430	1,587	内装整備	
		用地費							
妻籠宿第2駐車場管理棟整備事業 (駐車場特別会計)	管理棟整備	設計費							
		工事費				927	3,693	屋根、外壁等補修	

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

①委員会協議・処理対応事項

- ・ 定例委員会・・・12回（毎月）
- ・ 農地案件の現地確認調査
- ・ 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
- ・ 農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
- ・ 転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・ 農地利用状況調査・農地利用意向調査
- ・ 農地無断転用防止のパトロール活動
- ・ 農作業安全運動推進PR
- ・ 農作業標準料金の審議
- ・ 農地農家台帳システムの整備（フェーズ2への移行）
- ・ 町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・ 全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・ 長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

②農業委員名簿

【農業委員】

任期 平成30年2月15日～令和3年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
伊藤 兼彦	妻籠地区	地区推薦	古井 小恵子	田立地区	地区推薦
松原 徳則	与川・北部地区	地区推薦	片田 恵	田立地区	地区推薦
尾崎 省吾	蘭・広瀬地区	地区推薦	小原 明信	蘭・広瀬地区	地区推薦
山川 あゆみ	三留野地区	地区推薦	青木 房江	妻籠地区	団体推薦
早川 親利	三留野地区	団体推薦	小倉 敏保	田立地区	地区推薦
小倉 勉	与川・北部地区	地区推薦	11名		

【農地利用最適化推進委員】

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書地区全域	地区推薦	松下 建三	吾妻地区全域	地区推薦
高橋 民義	田立地区全域	地区推薦	3名		

③令和元年度農地関係取扱件数

（面積は小数点以下第1位で四捨五入）

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転（売買等による農地の所有権移転）	5	8,275
農地法第4条による農地転用 （所有権者本人による農地以外への転用）	0	0
農地法第5条による農地転用 （所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用）	6	4,711
公共事業による農地転用	3	4,553
非農地証明	7	6,626

参考：令和元年度における農地以外への地目変更面積 15,890 m²

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曾郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。

現地確認は農業委員と集落協定関係者で実施した。

・事業の内容

町内に交付された交付金は総額 6,639 千円 (H30 年度 6,565 千円) となった。

○水田活用の直接支払交付金

(1) 戦略作物助成 (前年)

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
大豆	35,000	31 (28)	108,500 (98,000)
飼料作物	35,000	812 (834)	2,842,000 (2,919,000)
発酵用稲 (WCS)	80,000	262 (237)	2,096,000 (1,896,000)
合計		1,105 (1,099)	5,046,500 (4,913,000)

(2) 産地交付金

	単価 (円/10a)	交付金額 (円)
産地交付金	※下記単価参照	1,371,538 (1,652,489)

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること
(以下 10 ㌥当り単価)

水田における生産性向上等の取組

そば：5,835 円 大豆：8,500 円 飼料作物：9,000 円 WCS：22,000 円

地域振興作物の生産

ハクサイ・スイートコーン・赤かぶ：23,000 円

インゲン・トマト・えごま・トルコギキョウ・ユリ・リンドウ：19,000 円

耕畜連携 (水田放牧)：14,000 円

○水田農業協同利用施設整備事業補助金

事業主体 JAファーム

事業費 6,404,400 円 補助金 800,000 円

その他財源内訳 (大桑村負担 400,000 円 自己負担 5,204,400 円)

事業内容 コンバイン購入

②地域農業対策

地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

○農業関係制度資金利子補給金 2 名 26,182 円

○農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

令和元年度利用実績 0 件 貸付現在高 (令和元年度末) 0 件 0 円

○農振農用地一般管理事業

編入面積 0 m² 除外面積 0 m² 用途変更 0 m²

○農地利用集積計画

利用権設定面積 (農業経営基盤強化促進法に基づくもの)

年度	設定面積	年度末計画面積合計
平成 30 年度	5.2ha	26.6ha
令和元年度	5.3ha	25.7ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計)

○人・農地プラン

「人・農地プラン」とは、集落毎に10年後の農地の管理方針を定めるもので、後継者の有無、貸出希望などを個々の圃場毎に確認し、集落全体としてどのように管理していくかを計画するものです。

今年度は、中山間直接支払の集落協定に対して、国の方針に基づきプランの作成工程であるアンケート及びアンケート結果を反映した図面の作成を行った。

次年度に具体的なプランの作成を行う予定。

主なアンケート結果

後継者不在の圃場：中山間集落協定全体の約42%

後継者不在圃場のうち他者又は団体等へ貸出希望：全体の約47%

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は、第4期対策として平成27年度から5年間の活動を行い、今年度が最終年度となった。約172㌔の農地を対象に26集落1個別協定で実施。

交付金 36,597,316 円（内訳：国 18,298,649 円 県 9,149,310 円 町 9,149,357 円）

集落名	面積 (㎡)	交付金 (円)	集落名	面積 (㎡)	交付金 (円)
与川1区	88,468	1,726,858	橋場	43,728	916,748
与川3区	81,445	1,628,445	大妻籠下り谷	60,982	1,337,852
与川4区	72,358	1,368,679	上在郷	49,810	1,143,456
与川5区	33,662	813,972	尾越	18,470	426,516
十二兼	51,411	994,739	上段	53,759	1,128,939
本谷	81,034	1,701,714	蘭	20,593	432,453
岩倉	84,878	1,856,172	元組	90,611	1,902,831
椰野	20,409	428,589	向粟畑	103,977	2,141,237
川向	27,712	409,209	粟畑	117,876	2,428,030
上の原	137,381	3,230,888	下切	89,765	1,933,151
神戸	42,340	939,864	大野	64,792	1,667,766
渡島	11,304	202,769	正兼	80,822	1,982,106
妻籠町上	43,718	715,463	塚野	130,984	2,860,116
			神橋(個別)	13,274	278,754
			合計	1,715,563	36,597,316

④園芸特産振興事業

・茶の振興関係

田立製茶工場

操業 5月14日～6月3日(20日間) 生葉受入 12.1トン(前年度△4.5ト)。

第46回長野県茶の共進会

開催日 7月2日(火) 場所 南信濃自治振興センター(飯田市)

総出品点数 27点(内、町内出品点数6点)

町内入賞者 3等賞1名 特別賞 蘇南高校

・野菜関係

農協を通じ農家の自主的運営で野菜直売が行われている。主に田立地区を中心とした農家で取り生まれ、A コープで販売されている。

地元消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進協議会」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は7月から12月まで14回開催した。その他学校給食食材供給者に対して運搬費補助を実施した。

【軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況】（ ）は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
14回 (14回)	454,930円 (568,450円)	70店 (78店)	南木曾駅横駐車場・南木曾会館・社会体育館・笠の家・広瀬分館

【学校給食食材提供運搬補助実績】（ ）は前年数値

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	115回 (113回)	33,510円 (35,510円)	255,706円 (291,775円)	223回 (191回)	54,090円 (46,560円)	232,407円 (397,339円)

・花卉・花木関係

出荷数量

品種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ヒペリカム	2,860本	3,924本	3,255本	6,025本	3,160本
こうやまき	17,936本	13,956本	14,725本	23,171本	29,377本

※数値は南部花卉部会の数値

・みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。(対象戸数7戸)
(発生の確認なし)

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

・園芸特産品振興事情補助金

岩倉むらおこし組合(漬物加工施設運営補助) 補助金50,000円
パイプハウス設置補助 1件 補助金300,000円

⑤畜産振興事業

・家畜飼育状況(平成31年3月現在) (単位:頭)

年度	乳牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
27	1	27	10	59
28	1	30	10	61
29	1	32	9	64
30	1	23	8	63
元	1	22	8	71

- ・家畜市場（子牛）状況の推移（令和2年2月末現在）（単位：千円）

年度	雌		去勢		子牛全体		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
27	31	565	26	723	57	637	36,347
28	25	671	28	811	53	745	39,490
29	26	693	33	780	59	742	43,775
30	28	678	24	770	52	720	37,462
元	18	669	26	782	44	751	32,883

- ・家畜診療関係

平成16年度からNOSAI長野中信地域センター（旧NOSAI中信診療所）へ委託。

令和元年度負担金 837,000円

（内訳 運営負担金 362,000円、木曾地域特別負担金 475,000円）

- ・素牛導入事業

1頭導入 補助金額 300,000円 【補助率 1/2 上限 30万】

- ・町有牛導入事業

2頭導入 1,631,670円

年度末保有町有牛 6頭 評価額 計 4,914,253円

- ・遊休荒廃地発生防止対策補助金

機械購入補助（ロールベラー）1機 補助金額 700,000円

自給飼料を活用した遊休荒廃地発生防止対策を目的とした補助金

今後、畜産クラスター計画と整合性を図っていく。

- ・長者畑草地関係

長者畑草地利用組合の解散により、令和元年度から町管理となった。

今後、返地に向けて木曾森林管理署との協議を進める。

- ・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員5戸）

現在、草地の一部を公共工事の残土処理場等として一時的に利用しているが、返地がされた箇所は牧草を播種し草地としての利用を開始した。

- ・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業（小規模ブロック移動放牧）を平成23年度から引き続き実施している。牛の放牧については、放牧期間中は畜舎が空くため日常的な家畜の管理が不要となる等のメリットはあるものの、遠方に放牧することにより、見回り等が必要となるため、飼育に対する負担感が発生する場合もあり、面積は減少傾向にある。

放牧期間・面積 5月から10月（6カ月）約6ha

放牧場所：与川・上の原・夏虫・塚野

牛の放牧に加えて綿羊（サフォーク種）の放牧も実施しており、牛に比べて移動が容易である等のメリットがあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

- ・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助（上限3万円 ただし中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）を実施した。

令和元年度実績：2件 【補助金：36,190円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農事(気象・防除等)に関する広報活動
- ・農技連総会 6月19日
- ・稲作現地指導会 6月(26か所)
- ・農事懇談会 資料配布による情報提供等
- ・里芋実証試験栽培 5月～
- ・蘇南高校そば栽培協力 7月～

(別表)

令和元年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営経費(最適化事業)		14名	3,681		1,454			2,227	
機構集積支援事業			416		395			21	
合計			4,097		1,849			2,248	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田農業構造改善対策事業			179		129			49	
中山間地域等直接支払交付金		27協定	36,597	18,298	9,149			9,150	
農業経営基盤強化資金利子補給事業		2件	26					26	
水田農業協同利用施設整備事業補助金	JA 木曾	コンバイン1台	800					800	J A (6,404)
素牛導入事業		和牛1頭	300					300	
町有牛導入事業		和牛2頭	1,632				1,632		
NOSAI 中信家畜診療所負担金			837					837	

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設修繕

中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。

(農道1件、水路3件)

○土地改良施設原材料支給

・農道整備原材料支給

各区で実施する農道整備のための原材料支給を行った。(1件)

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国・県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で実施できる事業。

令和元年度は与川一区「向田水路」を現地調査し、令和5年度に改良工事が実施できるよう採択申請を行った。

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

令和元年災は、豪雨により8月に6箇所(農地2箇所、農道3箇所、水路1箇所)が被災し、町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で実施できる事業。(県は工事、町は設計を実施する。)

令和元年度は、平成30年度繰越事業である戸場地区「戸場水路」の改良工事を実施した。また、上の原地区「中の平水路」の新規地区採択申請を行い、改良工事を実施した。

(5) 農村地域防災減災事業

農道与川大橋は、平成29年度に県営事業にて実施設計が行われ、平成30年度から耐震改修工事に着手し、令和元年度に竣工した。

上越野・下切跨線橋(JR跨線橋)について、大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行い、災害防止効果の算定や事業計画を策定し、新規地区採択申請を行った。

(6) 小水力利活用促進事業

平成27年度の小水力発電案件形成事業により、経済性が見込まれた細野洞水路について、平成28年度に小水力概略設計支援事業を活用して、詳細な発電計画及び概略施工計画等を策定し、経済性の評価やCO2削減効果も含めた総合評価

を行った。平成29年度に計画概要書を作成し、農業水路等長寿命化・防災減災事業の新規地区採択申請を行い、平成30年度に工事着手した。

令和元年度は、平成30年度繰越事業である導水管敷設工事を実施した。また、立木補償を行った他、設計監理業務、発電施設建設工事、導水管敷設工事を発注し、次年度へ繰越した。

(7) 農業用ため池ハザードマップ作成事業

町内9箇所ある農業用ため池の内、大屋（恋野地区）、大島（橋場地区）、ネギ様（栗畑）の3箇所について「防災重点ため池」に選定し、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用して、現地調査及び氾濫解析を行い、農業用ため池ハザードマップを作成した。

(8) 国土調査事業

令和元年度の国土調査事業は、田立栗畑・大野正兼地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 24区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.24km ²	8,064,535円 (7,700,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 25区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量 0.38km ²	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積 (k m ²)	成果筆数 (筆)	区分	認証日	登記完了日
52-18	本谷～下切 28地区	17.23	23,830	平地		
18-22	下切・塚野の一部 (山林) 4地区	2.52	144	山林		
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25.3.8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26.6.6
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	29.11.9	30.2.5
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林	30.5.7	30.8.10
26-27	塚野・大野正兼の一部(山林)	0.46	105	山林	31.2.21	元.5.28
27-28	大野正兼の一部(山林)	0.29	62	山林	元.8.29	元.10.16
28-29	大野正兼の一部(山林)	0.38	156	山林	未	未

29-30	大野正兼の一部(山林)	0.29	72	山林	未	未
30-元	栗畑・大野正兼の一部(山林)	0.24	84	山林	未	未
元-2	栗畑の一部(山林)	0.38	38	山林	未	未
計		22.53	24,662			

地籍調査対象面積 73.96km² (平坦部17.23km² 山林部56.73km²)

平坦部成果面積計 17.23km² (進捗率100%)

山林部成果面積計 5.30km² (進捗率9.3%)

(9) 多面的機能支払交付金事業

第2期対策(令和元年度から令和5年度)の初年度として実施。

農地の維持や施設の長寿命化に取り組む活動に対して交付金を交付。

交付金5,955,160円(内訳:国2,977,580円 県1,488,790円 町1,488,790円)

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	843	641,224	神戸	279	201,700
与川3区	689	301,312	元組	917	273,848
与川4区	671	442,800	向栗畑	1,056	749,800
与川5区	329	98,700	栗畑	1,074	732,000
岩倉	849	739,352	下切	862	246,800
椰野	189	56,700	大野	626	280,448
川向	276	73,000	正兼	799	577,700
上の原	1,227	539,776	合計	10,686	5,955,160

(10) 圃場の不具合改善に向けた基礎資料

水田において、基盤や排水の不具合が発生している圃場が増えてきたことから、平成30年度に引続き中山間集落協定地を対象として実態調査を行った。

調査対象圃場 1,920筆 1,715,563m²

主な調査結果

基盤の不具合がある圃場 273筆 改修が必要な面積27,579m²

排水の不具合がある圃場 123筆

[別表]

令和元年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
町単農道整備事業	尾越	農道修繕 1箇所	209				188	
	恋野	原材料支給 1箇所	131				131	生コンクリート t=5.9m ³
農村地域防災減災事業	上越野・下切 跨線橋	上越野・下切跨線橋耐震性能 評価調査等 一式	16,005	16,000			5	
	与川大橋	県営農村地域防災減災事業 与川大橋地区負担金	6,500		5,800		700	
小計			22,845	16,000	5,800	21	1,024	

(単位:千円)

②. 小水力利用促進事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	東町 (細野洞)	導水管敷設工 L=337.0m	20,974	11,521	209	6,900	2,344	※平成30年度繰越事業
		立木補償費 35本	54				54	
		設計監理 一式	(1,980)					
		発電施設建設工 一式	(72,642)					
導水管敷設工 L=294.0m		(22,220)					※次年度繰越	
小計			21,028	11,521	209	6,900	2,398	

(単位:千円)

③. かんがい、水路改良事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
町単水路改良事業	町内	水路修繕 3箇所	728			73	655	上仲町・東町・寺
県単緊急農地防災事業	上の原 (中の平)	実施設計 一式	396			40	356	水路工 L=30.5m
農業水路等長寿命化・防災減災事業	町内	農業用ため池ハザードマップ 作成 3箇所	902	900			2	大屋、大島、ネギ様
小計			2,026	900		113	1,013	

(単位:千円)

④. 災害復旧事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
町単災害復旧事業	町内	修繕 6箇所 (農地 2箇所・農道 3箇所・水路 1箇所)	2,090			57	2,033	与川一区、与川三区、上の原
小計			2,090			57	2,033	

(単位:千円)

土地改良事業合計				28,421	209	12,700	191	6,468
----------	--	--	--	--------	-----	--------	-----	-------

(単位:千円)

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
国土調査事業	田立 栗畑・大野正兼 山林24・25区	24区(0.24k㎡:84筆)	8,065	3,850	1,925			2,290	
		25区(0.38k㎡:38筆)							
国土調査事業合計			8,065	3,850	1,925			2,290	

(単位:千円)

農村整備関係合計	56,054	32,271	2,134	12,700	191	8,758
----------	--------	--------	-------	--------	-----	-------

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて851,951円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	元年度		30年度		29年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	—	—	0.85	—	3.50	—	
枝 打	3.0	—	—	—	—	—	
除 伐	3.0	—	3.32	—	0.70	—	
獣害防止	2.0	—	2.50	—	2.80	—	
間 伐	30.44	851,951	14.27	367,444	32.39	911,202	
除間伐	—	—	—	—	0.10	—	
搬出間伐	5.56	—	14.34	—	4.57	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
(竹林整備)	—	—	—	—	—	—	
計	44.00	851,951	35.28	367,444	44.06	911,202	
作業路	725	—	1,225	—	400	—	
合計	44.00	851,951	35.28	367,444	44.06	911,202	

国庫補助事業の対象となる搬出間伐を西山町有林で実施したが、町発注業務としたために、嵩上補助の対象とはなっていない。

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに150,000円を補助した。

④ 森林経営管理制度

県が主導し、木曾広域連合内に森林経営管理制度に対応する部署の令和2年度設立にむけて郡下町村で協議検討を行った。

(イ) 植樹祭

10月4日、国有林内において、令和2年度木曾森林管理署南木曾支署・南木曾町合同植樹祭を行う予定だったが、豚コレラウイルス蔓延防止のため開催中止となった。

(ウ) その他

◎ みどりの募金

期間	4月1日～5月31日				
募金額	236,821円	内訳	世帯募金	211,950円	
			街頭募金	21,876円	
			職場等	2,995円	

◎ みどりの少年団

木曾地区みどりの少年団交流集会在、7月31日に王滝村松原スポーツ公園で南木曾小学校みどりの少年団が参加する予定だったが、豚コレラ蔓延防止のため中止となった。

◎ 南木曾中学校体験学習

4月15日	椎茸植菌作業事前学習	(講師：木曾地域振興局林務課)
24日	椎茸植菌作業	1年生対象に実施
10月18日	林業体験事前学習	(講師：南木曾町森林組合)
23日	田立の学校林にて、林業体験	(豚コレラ蔓延防止のため中止)

◎ 森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市に本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曾町と森林の里親契約を締結している。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただき、大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施した。

4月8日	新人社員研修
5月14日	新人社員研修 (大同特殊鋼の都合により中止)
10月30日	秋の間伐作業 (豚コレラ蔓延防止のため中止)

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

令和元年度の実施内容は以下のとおり

搬出間伐	(西山町有林)	5.56ha
保育間伐	(袖が沢町有林)	2.0ha
獣害防除	(袖が沢町有林)	2.0ha
枝打	(下安町有林)	3.0ha
除伐	(天白町有林)	3.0ha

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：楯 勇志 副委員長：田中 淳司

読書	楯 勇志	吾妻	亀山 寿幸	田立	小幡 征海
	田中 淳司		大蝶 正理		林 重利

任期：平成28年5月1日～令和2年4月30日まで 4年間

山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良 林道畑沢線改良事業

(ウ) 作業道開設

西山町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が侵入可能となり作業効率が向上した。

西山町有林作業道開設

R元年度 延長725.0m、幅員3.0m

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は拡大傾向となっており依然として被害は後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭としたが、長野県で精査した結果計画頭数が3頭となり捕獲実績も3頭となった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

・カシノナガキクイムシ対策

県補助事業により、被害拡大防止に可能な範囲で実施している。

被害の拡大は一時沈静化の状況である。

(被害地域の被害対象となる大径木の大半が被害を受け枯損しているため、新たに枯れる対象が無くなっていると考えられる。)

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を平成31年3月27日に開催し、平成31年度の駆除実施計画、駆除班を編成し、実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者59名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

新規狩猟免許取得者3名へ取得費用の補助を行い、有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補事業により向栗畑地区へ侵入防止柵の導入、町単補助により栗畑地区で緩衝帯を整備し、獣の移動ルートを寸断するとともに、隠れ場所を無くすことで出没防止を実施した。更にニホンザル用の捕獲檻6基、くくりワナ195基を購入し猟友会各支部へ配布した。

くくりワナを木曾森林管理署南木曾支署より25基借用、鳥獣被害対策実施隊でくくりワナ修理道具、資材一式を購入し年度内に全て配布した。

県からの依頼により、豚コレラ蔓延防止の観点から捕獲イノシシの検査を猟友会の協力の下で行った。(令和元年度 検査頭数55頭 内陽性2頭)

○ 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

令和元年度末までに本登録39頭が登録されている。

(7) 治山事業(県事業)

(ア) 林地荒廃防止事業

H30繰越 吾妻 米山沢(谷止工1基)

(イ) 復旧治山事業

H30繰越 読書 胡桃田沢(谷止工1基)

(ウ) 県単治山事業

H30繰越 読書 柿其(山腹工0.1ha)

(8) 災害復旧事業

(ア) 補助災害分 なし

(イ) 町単災害分 なし

(ウ) 県単災害分 なし

令和元年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988				988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	28.44	851				851	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		150				150	
合計			1,989	0	0	0	1,989	

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
町有林造成事業	町	枝打	599					下安町有林 (田立塚野) その他：寄付金 天白町有林 (読書天白) その他：寄付金 袖が沢町有林 (読書和合) 西山町有林 (吾妻大妻籠) その他：上下流交流基金
		3.0ha			200	399		
		除伐	1,233			233		
		3.0ha			1,000			
町有林造成事業	町	保育間伐	1,199				1,199	
		獣害防除						
		2.0ha						
町有林造成事業	町	搬出間伐	10,274					
		5.56ha 作業道 725m		3,815		559	5,900	
合計			13,305	0	3,815	0	1,759	7,731

(3) 林道開設・改良・維持事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
林道畑沢線改良工事	林道畑沢線	路面工	2,872	0	0	0	0	2,872	

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
林道維持修繕	町内	維持修繕 橋梁点検	7,211	0	1,683	0	0	5,528	修繕10路線、16か所 川向柳野線、小梨子沢線、西山線、長根線 越野線、日向平線、袖山線、田の沢線 細野山線、恋路峠線 橋梁点検6橋

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
西山町有林作業道開設	西山町有林	作業道 開設 725 m	3,580	0	1,476	0	220	1,884	上下流交流基金 220千円

(4) カモシカ対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
カモシカ個体数調整事業	町内一円	3頭	171	0	0	0	0	171				
イ 捕獲実績												
年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
頭数	13	20	8	8	8	8	8	9	10	10	5	3

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
森林づくり推進支援金事業	町内一円	29.18	814		781			33	県民税事業
松林健全化推進事業		137.84	5,474		2,737			2,737	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(127.48)	(4,847)		(2,393)			(2,454)	
(内 ナラ枯被害)		(10.36)	(627)		(344)			(283)	
危険枯損木処理(松枯)	町内一円	23.48	699					699	地権者要望箇所対応
計		190.50	6,987	0	3,518	0	0	3,469	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元		合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40	491.67	201.65	291.42	253.27	186.50	190.50		2,901.15

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	6,466				6,466	駆除報償金、くくりワナ購入等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	2,390		824		1,566	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	1,289		643		646	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
鳥獣被害防止総合対策交付金	田立 塚野	一式	2,315		2,299		16	ワナ、檻購入 侵入防止柵設置
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	99				99	忠犬状態確認 飼主傷害保険
計			12,559	0	3,766	0	8,793	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ	ウ 熊の出没回数			計
													4月	5月	6月	
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	—	1月	2月	3月	計
有害期間許可頭数等	100	150	11	10	30	5	50	50	10	50	5	10	12月	0	0	46
有害対象期間捕獲頭数	17	103	11	0	0	0	28	30	0	44	1	4	11月	0	0	46
狩猟期間捕獲頭数	19	24	0	0	0	0	7	26	0	33	0	0	10月	0	0	59
駆除合計	36	127	11	0	0	0	35	56	0	77	1	4	9月	0	0	
(前年度駆除頭数)	71	197	8	0	1	1	41	58	0	63	2	11	8月	0	0	

ウ 熊の出没回数

単位：回数

令和元年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0	6	6	7	12	14	7	0	0	0	0	0	0	46
平成30年	2	9	14	14	9	10	1	0	0	0	0	0	59

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
読 書	18	22	23	26	26	26	27	25	24
与川一区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
与川三区	2	2	2	2	2	2	2	2	2
与川五区	1	2	2	2	2	2	2	2	2
十二兼	1	1	1	1	1	1	1	1	1
本谷	2	1	1	1	1	1	1	1	1
岩倉	1	1	1	1	1	1	1	1	1
戸場	2	3	3	3	3	3	3	1	0
川向	2	3	4	5	5	5	5	5	5
沼田				1	1	1	1	1	1
上の原	4	4	4	5	5	5	5	5	5
和合北							1	1	1
新町		1	1	1	1	1	1	1	1
東町	1	2	2	2	2	2	2	2	2
吾 妻	5	7	7	7	7	6	6	6	6
中町	1	1	1	1	1	1	1	1	1
橋場		1	1	1	1	1	1	1	1
大妻籠	3	3	3	4	4	3	3	3	3
下り谷	1	1	1						0
口広瀬		1	1	1	1	1	1	1	1
田 立	7	9	9	9	9	8	8	9	9
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	2	3	3	3	3	3	3	2	2
栗畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼	1	2	2	2	2	1	1	1	1
塚野	1	1	1	1	1	1	1	3	3
合 計	30	38	39	42	42	40	41	40	39

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (H31年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
復旧治山事業 (H30繰越)	胡桃田沢	谷止工 (コンクリート)	1基	請負金額 52,635千円
林地荒廃防止事業 (H30繰越)	米山沢	谷止工 (コンクリート)	1基	請負金額 24,678千円
復旧治山事業 (H30繰越)	細野沢	山腹工	0.1ha	請負金額 15,292千円

(8) 災害復旧事業費

ア 県単独事業分 (H31年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
なし				

イ 町単独事業分 (H31年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
なし				

令和元年度成果報告 建設環境課総括

1. 建設関係

令和元年10月26日、多治見砂防国道事務所が整備を進めた桜洞砂防堰堤の完成式が行われた。桜洞は下流に人家43戸、新町・上仲町集会所や国道19号、JR中央線等の重要インフラがあるが、当該溪流に砂防施設がなく未整備であったが、平成31年3月に完成し、約1.1万m³を捕捉する砂防堰堤が完成した。

(町道関係)

- ・道路維持補修工事では、側溝修繕やポットホール等の町道補修事業を行った。
- ・道路新設改良工事では、向栗畑線、本谷線の改良工事を実施した。また、蘭線の概略設計調査を実施した。
- ・舗装工事では、新山沢線・柿其溪谷線・塚野線の舗装補修工事を実施した。
- ・国土強靱化工事では、沼田線の防災工事を実施した。
- ・橋梁維持修繕工事では、橋梁点検、高橋・南沢橋の補修工事、桃介橋補修工事及び、地蔵沢橋他3橋の設計調査を実施した。
- ・除雪対策事業は、暖冬の影響で除雪件数・日数ともかなり少なかった。融雪剤散布車による路面凍結の予防に力を入れた。

(町道関係平成30年度繰越事業)

- ・天白川向線防災工事、上の原線改良工事を実施した。橋梁維持事業では、桃介橋の詳細設計を実施した。

(町河川関係)

- ・町河川整備では、与の洞の支障木伐採、下の沢の流路整備を実施した。

(災害復旧事業)

- ・5月13日豪雨災害(2箇所)、6月30日豪雨災害(3箇所)、8月16日台風10号災害(4箇所)、8月23日豪雨災害(3箇所)、10月12日台風19号災害(3箇所)等5回被災し、総計20箇所 総額4,056千円となった。

(国 関係)

- ・国道19号では、神戸視距改良工事の本工事が実施された。また、南木曾大橋の橋梁修繕工事が実施された。
- ・直轄砂防事業では、額付第1砂防堰堤改築、和合蛇抜沢工事用道路築造工が実施された。また、桂川、地蔵沢で現地立会い、戦沢、与川、小梨子沢で調査が行われた。

(県 関係)

- ・木曾川右岸道路整備事業は、県代行事業により引き続き町道川向柳野線改築工事が実施されたほか、一般県道上松南木曾線(戸場地区~大桑村)の道路詳細設計、トンネル詳細設計等が実施された。
- ・国道256号では、道路改良(漆畑拡幅)事業のほか、災害防除交通安全事業等(上在郷橋下、梨の木沢橋下)、舗装補修事業(吾妻橋上、ホテル木曾路上)が実施された。

- ・(主)中津川田立線は、道路築造工事、大滝川橋梁の下部工事、用地・補償等が実施された。
- ・(主)中津川南木曾線は、滝上工区で道路築造工事が実施された。
- ・県砂防事業は、岩戸沢砂防堰堤工事が実施された。

2. 住宅関係

- ・町営住宅125戸の火災報知器の取替工事を実施した。
- ・ユアアイ住宅上仲団地1棟4戸の改修工事を実施した。
- ・町営住宅住吉団地1棟2戸の除却工事を実施した。
- ・住宅リフォーム補助金を6戸に交付した。

3. 環境衛生関係

- ・ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より29.9tの増加、生ごみが前年度より4.1tの減少、不燃ごみが3.0tの増加となった。また、資源ごみの回収は4.8tの減少となった。
- ・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
- ・地球温暖化対策の一環として、国が進める「cool choice（賢い選択）」に賛同し、環境学習や省エネ研修会などを開催した。
- ・三軒家小規模水道と上在郷地区の水道水源を確保するため大山蘭簡易水道の管末を延長して配水する方法を選択し実施設計に基づいて3月に工事の入札を行った。(H30年度繰越事業)
- ・小規模水道施設の統合等を検討するため小規模水道全体計画を策定した。(H30年度繰越事業)

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

- ・公営企業会計への移行を進めるため、基本方針の策定と固定資産台帳作成業務を委託した。
- ・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策として予備的措置についてJRとの協議のうえ、水道水源の取水施設等基本設計、基本設計の具体的な検討に入った。

○下水道事業特別会計

- ・公営企業会計への移行を進めるため、基本方針の策定と固定資産台帳作成業務を委託した。
- ・計画的な設備更新を行うため、ストックマネジメント計画策定業務を委託した。
- ・マンホールポンプ場非常通報装置を更新した。

○農業集落排水事業特別会計

- ・公営企業会計への移行を進めるため、基本方針の策定と固定資産台帳作成業務を委託した。
- ・蘭浄化センター回分槽用フロア、中折マンホールポンプ場圧力式水位計を更新した。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・ 公営企業会計への移行を進めるため、基本方針の策定と固定資産台帳作成業務を委託した。
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽 1 8 基（うち 2 基は入替）を整備した。（町整備分 524 基）
- ・ 今年度、寄付による町管理型への移管は 8 基。（町への移管分 252 基）

【事業の評価】

- ・ 国直轄事業で整備した桜洞砂防堰堤の完成式を実施することができた。近年の局地的豪雨の状況を踏まえて、既に計画されている箇所事業推進と新たな事業採択に向けた要望活動が重要である。
- ・ 国道 19 号は神戸視距改良事業が進められているが、吾妻地区から岐阜県坂下地区までの雨量規制区間の解消に向けた道路整備の検討をお願いしていく必要がある。
- ・ 国土強靱化事業として天白川向線防災工事を実施した。3 箇年事業として町内 3 箇所が事業採択されたが 3 箇年以降も県・国等へ事業継続の働きかけが必要である。
- ・ 木曾川右岸道路は県代行事業として川向柳野線改良事業が実施されている。令和 2 年度供用開始に向けて交通安全対策を含めた準備とともに川向地区から先のルート確定・事業継続について引き続き県への働きかけが必要である。
- ・ リニア中央新幹線事業に伴い町道棚橋線改良事業、水道水源の予備的措置の実施に向けて関係課とともに JR と協議を行った。町道改良に関しては工事に伴う迂回路の設定や地元住民との調整、水道水源については影響が懸念される水源の水量確保を念頭に JR をはじめ関係機関との綿密な協議が必要である。
- ・ 町営住宅住吉団地の除却工事を実施した跡地に引き続いて住宅建設を望む声が地元からあり設計業務を前倒しで実施した。
- ・ 小規模水道全体計画策定について施設台帳の整備を実施した。将来の施設維持管理に向けて地域の実情を考慮しながら各水道組合との十分な協議・検討が必要である。
- ・ 特別会計 4 会計（簡易水道・特環下水道・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備事業）の公営企業会計への移行へ向けて準備を行った。令和 3 年 4 月の移行開始に向けて引き続き関係部署と連携しながら移行事務を進めていく予定である。

8 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

重要インフラに対する国土強靱化事業を天白川向線、沼田線で実施した。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

道路維持補修事業	25,526千円	(台帳整備含む)
道路舗装事業	29,811千円	
国土強靱化事業	18,515千円	
道路改良事業	80,900千円	
除雪対策事業	10,918千円	
県営工事付帯事業	3,624千円	
橋梁維持補修事業	83,406千円	
元年度事業費計	252,700千円	(明細別紙参照)
元年災害復旧費	4,056千円	(明細別紙参照)
30年度繰越事業	106,855千円	(明細別紙参照)

② 国道

【一般国道19号】

神戸地区視距改進黨業本工事が実施された。

南木曾大橋橋梁修繕工事が実施された。

【一般国道256号】

道路改良(漆畑拡幅)、災害防除交通安全事業(上在郷橋下、梨の木沢下)、防災・安全交付金舗装修繕事業(吾妻橋上、ホテル木曾路上)等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曾線(馬籠峠～下り谷拡幅)】

道路築造工が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

道路築造工、大滝川橋梁(橋梁下部工事、用地補償)が実施された。

【主要地方道 飯田南木曾線(茶屋下)】

道路防災事業が実施された。

【一般県道 上松南木曾線(読書ダム～戸場)】

道路詳細設計、橋梁・交差点詳細設計、トンネル詳細設計、用地買収、物件補償が実施された。

【県代行 木曾川右岸道路(町道川向椰野線)】

道路改築事業(川向)が実施された。

【一般県道南木曾停車場線(大沢田橋)】

歩道橋詳細設計が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

下の沢・与の洞沢の支障木伐採を実施した。

元年度事業費 958千円 (明細別紙参照)

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 額付第1砂防堰堤改築・和合蛇抜沢沈砂地取付道路工

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 桂川第1砂防堰堤・地藏沢第1砂防堰堤・戦沢・与川・小梨子沢

③ 県砂防事業

【砂防事業】……………本体工事 岩戸沢（沼田）堰堤

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町の3市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・住民啓発活動等を行った。

【木曾地域国道19号整備促進期成同盟会】

郡内6町村と塩尻市で今年度から同盟会を結成し、改良促進を中心に積極的に要望活動を実施した。南木曾町独自でも、飯田国道事務所、中部地方整備局に雨量規制区間の解除に向けた整備をお願いした。

(4) 町道台帳整備

	2年3月末	31年3月末
道路実延長 (m)	163,277	163,283
改良済延長 (m)	97,502	97,508
舗装済延長 (m)	117,523	117,528
自動車通行不能道延長 (m)	39,904	39,905
橋梁数 (箇所)	207	207
うち永久橋 (箇所)	161	161

(5) 諸申請手続き

① 河川法申請関係	35件
② 町道自営工事申請	2件
③ 町道使用申請	150件
④ 砂防法申請関係	2件
⑤ 急傾斜地法申請関係	0件
⑥ 国道・県道通行制限通知	59件

令和元年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
町道補修	町内一円	町道補修52箇所	9,568					9,568	
町道補修(地元施工含む)	町内一円	原材料(側溝・側溝蓋・舗装補修材等)	1,033					1,033	
調査委託	塚野線 小学校上線 蘭広瀬線	用地測量 FWD調査	2,090					2,090	
土木小規模補修	町内一円 57箇所	ポットホール	4,672					4,672	
与川線横断溝設置・待避所設置 工事	与川	工事一式	2,398					2,398	
防護柵設置工事	町内一円 町内4箇所	工事一式 監理	2,099					2,099	
その他維持工事に係る 用地購入	本谷線		11					11	
道路愛護作業補助金	町内一円 53地区	道路愛護作業	1,060					1,060	
その他		重機使用料、消耗品費	150					150	
合計			23,081					23,081	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正、 附属物点検業務、 看板購入	2,445					2,445	
合計			2,445					2,445	

道路舗装事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
塚野線舗装補修	塚野	工事L=269.3m、監理	15,644	14,000				1,644	
新山沢線舗装 (過疎)	岩倉	工事L=60.0m、監理	2,915		2,900			15	
蘭広瀬線舗装 (過疎)	広瀬	工事L=445.5m、監理	10,572		10,500			72	
柿其溪谷線改良 (過疎)	本谷	用地測量、用地取得	680		600			80	R2～繰越 6,127千円
合計			29,811	14,000	14,000			1,811	

国土強靱化事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
沼田線防災工事 (防災・減災・国土強靱化)	沼田	工事A=783.0㎡、設計 監理、資材価格調査	18,515	10,260	8,000			255	社会资本整備 交付金 R2～繰越 34,484千円
合計			18,515	10,260	8,000			255	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
向栗畑線道路改良(辺地)	向栗畑	工事L=158.5m 監理 用地取得・立木補償	26,199						
向栗畑線道路改良(その2) (辺地)	向栗畑	工事L=63.0m 設計監理、用地取得	12,025		38,200			24	R2～繰越 12,760千円
本谷線道路改良(過疎)	本谷	工事L=100.0m 監理 用地測量・水道管補償	42,179		41,700			479	
蘭線道路改良	大島	柵路設計	497					497	
合計			80,900		79,900			1,000	

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
融雪剤・砂配布業務	町内一円		400					400	
町道除雪作業賃金		与川3区 下り谷 橋場 本谷	0					0	
凍結防止剤等購入代	町内一円 200箇所	塩化カルシウム 25kg 600袋	858	198				660	
融雪剤散布業務	町内		455	304				151	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 5箇所	支障木伐採	1,438					1,438	
町道除雪業務重機使用料 (年間管理料)	町内一円 159路線	町内業者10社他委託 重機使用料	7,669	1,108				6,561	社会資本整備 交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	98					98	
合計			10,918	1,610				9,308	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪害路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
リニア関連事業 (町道棚橋線拡幅)	蘭	用地交渉、用地取得、 立木補償	519				519	
県関連事業 (砂防事業)	沼田	用地取得	320				320	
その他 国県関連事業	大原苗圃他	残土処理場等修繕	2,785				2,785	
合計			3,624				3,624	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋梁点検事業	町内一円	点検36橋	15,937	9,405		5,900		632
	高橋・南沢橋	工事一式 監理 資材価格調査 河川占用協議資料作成	51,251	12,516	11,800	30,090	1,710	(国庫支出金) 社会資本整備交 付金 (過疎債) (その他) 併用林道整備負 担金
橋梁補修事業	地藏沢橋・ 119号橋	設計調査一式	4,865					
	本谷第1号橋・ 歴史の道27号橋	設計調査一式	0					R2へ繰越 6,500千円
	桃介橋	工事一式 補修設計一式	10,264		10,200		64	(過疎債) R2へ繰越 17,336千円
合計	大妻籠橋・ こうしんづか橋	工事一式	83,406	21,921		27,900	30,090	1,089
								3,495

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
与の洞沢・下の沢 河川環境整備	左記のとおり	河畔樹伐採、河川内土砂 撤去	958						958	
合計			958						958	

道路災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
道路災害復旧事業（5月13日 豪雨）										
道路災害復旧修繕工事	北部2箇所	陥没補修 排水処理	931						931	
道路災害復旧事業（6月30日 豪雨）										
道路災害復旧修繕工事	三留野1箇所 妻籠1箇所 北部1箇所	倒木処理 落石除去	165						165	
道路災害復旧事業（8月16日 台風10号）										
道路災害復旧修繕工事	北部2箇所 妻籠2箇所	倒木処理、陥没補修 路肩補修	689						689	
道路災害復旧事業（8月23日 豪雨）										
道路災害復旧修繕工事	与川2箇所 田立1箇所	法面崩壊復旧、 堆積土除去、 排水流末修繕	907						907	
道路災害復旧事業（10月12日 台風19号）										
道路災害復旧修繕工事	広瀬2箇所 田立1箇所	倒木処理、 路肩崩壊復旧	197						197	

道路災害復旧事業 (その他)							
事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 其他	
道路災害復旧修繕工事	三留野4箇所 広瀬1箇所	路肩補修、倒木処理 陥没補修、排水管復旧	1,167				1,167
合計			4,056				4,056

道路維持補修事業 (平成30年度からの繰越分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 其他	
天白川向線防災工事 (公共事業等債)	天白	工事 A=1,038 m ² 工事・監理 資材価格調査	66,537	34,200	(公共事業等債) 25,800 (一般等債) 6,000		537 社会資本整備 交付金
合計			66,537	34,200	31,800		537

道路新設改良事業 (平成30年度からの繰越分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 其他	
上の原線改良工事 (刃地)	上の原	工事 L=373.5m 工事・監理	35,025		34,200		825
合計			35,025		34,200		825

橋梁維持経費（平成30年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
桃介橋補修工事 (過疎)	桃介橋	詳細設計一式	4,148			2,700		1,448	
合計			4,148			2,700		1,448	

公共土木施設道路災害復旧事業（町単）（平成30年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
天白川向線支障木伐採工事	天白	工事一式	1,145					1,145	
合計			1,145					1,145	

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防推進協議会負担金	194,200	推進協議会（事務局 大桑村）
河川協会負担金	2,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	125,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成同盟会負担金	165,500	
中津川南木曾県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 南木曾町）
飯田南木曾線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	3,000	
木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会	25,000	同盟会（事務局 大桑村）
合計	774,700	

2. 住宅関係

(1) 町営住宅管理状況

* 住宅及び入居者の状況

R2.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	65	7	10	62	4	4
特定公共賃貸住宅	16	16	0	0	16	0	0
地域優良賃貸住宅	6	5	2	1	6	0	0
町営単独住宅	20	17	0	0	17	0	3
ユーアイ住宅	42	32	14	5	41	1	0
合計	154	135	23	16	142	5	7

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	24	6	2	28	2	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

* 家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	不納欠損額	未徴収額	家賃徴収率
使用料	(公営住宅・特賃住宅・地優賃住宅)	20,625,300円	20,432,700円	0円	192,600円	99.07%
	(全住宅駐車場)	406,500円	403,000円	0円	3,500円	99.14%
財産収入	(教員住宅)	5,263,800円	5,263,800円	0円	0円	100.00%
	(ユーアイ住宅)	19,158,500円	18,506,900円	0円	651,600円	96.60%
	(町営単独住宅)	3,955,200円	3,808,400円	0円	146,800円	96.29%
過年度収入		3,142,800円	46,200円	71,700円	3,024,900円	1.47%
計		52,552,100円	48,461,000円	71,700円	4,019,400円	92.22%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

令和元年度末において、環境住宅係で管理している住宅は154戸となっている。その内約80%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め31件4,400千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅については22件798千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、4件分にあたる2,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

(3) 住宅建設の状況

・ユーアイ住宅

読書住吉地区、ユーアイ住宅住吉団地建設工事設計監理業務委託(R2へ繰り越し)

(4) 住宅改善の状況

・町営住宅改善事業

ユーアイ住宅上仲団地改修事業

ユーアイ住宅上仲団地 1 棟 4 戸

(別紙詳細)

・火災報知器取替工事

町内全戸

(別紙詳細)

(5) 住宅除却の状況

・町営住宅除却工事

町営住宅住吉団地 1 棟 2 戸

(別紙詳細)

(6) 諸申請手続き

・建築工事関係

建築工事届 (床面積 10 m²以上)

12 件

建築確認申請書 (延べ床面積が 500 m²など)

0 件

建築物除却届 (床面積 10 m²以上)

6 件

(7) 木造住宅耐震改修補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・耐震診断 (国・県・町で診断料を負担)

2 件

・耐震改修・補強工事 (工事費の 1/2 以内で上限 100 万円を補助)

0 件

(8) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曾町商品券で交付

※H29 より、3 世代同居世帯、18 歳未満の子供のいる世帯、U・I ターン者のいる世帯、新規就業者・新規に障害者施設等に利用登録した者のいる世帯 (いずれも H29. 4. 1 以降に転入・登録した者) に対して、一律 5 万円の南木曾町商品券を加算して交付した。

・令和元年度分

申請件数

6 件

補助対象工事費

25, 464 千円

補助金額

1, 075 千円

内商品券額

359 千円

別紙（事業実績）

（令和元年度実施事業）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユークエアイ住宅建設事業	読書住吉団地	未定	設計監理業務	0						R2へ繰越 4,257千円

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町営住宅改善事業 （ユークエアイ住宅）	読書 U I 住宅 上仲団地	1棟4戸	屋根改修工事 設計監理業務	6,028				6,028	0	
〃 （火災報知器取替）	全戸	町内125戸	町内町営住宅 火災報知器取替え工事	1,342				1,342	0	
町営住宅除却工事	読書 住吉団地	1棟2戸	除却工事 設計監理業務	5,922				22	5,900	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

令和元年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は488.0tで、前年度より29.9tの増加となった。

木曾クリーンセンターにおける南木曾町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は613.9tで、昨年度より47.1tの増加となった。木曾クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定め、令和元年度の実績で、木曾郡全体で706t、南木曾町では143tの減量が必要となり、木曾全体で連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】

（単位 ごみ量：t）

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
町内収集分	469.6	457.0	474.6	458.1	488.0
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	543.3	531.1	555.1	566.8	613.9
ごみ排出量対前年度増減	-86.0	-12.2	24.0	11.7	47.1
平成31年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
平成31年度排出目標値達成率	85%	87%	85%	83%	77%

※木曾クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

②生ごみ

令和元年度の生ごみ排出量は104.1tで、前年度より4.1tの減少となった。

木曾クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
生ごみ	126.4	117.7	115.3	108.2	104.1

③不燃ごみ

令和元年度の不燃ごみ排出量は43.1tで、前年度より3.0tの増加となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量も増加しており全体的に排出量が増加したものと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金物類	17.5	18.3	18.4	19.3	20.2
ガラス類	21.6	18.4	20.6	20.8	22.9
合 計	39.1	36.7	39.0	40.1	43.1

④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光管、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等を保育園、小・中学校PTA等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて4団体に「南木曾町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ダンボール	83.4	78.9	80.5	84.8	83.6
雑誌・雑がみ	24.8	29.2	29.0	30.7	28.1
資源びん	33.5	31.1	30.5	27.7	27.0
ペットボトル	11.2	11.5	11.2	11.5	11.5
発泡スチロール	3.0	2.8	2.7	2.8	2.7
プラスチック製容器包装	32.0	29.6	31.0	28.3	30.5
古着・古布	9.9	7.6	7.0	7.2	7.5
合 計	197.8	190.7	191.9	193.0	188.2

○資源集団回収

実施団体：南木曾小PTA・南木曾中PTA・田立子どもと歩む会・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	
紙類	新聞	81,410	244,230	73,900	221,700	72,160	216,480
	雑誌類	63,650	254,600	60,120	240,480	65,720	262,880
	ダンボール	19,160	57,480	16,860	50,580	16,760	50,280
牛乳パック	1,540	4,620	1,290	3,870	1,250	3,750	
アルミ缶	4,866	14,598	4,867	14,601	4,496	13,488	
ビン類(本)	2,364	471	1,238	246	377	76	
合 計		575,999		531,477		546,954	

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ等)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ(有料(130円/10kg H27.10.1料金改定))を開始し、受入件数が年々増加している。

・令和元年度布団受入実績 141件 6,925kg(前年度比△14件 675kg)

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

① 南木曾町衛生自治会

【令和元年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	1回	南木曾会館	4月16日
役員会	3回	役場	5月15日、10月31日、3月10日
町内一斉清掃	2回	町内	4月22日(可燃ごみ190kg 不燃ごみ150kg) 9月29日(可燃ごみ110kg 不燃ごみ95kg)
委員研修	1回	木曾町	7月4日「木曾クリーンセンター」(24名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期5名、後期5名を雇用し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

(単位:個)

回収品目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
缶類	3,620	4,010	4,490
びん類	340	322	375
ペットボトル	3,634	4,888	5,409
可燃ごみ	184	185	176

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋(50L)での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出動日数	169日	204日	233日
延人数	338人	418人	461人
延時間	1,014H	1,254H	1,351H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に参加した。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施した。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汲取り量	744KL	725KL	695KL
汲取り手数料	8,211千円	8,343千円	8,158千円
浄化槽汚泥量	2,419KL	3,029KL	3,315KL
浄化槽清掃手数料	26,308千円	32,407千円	36,419千円

②火葬関係(緑聖苑)

【火葬場使用件数等】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
火葬場使用件数	32件	51件	32件
火葬場使用料	457千円	765千円	502千円
霊柩車使用件数	30件	51件	32件
霊柩車使用料	770千円	1,370千円	903千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地	経営許可：0件	廃止許可：10件	改葬許可：8件
②納骨堂	経営許可：0件	廃止許可：0件	

(5) 霊園分譲関係 (神戸霊園)

未分譲区画	2区画 (元年度分譲実績0件)
返還	0区画
使用権譲渡	1区画
年度末未分譲区画	2区画

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	333頭	年度内注射済頭数 (前住地接種含む) ※1	292頭
死亡等抹消頭数	40頭	未接種頭数※2	14頭
新規登録数	12頭	新規登録手数料 (@3,000×12頭)	36,000円
転入登録数	1頭	注射済証交付手数料 (@550×292頭)	160,600円
年度末 畜犬登録数	306頭	鑑札再交付手数料 (@1,600×0頭)	0円
		計	190,600円

※1 注射済頭数内訳 集合春：218頭、集合秋：29頭、訪問：8頭、来院：37頭
転入：0頭 (年度内前住所地接種済) 計292頭

※2 未接種頭数内訳 新規：1頭、老病等：7頭、不詳：6頭 計14頭

(7) 再生可能エネルギー関係

「南木曾町環境基本条例」及び「南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模 (事業区域面積500㎡) 以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

件数	法人	1件 (田立地区1件)
	個人	1件 (田立地区1件)

(8) 地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができるところから取り組んでもらうことを目的に、パンフレットの配布による普及啓発を実施した。

(9) リニア関係

◎リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査の実施

① 長野県大気環境測定車「あおぞらIV号」による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
9月26日～10月29日 (32日間)	広瀬地区	口広瀬夏虫入口付近

② 水質、水量等の独自調査の実施

町独自調査として水文調査を実施した

事業名	調査期間	実施個所	事業費
南木曾町水文調査業務	6月21日～3月23日	河川 5カ所 井戸 1カ所	602,800円

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%） （単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	向田水道	配水池開閉バルブ修繕・取水施設清掃	415,000
2	夏焼水道	取水施設清掃	72,000
3	南野水道	取水施設落石防止柵設置	397,000
4	柿平水道	漏水調査	34,000
5	金知屋水道	水源・管理道の倒木伐採	174,000
6	十二兼水道	水管橋漏水修繕	211,000
7	胡桃田水道	配水管の復旧（災害復旧のため100%補助）	1,540,000
合 計			2,843,000

②簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（142,120円）については町が負担を行っている。

検査機関（財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表

（令和2年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	4	9	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	15	46	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	20		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	18	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・駒区	23	55	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	20	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	9	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	24	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	12	32		湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼	13	34	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	25	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	15	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	12	22	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	21	白島沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	12	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	3	10	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	4	7	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	1	1	カンツ洞	表流水
	合計	19		148	394		

※個人水道（簡易給水区域内を除く） 27戸・57名

③三軒家・上在郷水道管布設事業（平成30年度繰越事業）

大山・蘭簡易水道の管末を三軒家地区の上在郷集会所周辺まで延長した

工事費 平成 30 年度（繰越）三軒家・上在郷配水管布設工事 … 26,224,000 円
 （請負者：(株) 名工土木）

④小規模水道現況・人口調査

小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した（18 組合中 18 組合より回答）。

⑤小規模水道全体計画策定

高齢化・人口減が進行し維持管理が難しい状況にある小規模水道の持続的な運営を図るため、小規模水道全体計画の策定を令和元年度までの債務負担行為で開始した。

委託料（令和元年度分）

平成 30 年度（債務負担行為）小規模水道全体計画策定業務 … 3,932,000 円
 （委託先：共和設計（株））

⑥胡桃田水道取水施設新設工事設計業務

大雨時に常時取水に支障をきたしている取水施設の設計を行った。

委託料 胡桃田水道取水施設新設工事設計業務 … 1,980,000 円

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、令和元年度の設置実績なし。

①合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳（実績なし） (単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
0	0	0	0	設置補助金

②人槽別設置補助金額 (単位：円)

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5 人槽	3 3 2, 0 0 0
6 ～ 7 人槽	4 1 4, 0 0 0
8 ～ 1 0 人槽	5 4 8, 0 0 0
1 1 ～ 2 0 人槽	9 3 9, 0 0 0
2 1 人槽以上	1, 4 7 2, 0 0 0

③排水設備改造資金関係

◎貸付限度 … 1 世帯 1 件とし、1 0 0 万円以内で 1 0 万円単位

◎償還期間 … 5 年以内

・金融機関預託額 八十二銀行南木曾支店 1, 0 0 0 千円
 J A 木曾南木曾支所 2, 0 0 0 千円

・貸付実績 (新規分) なし
 (継続分) 八十二銀行南木曾支店 1 件

・年間利子補給額 1 件 8, 0 0 0 円

令和元年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準を緩和し、1学年30人以上35人以下の学級について町単独で2クラス編制を実施したほか、少人数学習集団編成、チームティーチング対応の教員配置を行った。また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校に6名配置した。

小中学校校舎の暑さ対策として、国庫補助事業により普通教室への空調設備の整備を完了した。また、中学校体育館について、長寿命化改良工事により全面改修を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、政府要請に基づき3月3日から春休みまで、小中学校を臨時休校とした。

2. 子どもすくすく関係

保育園のあり方については、保育所審議会からの答申に基づいた町の基本方針を示し、基本的な考え方を議会に報告した。

子ども子育て会議での審議を経て、町の子ども子育て支援計画の後期計画（令和2年度～6年度）を策定した。

保育園園舎の暑さ対策として、3園舎の全室に空調設備の整備を完了した。

国の保育料無償化に伴う子育て支援策として、1・2歳児を対象とした子育て応援給付金支給事業を創設した。

3. 生涯学習・公民館活動関係

なぎそお宝さがしウォークラリーとして、町内3地区（与川・妻籠・蘭）を探訪するウォーキングを実施した。

蘭社会教育施設（旧蘭小学校）の通信制高校としての利活用について山本学園との協議が整い、施設の賃貸借契約を締結するとともに、供用に向けた施設改修を行った。

なぎそチャレンジクラブとの共催により、町内文化サークル団体による「なぎそサークル発表会」を開催した。

東京2020オリンピック聖火リレー（4月3日）の実施に向けて、連絡調整会議等の開催により準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった。

妻籠町並み交流センター（妻籠分館）の建設に向けて、基本設計書を作成した。

4. 文化財・保存事業関係

妻籠地区における「街なみ環境整備事業」を進めるための事業計画書を策定した。

妻籠宿内の空家2棟（田原家・櫻井家）について、空家対策総合支援事業（国庫補助事業）により、観光交流施設として改修工事を実施した。

【評価】

元年度に実施した教育委員会関係事業については、概ね計画どおりに進めることができた。保育園のあり方については、保育所審議会からの答申を基に町の基本方針を示した。また、喫緊の課題であった保育園、小中学校への空調設備を夏前に完了することができた。

妻籠地区における町並交流センター建設、町道町中線改修等を行う街なみ環境整備事業については、全体事業計画を策定することにより事業実施の準備が整った。

9 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

① 委員等

教育長 伊藤信男

教育委員 岡田政晴、小原貞幸、大宮由美、勝野 忠

② 定例会 (12回開催 議案件数18件 承認件数18件、提出日及び議案を記載)

- ・ 4月25日 「子育て支援ショートステイ事業実施要綱の制定について」
- ・ 5月27日 「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
「社会教育委員・公民館運営審議会委員の委嘱について」
- ・ 6月26日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
「南木曾町子ども・子育て会議委員の委嘱について」
- ・ 7月26日 「令和2年度使用中学校教科用図書採択について」
「令和2年度使用小学校教科用図書採択について」
- ・ 8月22日 「南木曾町保育所設置条例の一部改正について」
「南木曾町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について」
- ・ 9月26日 「南木曾町保育所規則の一部改正について」
「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について」
- ・ 10月23日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 11月27日 「南木曾町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について」
- ・ 1月21日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
「保育所審議会委員の委嘱について」
「南木曾町子育て世代包括支援センター事業運営規程の制定について」
- ・ 3月12日 「南木曾町公民館長の任命について」
(他の開催日 12月11日、2月20日)

(2) 総合教育会議

- ・ 3月18日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。
「南木曾町の学び グランドデザインについて」
「町の子育て支援について」

(3) 研修等

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会
5月31日 山梨県北杜市 6名参加
- ・ 長野県市町村教育委員会研修総会
10月11日 飯田市 5名参加

(4) 教育相談関係

教育相談/相談件数実績(面談、電話等) 年間0件
派遣事業(学校訪問) 年間11日(42時間)
相談員 勝野 忠氏(平成30年4月 就任)

(5) いじめ対策委員会

- ・ 南木曾町いじめ問題対策連絡協議会開催 12月9日
- ・ 小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切に、気にか

- かる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子 of 把握に努めている。
- ・町では、具体的かつ実効的ないじめ問題への取り組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を平成29年3月に定めたものを、県の改正にあわせ平成30年8月に見直した。

(6) 南木曾町教育委員会 後援事業

・春の寺宝特別展（藤村曾山関係）	4月27日～5月6日	京都市・六道珍皇寺
・大正琴宇宙琴2000 木曾地区親睦演奏会	8月4日	南木曾会館
・第33回南木曾町民展	10月19日～23日	南木曾会館
・なんでも交流会（障がい者ふれあい会）	10月9日	田立のどか
・チャレンジバレーボール大会	9月～10月	社会体育館
・南木曾サークル発表会	12月1日	南木曾会館
・チャレンジバブルサッカー大会in木曾	12月8日	社会体育館
・第43回南木曾町公民館大会	2月2日	南木曾会館
・「アオギリに託して」上映会	2月11日	南木曾会館
・田立歌舞伎南木曾公演	2月23日	南木曾会館
・第28回分館交流ソフトバレーボール大会	2月23日	社会体育館

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曾小学校

児童210名 教職員34名 普通学級9 特別学級4 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒99名 教職員23名 普通学級4 特別学級2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 自閉症・情緒障害学級（対象20名） 知的障害学級（対象3名）
- ・南木曾中学校 自閉症・情緒障害学級（対象3名） 知的障害学級（対象5名）

④その他

- ・南木曾小学校 町費講師1名、特別教育支援員6名、嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師1名、非常勤講師2名、嘱託図書館司書1名を配置

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。

南木曾小学校 対象児童数151名 南木曾中学校 対象生徒数35名

○小学校 5系統

- 登校・下校【保神】 保神⇔妻籠⇔南木曾小
- 登校・下校【田立①】 田立駅⇔灯籠前⇔南木曾小
- 登校・下校【田立②】 田立駅⇔渡島・神戸⇔南木曾小
- 登校【北部】 岩倉橋→南木曾小 下校【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋
- 登校・下校【与川】 向田⇔南木曾小

○中学校 3系統

- 登校・下校【保神】 保神⇔南木曾中
- 登校【北部】 岩倉橋→南木曾中 下校【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田

登校【与川】 向田→南木曾中

②スクールバス特発

南木曾小学校 3,830千円 南木曾中学校 6,426千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）

小中学生の該当者なし

④電車通学（JR定期券購入助成）

・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
対象生徒数27名 802千円

⑤通学路における交通安全対策について

・小・中学校の保護者から「通学路安全対策に関する要望・意見について」情報収集
・継続対策箇所（H24年度緊急合同点検）

○県道南木曾停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道の設置

災害復旧工事のため一時中断していたが、平成30年度予備設計、平成31（令和元）年度
詳細設計、令和2年度着工予定

（3）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制

配信件数 小学校41件、中学校23件

内容 行事予定関係、熊目撃情報、インフルエンザ関係、コロナ対策関係 等

②休校措置関係

・小中学校臨時休校 小学校10日（コロナ対策：3/3～3/16）

中学校11日（コロナ対策：3/3～3/17）

③出席停止・学級閉鎖等関係

・インフルエンザ感染に伴う措置

○小学校 出席停止 20名

学級閉鎖 0件

学年閉鎖 1年 2月18日～2月19日

○中学校 出席停止 3名

学級閉鎖 0件

学年閉鎖 0件

・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置

○小学校 出席停止 0名

○中学校 出席停止 0名

（4）国際化・交流関係

A L T（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル

委託期間及び契約額 平成31年4月1日～令和2年3月31日 5,341千円

派遣英語指導助手 ガブリエル・ミサカ（カナダ）

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

金額：千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
27	3	3	162	10	7	1,031	13	8	1,193
28	1	1	76	5	5	510	6	6	586
29	1	1	78	5	4	758	6	5	836
30	5(1)	4	478	3(1)	3(1)	386	9	5	864
元	5	4	431	4(2)	4(1)	635	9	6	1,066

※ () 内は入学準備費認定者の外数 [小学校は来入児、中学校は小6年生]

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

- ① セカンドブック 対象児童 小学校1年生32名 選定図書19冊から1冊を選択
- ② サードブック 対象生徒 中学校3年生43名 選定図書28冊から1冊を選択

(8) 学校教育関係の会議等

- ・町内学校長・教頭連絡会 6回
- ・郡町村教育委員連絡協議会 8回
- ・県主幹指導主事学校訪問 (南木曾中学校・南木曾小学校) 7月10日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
(南木曾小学校) 6月7日
(南木曾中学校) 6月4日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長合同会議 南木曾会館 11月14日
- ・就学相談・支援会議 (個別) 37回
- ・母子保健連絡会 4回
- ・保小連絡会 4回
- ・小中連絡会 3回

- ・保小中高連携教育連絡会 2回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等 (単位：千円)

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	20	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	319	〃
学校保健会負担金	14	
中部地区中学校相撲大会負担金	77	
中信地区私立学校補助金	40	2校 2名
英語検定等検定料補助金	295	英語47名、数学15名、漢字37名
移動音楽教室鑑賞費補助金	278	小中学校 299名
地元産食材利用補助金	2,174	
木曾郡中間教室負担金	751	
南木曾町立小中学校施設整備基金	3,100	基金積立金

(10) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

- 6月18日 第1回蘇南高校評議員会
- 9月6日 地元市町村協議会
- 12月13日 総合学科発表会
- 2月25日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること (同窓会事業への助成)

- ・PR用チラシ等作成に係る助成 120千円
- ・海外語学研修に対する助成 1,107千円
 - カナダ バンクーバー 2学年 16名参加予定
 - コロナウイルス感染症の影響により中止 キャンセル料について助成
- ・蘇南アカデミーに対する助成 500千円
 - 進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成 4,560千円 (12人)

令和元年度 児童・生徒数、教職員数 (令和元年5月1日現在)

学校	南木曾小学校				南木曾中学校				
	学年	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
令和元年度 児童・生徒数	1学年	(2) 14	(1) 14	(3) 28	1	(1) 12	16	(1) 28	1
	2学年	(3) 14	(1) 10	(4) 24	1	(1) 13	13	(1) 26	1
	3学年	(3) 20	(1) 11	(4) 31	2(1)	(4) 16	(2) 21	(6) 37	2
	4学年	(6) 14	(1) 23	(7) 37	2	/			
	5学年	(2) 16	(1) 12	(3) 28	1				
	6学年	(1) 23	(1) 16	(2) 39	2				
	合計	(17) 101 118	(6) 86 92	(23) 187 210	特 4 (普 8) 普 9	(6) 41 47	(2) 50 52	(8) 91 99	特 2 (普 4) 普 4
令和元年度 教職員数	校長・教頭	2	0	2		2	0	2	
	教諭	6	7	13		5	4	9	
	養護教諭	0	1	1		0	1	1	
	講師	3	2	5		1	2	3	
	栄養士	0	1	1		0	1	1	
	県事務	1	0	1		1	0	1	
	町事務(司書)	0	1	1		0	1	1	
	用務員	0	1	1		1	0	1	
	給食調理師	0	4	4		0	3	3	
	特別支援員	2	3	5		0	0	0	
	ALT	0	0	0		1	0	1	
合計	14	20	34		11	12	23		
内訳	県	12	9	21		8	6	14	
	町		(常勤講師)1 (栄養士)1 (給食)1	3		(非常勤講師)1	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (給食)1	4	
	町嘱託		(用務員)1 (給食)3 (司書)1	5		(用務員)1	(給食)2 (司書)1	4	
	町臨時等	(特別支援員)2	(特別支援員)3	5		(ALT)1		1	
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	池田 信三				上田 宏志				
教頭	牛澤 栄二				権田 敬重				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校講師は、県費講師2名、県費非常勤講師1名、県費再任(初任研指導)1名、町費講師1名である。
 2.南木曾中学校講師は、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は県基準による学級数。
 4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
 5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

[別表]

令和元年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
南木曾小中学校空調設備整備工事監理業務	小中学校	一式	1,286			1,200	86	繰越事業
南木曾中学校体育館長寿命化改良工事監理業務	中学校	一式	3,025			3,000	25	
合計			4,311			4,200	111	

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
南木曾小中学校空調設備整備工事	小学校	一式	33,760	7,266		26,400	94	繰越事業
南木曾中学校空調設備整備工事	中学校	一式	30,888	5,393		25,400	95	繰越事業
南木曾中学校体育館長寿命化改良工事	中学校	一式	103,059	8,274		94,700	85	
合計			167,707	20,933		146,500	274	

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）
会議 5回 南木曾会館
・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他
- ②郡、県社会教育委員連絡協議会等
- 木曾郡社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 4月15日 上松町公民館 2名
 - ・総会 5月20日 上松町公民館 3名
 - ・研修会 10月16日 南木曾会館ほか 5名
- 中信地区社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 3回 松本合同庁舎 他 清水醇理事
 - ・総会、研修会 5月24日 長野県総合教育センター 3名
 - ・地区別研修会 10月23日 山形村スカイランドきよみず 3名
- 県社会教育委員連絡協議会
- ・総会、講演会 6月19日 長野県総合教育センター 2名
 - ・県社会教育研究大会 9月19日 長野県総合教育センター 2名
- ③郡、県公民館運営協議会等
- 木曾郡公民館運営協議会
- ・総会 4月12日 上松町公民館
 - ・役員会 5回 郡内各公民館
 - ・館長主事等合同会議 6回 郡内各公民館
 - ・館長主事研修 6月12日 飯田市
 - ・第58回木曾郡公民館大会 11月10日 木曾町福島
- 長野県公民館運営協議会
- ・館長総会、研修会 5月8日 東御市
 - ・主事研修会、総会 5月16日～17日 下條村
 - ・第67回長野県公民館大会 9月26日～27日 佐久穂町

(2) 南木曾町公民館事業

- ①第33回南木曾町民展（第35回南木曾町木工造形コンクール同時開催）
10月19日～10月23日 南木曾会館 来場者409名 ※受付者数
出展者163名 出展総数217点（内木工コンクール37点）
特別展：未実施
- ②第43回南木曾町公民館大会 2月2日 南木曾会館 約130名
テーマ「人・心・地域・文化を育み、親しみやすい町づくり」
- ・オープニングセレモニー 「フラダンス教室 ルアナ」
 - ・講演会「地域文化の学びと継承 南木曾町の誇りと地域おこし・観光」
講師：長野県立歴史館長 笹本 正治
- ③なぎそお宝さがしウオークラリー
- ・与川地区 5月19日 23名
 - ・妻籠地区 9月15日 15名
 - ・蘭地区 11月3日 36名 ※蘭地域振興協議会と共催
- ④英会話教室 通年（教育委員会と共催）
- ⑤なぎそサークル発表会 ※NPO法人なぎそチャレンジクラブと共催
12月1日 参加団体数12団体、延べ129名 観覧者：約250名

- ⑥講座 「日本の詩を味わう」 年5回開催 延43名参加
講師：岡田 政晴 氏
- ⑦南木曾映画祭 中止 ※新型コロナウイルス感染症予防対策による。
- ⑧分館長・主事会議 5回 南木曾会館ほか
- ⑨分館活動
 - ・分館活動一般交付金 7分館 2,276,800円
 - ・体育活動費交付金 // 935,400円
- ⑩会館図書室 本貸し出し冊数 1,257冊

(3) 家庭教育関係

土曜日子ども教室「見えない学力をつけよう」

- ・年6回開催 子ども延50名、大人延22名参加
- 体験活動「南木曾の文化、歴史、工作、自然を通じた活動」
- 郷土料理の調理、食事「ほうばまき、ごへいもち等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

○南木曾町青少年育成連絡会

- ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
※令和元年度現在、単独としての活動は蘭地区・北部地区である。
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
- ・啓発活動等

街頭啓発活動（保護司会と共催）	7月1日	南木曾駅	10名
街頭啓発活動（なぎそ福祉祭り）	10月27日	社会体育館	2名
街頭啓発活動	11月1日	南木曾駅	6名
- ・育成会連絡会 6月17日 南木曾会館 7名

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

○南木曾小学校 補助金 329千円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・PTA親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

○南木曾中学校 補助金 205千円

- ・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）
- ・PTA会報、PTA校外活動（地区別活動）

(5) 人権教育関係

①県関係

- ・市町村社会人権教育担当者会議 12月17日 県総合教育センター
- ・人権教育研究協議会及び人権啓発講演会 7月31日 松本合同庁舎

②人権教育促進事業

人権教育講座

・人権教育学習会「満蒙開拓について学ぶ」 11月21日 阿智村 15名

(6) 教育委員会事業関係

①成人式

8月14日 南木曾会館

対象 平成10年4月2日から平成11年4月1日生まれの35名 うち出席23名

記念行事 I部 アトラクション「映像で思い出を振り返る」

II部 記念式典

②英会話教室 通年 (公民館と共催)

③みんなのカレンダー

町ホームページへ掲載

④生涯学習情報

町ホームページへ掲載すると共に全戸配布。

⑤木曾文化公園自主事業への企画運営協力

○自主事業運営委員会4回 木曾文化公園

○各種事業への協力

- ・ケロポンズ&中川ひろたかファミリーコンサート 4月14日
- ・サンクトペテルブルグ国立舞台サーカス 7月26日
- ・夏川りみコンサート 9月13日
- ・清水ミチコ トーク&ライブ in木曾 1月18日

(7) 施設関係

①南木曾会館

一般、施設修繕 2,710千円 正面玄関自動扉修繕 等

②分館

一般、施設修繕 1,200千円 蘭分館天井修繕 等

③地域社会教育施設 (旧小学校施設)

維持管理体制

妻籠社会教育施設 (旧妻籠小)	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 (旧蘭小)	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 (※校舎等については学校教育施設)
田立社会教育施設 (旧田立小)	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

施設修繕 3,700千円

○妻籠社会教育施設 修繕なし

○旧蘭小学校校舎棟及び蘭社会教育施設 外階段修繕、校舎内間仕切り設置 等

○田立社会教育施設 外階段修繕 等

○社会教育施設利用状況

- ・蘭社会教育施設利活用団体について
令和元年度に学校法人 山本学園と賃貸借契約を締結した。地域住民への説明会を開催した。
- ・田立社会教育施設について
地域の方に利用していただいている。
旧図書室については、妻籠社会教育施設で活動している陶芸教室の移転場所として整理を行った。

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

- ①南木曾町体育協会 町補助金 900 千円
- ・会計監査及び三役会議 6月4日 南木曾会館
 - ・理事会 10月9日、3月16日 南木曾会館
 - ・第59回町体育協会定期総会・結団式 6月18日 南木曾町役場
 - ・体育協会加盟部 (20部)
野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部
バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部
マレットゴルフ部 ゴルフ部 駅伝部 ソフトバレーボール部 (休部)
ソフトテニス部 (休部) 山岳部 (休部) 柔道部 (休部) 相撲部 (休部)
- ②木曾郡体育協会
- ・常任理事会 2回 5月18日、12月7日 上松町公民館
 - ・郡体育協会定期総会 5月18日 上松町公民館
 - ・第67回木曾郡総合体育大会開幕式 7月28日 大桑村スポーツ公園

(2) 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- 町補助金・委託料 3,600千円
内訳 クラブ自立支援補助金 2,000千円
スポーツ少年団委託料 1,600千円
- 会員総数 607人 (男 306名、女 301名)
- 事業内容
- ・理事会 4回 6月19日、8月30日、12月9日、2月25日 南木曾会館ほか
 - ・通常総会 6月25日 南木曾会館
 - ・育成部会 7月17日 南木曾会館
 - ・協議会 12月13日 山下屋

○主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング教室	町内外各所	太田清子さん他	21回：延べ234名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	49回：延べ331名
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	11回：延べ90名
フラメンコ教室	南木曾会館	江蔦康夫さん他	33回：99名
フラダンス教室	南木曾会館	古井里美さん	38回：延べ342名
太極拳	社会体育館	高橋波都音さん	23回：延べ244名
コアトレ&ピラティス教室	社会体育館	岡本敬弘さん	47回：延べ637名
ナイスミドル運動教室	社会体育館	岡本敬弘さん	34回：延べ218名
トレーニング器具使用者講習会	社会体育館	岡本敬弘さん	22回：42名
ヨガ (昼)	南木曾会館	宮下邦子さん	22回：延べ250名

ヨガ（夜）	南木曾会館	小幡浩美さん	43回：延べ426名
熱中症に関する講演会	南木曾会館	小林 繁さん	6月：15名
森林セラピーウォーキング	赤沢森林休養林		6月：20名
相撲教室	三留野分館相撲場	新井孝史さん	5月：5名、9月：6名
大相撲名古屋場所観戦ツアー	愛知県体育館		7月：22名
長久手平成子ども塾との交流事業	読書地区	WCN	8月：50名
コアトレ&ピラティス体験教室	社会体育館	岡本敬弘さん	4月：8名
マレットゴルフ交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場	マレットゴルフ愛好会	10月：42名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		10月：57名
バレトン教室	社会体育館	森 佳代さん	3回：延べ25名
バスケットボールイベント	社会体育館	スポ少指導者	1月：50名
放課後子ども教室（中学生）を対象としたストレッチ教室	社会体育館	岡本敬弘さん他	6回：延べ62名
夏休み子ども教室	南木曾小体育館	白金先生の運動	8月：30名

○その他の事業

- ・健康マージャン 回数 159回 参加者延べ 682名
- ・健康増進事業（インターバル速歩講座） 8回（6月～11月） 参加者 18名
- ・国保健康事業（総合型スポーツクラブ参加体験型事業） 参加者 1名
- ・中学校放課後子ども教室 66回 11月～2月 登録者 48名
- ・スキーウェアリサイクル事業 10月～ スキー用品をリサイクル
- ・なぎそサークル発表会 12月1日 参加者数：延べ129名、観客数約250名
※南木曾町公民館と共催
- ・長野県元気づくり支援事業
子育て世代応援プロジェクト 7月～12月 8回 参加者数：延べ29名
小学生運動教室 7月～12月 8回 参加者数：延べ166名
バブルサッカーで遊ぼう！ 12月～2月 3回 参加者数：延べ82名

○育成部

スポーツ少年団

- ・入団式 4月6日 社会体育館
- ・ニュースポーツ体験会 4月6日 社会体育館
- ・加入クラブ（10クラブ）

南木曾学童野球クラブ、南木曾ジュニアサッカークラブ、南木曾ジュニアユースサッカークラブ、南木曾少年卓球クラブ、南木曾ジュニアバドミントンクラブ、南木曾バスケットボールクラブ、南木曾ジュニアバレーボールクラブ、南木曾少年剣道クラブ、南木曾相撲クラブ、和太鼓CLUB「和樂」

その他サークル

クラシックバレエSALAN

（3）社会体育施設利用状況

①総合グラウンド（運動場） 利用回数 100回 利用者 延 1,840名

②社会体育館 利用回数 1,608回 利用者 延17,930名

③学校等開放施設（旧小学校施設）

旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
旧田立小学校体育館・グラウンド

(4) スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会

- ・南木曾学童野球南木曾大会 10月20・21日 70名（町内外4チーム）
- ・南木曾町少年剣道大会 12月8日 25名（町内外2クラブ）
- ・小中学生フットサル大会 12月22日 30名（町内外6クラブ）

②社会人スポーツ大会等

- ・社会人野球連盟リーグ戦 6月～10月 5チーム 112名
- ・社会人ソフトボール連盟リーグ戦 8月～10月 6チーム 123名
- ・9人制チャレンジバレーボール大会 チーム数減少により未開催
- ・6人制チャレンジバレーボール大会 9月～11月 6チーム 72名
- ・チャレンジソフトバレーボール大会 12月～2月 18チーム 136名
- ・チャレンジフットサル大会 1月～3月 7チーム 60名

③木曾郡総合体育大会

- ・第67回木曾郡総合体育大会 6月～11月 郡内各地 19種目

④公民館関係

- ・地区町民運動会
蘭・広瀬 9月8日
北部、与川、三留野、妻籠 10月13日 ※台風により中止
- ・ウォーキング
田立 10月13日 ※台風により中止
- ・分館交流ソフトバレーボール大会 2月23日 136名参加

⑤東京オリンピック聖火リレー関係

- ・会議 聖火リレー担当課長会議 9月9日 長野市
- 聖火リレー警備打ち合わせ会議 10月10日 南木曾会館
- 長野県実行委員会 10月29日 長野市
- 町第1回連絡調整会議 11月27日 南木曾会館
- 長野県DAY2実施市町村担当者会議 1月29日 諏訪市
- 町第2回連絡調整会議 2月5日 南木曾会館
- 町職員打ち合わせ会議 2月14日 南木曾町役場
- 聖火リレー現地対策本部会議 2月18日 南木曾会館
- 町実行委員会 2月25日 南木曾会館
- ボランティア警備員研修会 3月24日 南木曾会館・役場
- 町第3回連絡調整会議 3月27日 南木曾会館
- ・ボランティア警備員募集結果
蘇南高校生 14名 一般8名 合計22名
- ・関係経費
報償費 729,449円 スタッフ等記念品（キーホルダー）
消耗品費 1,314,747円 懸垂幕、横断幕、のぼり旗セット等

備品購入費 503,800円 トランシーバー、拡声器
 合計 2,547,996円

⑥第39回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 町補助金 500千円

主催：南木曾町・妻籠健康マラソン大会実行委員会

開催日 6月2日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人
27	1,097人	176人	946人
28	1,177人	184人	963人
29	1,100人	185人	981人
30	1,083人	171人	928人
元	1,058人	127人	928人

[別表]

令和年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

公民館建設事業関係	事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成30年度	妻籠町並み交流センター基本設計業務	吾妻 妻籠	基本設計 一式	5,821				5,821	明許繰越事業
	合計			5,821				5,821	

単位：千円

社会教育施設関係	事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
令和元年度	旧蘭小学校校舎棟 特別教室改修工事 設計監理業務	吾妻 蘭	設計監理 一式	561				561	
令和元年度	旧蘭小学校校舎棟 特別教室改修工事	吾妻 蘭	建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式	5,803				5,803	
令和元年度	旧蘭小学校校舎棟 雑木等撤去業務	吾妻 蘭	雑木等撤去 一式	1,023				1,023	
	合計			7,387				7,387	

単位：千円

5. 児童福祉・子育て家庭等支援活動

(1) 子育て家庭支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催

人形劇団むすび座(保護者会行事に併せて開催) 町補助金90千円

読書保育園：8月24日、蘭保育園：11月16日、田立保育園：11月2日

②放課後子ども教室(子どもプラン推進事業)

県補助金588千円

○開設期間 利用登録者数76名

- | 通常教室 | 登校日の平日 | 194日間 | 下校後～18時30分 | 子ども教室 |
|---------------------------------|-----------|-------|--------------|-------|
| ・夏休み教室 | 夏休み期間中の平日 | 14日間 | 7時45分～18時30分 | 〃 |
| ・冬休み教室 | 冬休み期間中の平日 | 2日間 | 7時45分～18時30分 | 〃 |
| ・春休み教室 | 春休み期間中の平日 | 11日間 | 7時45分～18時30分 | 〃 |
| ・新型コロナウイルス感染症防止対策のための臨時休校期間中の開所 | | 11日間 | 8時00分～18時00分 | 〃 |

利用状況(延べ数、単位：人)

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
元年	人数	474	365	472	624	522	471	493	501	498	407	392	158	5,377
	日数	20	17	20	22	17	19	20	20	19	19	18	21	232
	日平均	23.7	21.5	23.6	28.4	30.7	24.8	24.7	25.1	26.2	21.4	21.8	7.5	23.3
30参考	人数	558	503	523	601	584	421	570	497	478	257	328	386	5,706
	日平均	27.9	25.2	26.2	31.6	30.7	24.8	27.1	23.7	26.6	15.1	17.3	20.3	24.8

○運営体制等 コーディネーター：2名、 保健師(子育て支援)：1名

教育活動サポーター：7名、特別支援員 3名

- ・放課後子ども教室運営委員会 1回 南木曾会館
- ・サポーター会議 12回 放課後こども教室なぎそっこ他
- ・保護者説明会等 3回 南木曾会館他

(2) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数(令和2年3月31日現在)

(単位：人)

		読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員		90				30				30				150
入所人員	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳	未満児	3歳	4歳	5歳		
		9	13	11	20	3	6	2	3	4	3	5	5	84
計		53				14				17				

○園児数の推移

年度	人数		人数(予測)					
	30	1	2	3	4	5	6	
0歳児数	15	19	18	20	20	20	20	
1歳児数	23	15	19	18	20	20	20	
2歳児数	23	25	15	19	18	20	20	
計	61	59	52	57	58	60	60	
保育園 年少児数	19	23	25	15	19	18	20	
〃 年中児数	27	18	23	25	15	19	18	
〃 年長児数	32	29	18	23	25	15	19	
計	78	70	66	63	59	52	57	

※3年度以降の出生数の20人は総合戦略計画での計画値

○運営費

(単位:円)

項	目	決 算 額	比 率	備 考
歳入	保 育 料	11,412,950	5.3%	
	国・県補助金	21,147,000	9.9%	
	町 負 担	116,898,147	54.8%	
	起 債	58,000,000	27.2%	
	基金繰入金	3,436,000	1.6%	子育て基金
	諸 収 入	2,467,860	1.2%	
	歳入合計	213,361,957	100.0%	
歳出	保育運営費	138,073,384	64.7%	
	(内人件費相当分)	(103,306,089)	(48.4%)	
	施設管理費	30,279,670	14.2%	
	基金積立金	12,000,000	5.6%	
	建設改良費	33,008,903	15.5%	
	歳出合計	213,361,957	100.0%	
※国・県補助金の内訳は、電源立地地域対策交付金5,174,000円、第3子以降の保育料減免事業補助金201,000円、 コロナ対応分総合支援事業補助金1,095,000円、子ども子育て臨時給付金11,488,000円、子ども子育て支援事業 補助金3,149,000円、子ども子育て支援体制整備総合推進事業補助金40,000円 計21,147,000円 ※諸収入は広域入所市町村措置費871,950円、職員給食費1,595,910円 計2,467,860円 ※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金1,435,600円を含む。				

○保育料徴収状況

(単位円)

年度	内 容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
元	保 育 料	11,342,250	11,342,250	0	0	100%
	延長保育料	29,300	29,300	0	0	100%
過年	保 育 料	298,400	41,400	0	257,000	13.9%
	延長保育料	78,400	0	0	78,400	0%
計		11,748,350	11,412,950	0	335,400	97.1%

○保育所広域入所実施状況

項目	人数	金額	備考
元年度広域入所	受入れ	3名	871,950円
	委 託	0名	0円

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>	与川線	(登園) 南木曾観光タクシー (運行無し) (降園) おんたけ交通 (運行無し)
	北部線	(登園) おんたけ交通 (降園) 南木曾観光タクシー
	妻籠・読書線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
<蘭保育園>	蘭・広瀬線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
<田立保育園>	田立線	(登園) 南木曾観光タクシー (運行無し) (降園) 南木曾観光タクシー (運行無し)

・通園タクシー・特発代行委託料(教育委員会分) 301,130円

与川・田立は送迎希望なしもしくは対象児がいなかったため運行なし。

タクシー契約は教育委員会対応で契約。それ以外は、新交通システムで契約。

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成28年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間(1日11時間)と、保育短時間(1日8時間)に認定(区分)されることになった。

・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
 保育短時間 8時30分から16時30分まで

- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで（希望保育）
保育短時間 8時30分から12時30分まで（希望保育）

<土曜日希望保育登園実人員状況> 単位：人（ ）は30年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	4(3)	26(30)	42(51)	18(9)
蘭 保 育 園	0(0)	6(8)	14(13)	0(0)
田立保育園	1(0)	8(13)	15(17)	0(0)
計	5(3)	40(51)	61(81)	18(9)

<延長保育実施状況>

単位：人

保育園名	標準時間認定利用者	短時間認定利用者	短時間認定のうち延長保育利用者
読書保育園	13	41	18(13)
蘭 保 育 園	0	14	1(2)
田立保育園	2	17	3(4)
計	15	72	22(19)

※保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会

第1回審議会 令和元年8月6日（火）19:00～

- ・委員委嘱
- ・保育料の無償化について
- ・保育園のあり方について（答申からの経過と基本方針①の議会説明）
- ・子ども・子育て支援計画に合わせてハンドブック作成意見
- ・その他

第2回審議会 令和2年1月29日（水）19:00～

- ・保育園のあり方の基本方針②について
- ・保育所審議の今後の審議について、準備会など意見交換
- ・子育て応援給付金について

○保育園の入園前保護者説明

読書保育園 令和元年 9月30日
蘭保育園 9月30日
田立保育園 10月 2日

○南木曾町子ども子育て会議の開催状況

令和2年度からの南木曾町子ども子育て支援計画の後期計画の策定に向け、子ども子育て会議を開催。計画は前回の内容を基本に必要な事項の見直し方法による計画策定としました。また、新たに子どもの貧困対策の基本方針を計画に位置付けた。

第1回会議 令和元年7月29日（月）19:00～

- ・委員委嘱
- ・前回の子ども子育て支援事業計画説明（27年度～元年度計画の説明）
- ・ニーズ調査等の説明

第2回会議 令和元年12月23日（月）19:00～

- ・アンケート結果を踏まえ計画内容の検討
- ・計画目標値の協議 修正内容を事前配布により意見聴取

第3回会議 令和2年2月27日（木）19:00～

- ・計画内容の確認協議 意見聴取内容等協議
- ・その他 3月議会で議会への報告

ニーズ調査等

- ・後期にあたる今回の計画では、対象者、調査内容は前回と同様に実施

・調査状況

	世帯数	回答者	回答率	備考
対象世帯	143世帯	119世帯	83.2%	
内就学前世帯	103世帯	92世帯	89.3%	
小学校3年生以下	40世帯	27世帯	67.5%	

・調査期間等 令和元年7月3日～7月16日

○保育園保護者代表者会議 令和元年 7月15日 保育所運営体制等について

○保育園入園説明会 令和元年11月20日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
- ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
- ・交付状況 ※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額

年度	支給対象者数	支払額	備考
28	92名	4,320,800円	
29	84名	3,984,700円	
30	65名	3,374,300円	
元	65名	1,435,600円	

※元年度は、10月から保育料の無償化に伴い、4月～9月分のみ補助

○保育料の無償化に伴う国庫支出金交付

- ・国では、消費税の引き上げに伴う財源を原資に、令和元年10月から保育料の無償化を実施した。国からは、無償化に伴い本来の保育料相当分の補てん、移行に伴う経費について次のとおり補助された。
- ・保育料相当分 子ども・子育て臨時交付金 11,488千円
- ・移行事務費分 子ども・子育て支援事業補助金 3,149千円
- 事務費内訳 電算システム改修 2,849千円
- ハンドブック等 300千円

※参考 4～9月の3歳以上児の保育料は、7,256,600円

○保育所3園の空調設備設置事業について

- ◇読書保育園 施行業者 (株)ミヤティック
 - 請負金額 21,146,620円
 - 施工期間 平成31年4月15日～令和元年10月31日
 - 施工内容 キュービクル、空調設備9基、防犯カメラ2基 他
- ◇蘭保育園 施行業者 吉村電気商会
 - 請負金額 4,212,000円
 - 施工期間 平成31年4月15日～令和元年8月30日
 - 施工内容 空調設備4基
- ◇田立保育園 施行業者 ナガトモ電設
 - 請負金額 2,376,000円
 - 施工期間 平成31年4月15日～令和元年8月30日
 - 施工内容 空調設備3基
- 空調設備の設計監理業務施行業者 (株)鈴木建築設計事務所
 - 請負金額 396,000円
 - 施工期間 平成31年4月12日～令和元年10月31日
 - 施工内容 監理業務

○読書保育園駐車場等整備工事（繰越分）

- ・業務名 平成30年度読書保育園駐車場等整備工事
- ・履行期間 平成31年3月15日から令和元年9月30日 繰越事業
- ・施行業者 (有) 源次商店
- ・請負金額 28,620,000円 (当初)
- ・変更契約 1,023,000円増額変更 巨石処理等 令和2年3月25日まで工期延長
駐車場32台程度 (下段692㎡+上段440㎡=1,132㎡)

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月の東日本大震災を教訓に平成24年度以降、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを導入・活用し、受渡訓練を平成24年度から実施している。
- ・令和元年度は、7月12日読書保育園、7月5日蘭保育園、7月2日田立保育園で実施した。

○緊急時等の一斉配信システムについて

- ・緊急時一斉配信システム「オクレンジャー」を平成24年度から導入し、保育園からの緊急情報の伝達を行っている。
- ・主な配信内容は、防災訓練情報、園行事情報、不審者情報、感染症等の注意喚起等

○主食・副食代（給食費等）の公費負担について

平成30年10月から主食費を含めすべての給食費を公費負担となり、令和元年度の給食等の食材購入費は6,222,037円となりました。
主食の食パンについて、長年納品していただいた地元業者の撤退に伴い、ごはんを主食とした給食としています。なお、食パンは市販品により対応。

○保育園開放

- ・保育園を開放し、保育園児と一緒に遊び、遊ぶことで保育園を知り身近に感じる。
- ・開催回数：29回 参加延人数：231人（前年301人）

②子育て支援事業

○おやこのひろば

- ・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
- ・総事業費 3,961,074円（うち国庫補助金1,280,000円 県補助金1,280,000円）
- ・親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所づくりとして開催（総事業費には、住民課の乳児訪問事業を含む）
- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（2名以上体制）
- ・開催回数：223回 参加延人数：2,251人（前年2,173人）

○子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
お話の会	人形劇を通して親子で楽しむ	2回	41名	53名
子育て講座	子育て相談と子どもへの関わり方	12回	42名	51名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	3回	13名	57名
運動あそび①	子どもの能力を育てる運動あそび	10回	121名	135名
〃 ②	親子で楽しむヨガ、コア・トレ	10回	90名	
リズムあそび	親子で音楽に合わせて動くリトミック			115名
制作あそび	親子でつくるおもちゃづくり			55名

※リズム・制作あそびを運動あそび②と内容を変更して実施

○年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
0歳児	遊びを通して関わり方を楽しむ	11回	160名	49名
1歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	11回	98名	58名
2歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	11回	106名	56名

※参加者の増加は、木製おもちゃ等の充実や施設の整備による魅力向上と利用者が定着したため。

○一時預かり事業

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業

・利用料：500円×75H=37,500円 延べ人数25名（前年7H3,500円、2名）

○療育・発達等相談

・巡回療育相談 開催回数：11回 対象児数：14人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・保育園児

○育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員18名）

定例会と会員による不定期開催。31年度は開催なし。

活動内容は、会員相互の親睦、現状・課題・悩み等 会議には保健師が参加

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施

・提供会員（サポーター）5名 ・依頼会員1名

利用延件数…なし

○南木曾町こどもサポート協議会

・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月23日 参加者：28名

内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他

母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：404件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

（単位：回、人（ ）は前年値）

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	39 (33)	18 (18)	39 (33)
その他	4 (6)	3 (3)	4 (6)
小学校	36 (45)	21 (17)	36 (45)
中学校	23 (8)	11 (4)	23 (8)
養護学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)
高等学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	102 (92)	53 (42)	92 (93)

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い南木曾会館（おやこのひろば）で贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

・対象：8カ月児

・開催回数：11回、参加延人数：19名

○乳幼児用トイレの設置

- ・会館・おやこのひろばの利用の乳幼児用トイレを設置
- ・保育園への入園前の乳幼児が自分からトイレができる訓練として子育て環境整備の一つとして、既設の障がい者トイレ内に乳幼児用トイレを設置しました。
- ・施工業者 酒井水道株式会社
- ・施行金額 648,000円

○南木曾町子育て応援給付金給付事業 (子育て支援事業)

- ・保育料の無償化を受け、無償化の対象外となっている未満児保育利用者と家庭で育児をしている1・2歳児を対象として、一律4,000円/月を交付。また、家庭で育児をしている方へは、保育園で公費負担している給食費相当分7,000円/月(公定価格)を今年度から新たな子育て手支援事業として実施。
- ・今年度を含め今後3年間の実施状況等を確認しつつ、事業を実施する予定。

年度	支給対象者数	支払額	備考
元	41名	2,042,000円	

※財源には、子育て基金を活用 (すこやか子育て支援事業費補助金から巻き替え)

○子育て支援ハンドブック作成

町で実施している子育てに関する支援制度等をまとめた「なぎそ 子ども・子育て支援ハンドブック」を作成し、小学生以下の子どもがいる世帯へ配布した。

また、保育園児とこれから保育園を利用する子どもがいる世帯へは、「保育園の入園について」の手引きを合わせて配布した。

- ・委託先 丸理印刷株式会社 瑞浪市学園台5丁目1-1
- ・委託額 565,400円
- ・制作部数 500部

③児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園11箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：120,670円

6. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

- ・史跡中山道
 - (修繕工事) かくぞれ橋修繕工事 1,050千円
 - 案内看板修繕工事 230千円
 - (その他) 県道拡幅工事に伴う史跡現状変更申請にかかる文化庁現地指導同行
8月2日 下り谷県道拡幅工事箇所
- ・文化財パトロール 1回(9月24日) 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ滅失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 480千円
(与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会)
- ・かぶと観音管理委託 (神戸区) 70千円
- ・園原家住宅管理委託 (園原大進) 115千円

(3) 文化財保護審議会関係

- | | | |
|-------|-------------------|-------|
| 5月29日 | 木曾郡文化財保護連絡協議会研修総会 | 木曾町 |
| 5月29日 | 第1回南木曾町文化財保護審議会 | 南木曾会館 |

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認 (随時)
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①木曾林業資料調査

資料館及び旧田立小学校の林業資料を調査し、文化財としての価値を上げるため資料整理を行った。

②日本遺産関係

認定から3年目を迎え、木曾地域文化遺産活性化協議会において現在の構成文化財の見直し検証等を行い、文化庁へ変更申請を提出した。

(追加：3件 変更：3件) 中津川市を追加

③南木曾の文化財

南木曾町内の文化財を1冊にまとめた冊子発行に向けた、調査資料収集、編纂を行った。

④ナギソアザミ学習会

国立科学博物館名誉研究員の門田裕一先生をお招きし、ナギソアザミに関する学習会を行った。 9月21日 参加者10名

⑤妻籠城山学習会

長野県立歴史館長の笹本正治先生をお招きし、妻籠城山に関する学習会を行った。

2月2日 参加者21名

⑥桃介橋補修工事

建設係による桃介橋補修工事に関して、近代化遺産現状変更申請など文化庁協議に係る業務を行った。

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

(7) 街なみ環境整備事業

街なみ環境整備事業計画の策定

(8) 空家対策総合支援事業

空家対策総合支援事業 田原家・櫻井家改修工事

南木曾町の文化財

令和2年3月現在

国	重伝建	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	史跡	上久保の一里塚
国	史跡	中山道	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	史跡	かぶと観音
国	重文	柿其水路橋	町	有形文化財	木地師の家	町	史跡	大崖砂防堰堤
国	重文	桃介橋	町	有形文化財	五十嵐家住宅	町	史跡	与川渡の石地蔵
国	重文	読書発電所	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	史跡	園原先生碑
国	重文	林家住宅	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	名勝	木曾八景与川の秋月
国	選定保存技術	屋根板制作	町	有形文化財	問屋申付状	町	名勝	旧中山道男滝女滝
県	県宝	藤原家住宅	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	名勝	鯉岩
県	県宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県宝	園原家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	名勝	田立の滝	町	有形文化財	太田垣外遺跡の琥珀大珠	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	園原家住宅	町	天然記念物	光徳寺の枝垂桜
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	史跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町	天然記念物	柿其八幡様のアカシデと社叢
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	一石柘の枝垂桜
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	沼田の五輪塔	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史跡	石柱道標			
町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史跡	柵形の跡			

7. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

①妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

2月10日 審議会 南木曾町文化財保護審議会と同時開催
旧妻籠中学校校舎の保存について
中山道保存活用計画策定について

②現状変更行為許可申請

- ・申請 71件 (承認69件 [条件付承認5件 要望3件] 保留1件 対象外1件)
- ・統制委員会への出席 (オブザーバー)
4月22日、5月20日、6月20日、7月22日、8月20日、9月20日、10月21日、
11月20日、12月20日、1月20日、2月20日、3月23日
- ・事務処理及び審議事務の委託 (公財)妻籠を愛する会 842千円

③妻籠宿保存地区保存基金寄付金

令和元年度実績	寄付0件
元年度末積立額	5,717,763円

④保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨幸子
- ・厩^{うまや} 嵯峨幸子
- ・熊谷家 磯村道代
- ・大妻籠交流施設 藤原勲
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理
(継続指定、H28～R2年度)

⑤全国、関連組織との連携

- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係
 - 5月22日 令和元年度第1回役員会(理事) 秋田県横手市
 - 5月22日 第41回総会 秋田県横手市
 - 8月7日 第2回役員会(理事)・要望活動 文化庁・都道府県会館ほか
 - 11月6日～8日 関東甲信越静岡ブロック会議 新潟県佐渡市
 - 11月19日 第3回役員会・伝建にぎわい推進議員連盟総会・要望活動 文化庁・都道府県会館ほか
- ・全国町並み保存連盟
 - 1月31日～2月1日 第42回全国町並みゼミ川越大会 埼玉県川越市
 - ※妻籠冬期大学と同日のため不参加
- ・歴史的景観都市協議会
 - 8月26日・27日 令和元年度第1回幹事会(中部ブロック幹事) 滋賀県長浜市
 - 10月24日・25日 第47回総会等 滋賀県長浜市

(2)重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は町）

- ・下嵯峨屋主屋(寺下)

屋根葺替(椽板)、木製雨樋、堰板、垂木等

②小規模修理事業補助金（町単）

- | | | |
|---------------|--------|------|
| ・熊谷 寿宅 主屋 | (大妻籠) | 屋根修理 |
| ・松下高代宅 主屋 | (寺下) | 屋根修理 |
| ・尾崎延子宅 主屋 | (尾又) | 屋根修理 |
| ・鎌田やす宅 主屋 | (寺下) | 屋根修理 |
| ・郷原二三男宅主屋 | (寺下) | 玄関修理 |
| ・嵯峨桂哉宅 主屋 | (尾又) | 屋根修理 |
| ・(公財)妻籠を愛する会宅 | 車庫(尾又) | 屋根修理 |

③文化庁建造物課調査官(西山調査官)ならびに県教育委員会による現地指導

12月23日 平成31年度・令和2年事業の確認及び現地指導

(3)その他保存事業関連

①世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

②選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて平成23年度から平成29年度まで伝承者養成事業を実施。平成30年度・令和元年度は本人の希望により事業を実施しなかった。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	下り谷他	木橋修繕、案内板修繕	1,280	0	0	0	0	1,280	
		事務費	49	0	0	0	0	49	
計			1,329	0	0	0	0	1,329	

地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会他	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	480	0	0	0	0	480	
計			480	0	0	0	0	480	

街なみ環境整備事業	妻籠宿周辺地区	街なみ環境整備事業計画策定 計画策定業務委託	1,320	660	0	0	0	660	
計			1,320	660	0	0	0	660	

空家対策総合支援事業	下町 田原家・櫻井家	空家対策総合支援事業 田原家・櫻井家改修工事 監理業務委託	29,922	14,072	0	14,100	0	1,750	
計			30,912	14,072	0	14,100	0	2,740	
(明許繰越) 空家対策総合支援事業 30年度から元年度へ	下町 田原家・櫻井家	空家対策総合支援事業 田原家・櫻井家改修工事(解体・造成) 監理業務委託	4,104	0	0	0	0	4,104	
計			7,020	2,808	0	0	0	108	
			7,020	2,808	0	0	0	4,212	

妻籠宿関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	下嵯峨屋主屋(寺下)	板屋根葺替、堰板 木製雨樋修理	4,652	3,069	141	0	0	1,442	一般財源 駐車場会計か ら繰入
	事務費		70	0	0	0	0	70	
計	1件		4,722	3,069	141	0	0	1,512	

小規模修理事業補助金	熊谷寿宅主屋 (大妻籠)	屋根修理、雨樋修理	450	0	0	0	316	134	補助率 3/10	
	松下高代宅主屋 (寺下)	屋根修理	499	0	0	0	200	299	補助率 6/10	
	尾崎延子宅主屋 (尾又)	屋根塗装修理	150	0	0	0	60	90	補助率 6/10	
	鎌田やす子宅主屋 (寺下)	屋根修理	453	0	0	0	182	271	補助率 6/10	
	郷原二三男宅主屋 (寺下)	玄関修理	220	0	0	0	154	66	補助率 3/10	
	嵯峨桂哉宅主屋 (尾又)	屋根塗装修理	482	0	0	0	193	289	補助率 6/10	
	(公財) 妻籠を愛する会車庫 (尾又)	屋根・壁修理	303	0	0	0	121	182	補助率 6/10	
	計	1件		2,557	0	0	0	1,226	1,331	

8. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 嘱託員3人 臨時職員8人

③元年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	4,241	7	3,142	10	3,972	1	1,162	
5	4,878	8	4,336	11	4,519	2	1,115	
6	3,063	9	3,745	12	1,596	3	1,141	
							計	36,910

(前年度比 年間で1,153人減)

(2) 博物館運営協議会関係

3月16日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営体制について
 - ・博物館入館者の推移について
 - ・博物館活動について など

(3) 特別展の開催について

かわら版展 令和元年11月5日(火)～令和元年11月29日(金)

内堀勉絵画展 令和元年11月29日(金)～令和2年2月19日(水)

土雛展 令和2年3月5日(木)～令和2年5月27日(水)

(4) 博物館関係の主な活動等

①活動一般

- 5月31日 中部国際空港フェイスブック取材
- 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
- 6月18日 「旅するカンジ」撮影
- 6月2日 第39回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施(2割引)
- 6月24日 Poco a Post YouTube撮影
- 6月25日 テレビ東京「朝の!散歩道」撮影
- 7月下旬 セタかざり
- 8月19日 「JAPAN TIMES」撮影
- 8月23日 世界日報取材
- 9月16日 TBS「和心百景」撮影
- 10月5日 JTC旅行雑誌取材
- 10月14日 日経プラス1取材
- 11月11日 NBS「ふるさとライブ」撮影

- 11月13日 テレビ信州「ゆうがたGet」撮影
- 11月15日 NHK長野放送「イブニング信州」撮影
- 11月18日 NHKBSプレミアム「おもてなしスペシャル」撮影
- 2月1日 中津川市観光課によるブログの取材
- 2月19日 BSテレ東撮影
- 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示

②教育関係

- 4月13日 名城大学デイハイク 2019 協力
- 5月30日 犬山中学校体験学習受入
- 8月2日 山本学園体験学習受入

③事業協力

- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・(公財)日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・JR東海「木曽路フリーキップ」優待協力
- ・長久手市「南木曽町内施設利用優待」協力
- ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
- ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

(5) 視察、研修会受入

- 8月21日 安曇野市三郷公民館 32名
- 10月2日 島根県美郷町議会 16名

(6) 博物館施設設備関係の維持修繕関係 (50千円以上の修繕)

- ・南木曽町博物館 奥谷土蔵展示ケース照明修繕 432千円
- ・南木曽町博物館 奥谷塀修繕 184千円
- ・南木曽町博物館 奥谷庭の木戸修繕 80千円
- ・南木曽町博物館 本陣外部扉修繕 94千円
- ・南木曽町博物館 資料館自動ドアベルト修繕 78千円

(7) 南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	元年度決算額	備 考
使用料及び手数料	20,118,587	博物館使用料 (対前年比 0.5%減)
雑入	147,400	書籍販売 (対前年比 50.7%減)
収入計	20,265,987	(対前年比 1.2%減)

支 出

単位：円

項 目	元年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報 酬	120,000 特別職報酬
	賃 金	18,483,813 嘱託職員賃金 7,567,600 円 臨時人夫賃金 10,916,213 円
	報償費	730,800 奥谷管理・博物館美化活動
	旅 費	9,000 特別職費用弁償
	需用費	3,971,515 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	826,752 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,264,286 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料
	使用料及び賃借料	2,893,651 自動車借り上げ料・脇本陣賃借料・下水道使用料、ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	242,180 ワイヤレスアンプ、ストーブ、掃除機、デジタルカメラ
	負担金及び交付金	10,000 JTB 中部圏誘致協議会
	積立金	8 博物館維持積立金利子積立
小 計	29,552,005 (対前年比 10.8%減)	
博物館一般活動費	報 酬	16,000 委員報酬
	報償費	0
	旅 費	7,755 普通旅費, 費用弁償
	需用費	1,164 食糧費
	役務費	3,000 宣伝費
	備品購入費	4,860 備品購入費
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小 計	43,779 (対前年比 80.9%減)	
臨時職員共済費	共済費	1,404,540 社会保険料 (対前年比 12.2%減)
博物館一般人件費	職員手当等	1,044,592 退職手当負担金 (対前年比 2.5%増)
支出計	32,044,916 (対前年比 6.5%減)	

収入 20,265,987 円 — 支出 32,044,916 円 = △11,778,929 円

(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立

30年度末	846,444 円
利子分	8 円
取崩し	846,452 円
元年度末	0 円

10 国民健康保険事業

(令和元年度の事業の特徴)

歳入は、県支出金のうち保険給付費等交付金普通交付金が前年度に比べ約31,000千円減額となった。これは、交付金算定の算出基礎となる歳出側の保険給付費が、同じく減額となったためである。

支払準備基金の取り崩しは13,154千円で、前年度に比べ8,332千円の減額となった。

令和元年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	374,123,360円
歳出総額	361,657,050円
差引額	12,466,310円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	10,000,000円
翌年度繰越金	2,466,310円

歳入には、基金繰入金13,154千円及び前年度繰越金9,120千円が財源として充てられているので、それらを除いた単年度収支は9,808千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (元年6月)	第2号補正 (元年12月)	第3号補正 (2年2月)	第4号補正 (2年3月)	最終 予算額
381,202千円	2,888千円	2,277千円	△1,593千円	△16,840千円	367,934千円
	前年度繰越 金	国保税の増	保険給付費 等交付金の 減	保険給付費 等交付金の 減、保険給 付費の減	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	87,686,759	303,326	23.44	21.11
2 使用料及び手数料	15,700	△200	0.00	0.00
3 国庫支出金	90,000	90,000	0.02	0.00
4 療養給付費交付金	0	0	0.00	0.00
5 前期高齢者交付金	0	0	0.00	0.00
6 県支出金	239,596,259	△31,974,477	64.04	65.62
7 共同事業交付金	0	0	0.00	0.00
8 財産収入	1,462	△17	0.00	0.00
9 繰入金	34,938,137	△9,336,848	9.34	10.70
10 繰越金	9,120,183	△1,049,428	2.44	2.46
11 諸収入	2,674,860	2,226,104	0.72	0.11
歳入合計	374,123,360	△39,741,540	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い医療分の賦課限度額について引き上げを行った。

	項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）					
				科目	収納額	前年比	収納率	前年比率	
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	57,993	257	97.01	△1.18
		資産割	31.00%	31.00%	医療退職	19	△272	100.00	0.00
	応益割	均等割	16,000	16,000	支援一般	19,710	△46	97.09	△1.16
		平等割	21,000	21,000	支援退職	7	△99	100.00	0.00
	賦課限度額		61万円	58万円	介護一般	7,946	188	94.82	△1.16
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%	介護退職	7	△129	100.00	0.00
		資産割	10.50%	10.50%	（単位：千円・％）				
	応益割	均等割	8,500	8,500					
		平等割	6,000	6,000					
	賦課限度額		19万円	19万円					
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%					
		資産割	15.00%	15.00%					
	応益割	均等割	11,000	11,000					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		16万円	16万円					

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
制度改正に係るシステム改修経費の補助
- (4) 療養給付費交付金
平成30年度から国保財政の県単位化に伴い県会計へ集約されている。
- (5) 前期高齢者交付金
上記に同じ。
- (6) 県支出金
普通交付金が233,482千円、特別交付金が6,114千円となった。
- (7) 共同事業交付金
平成30年度の国保財政県単位化に伴い廃止となった。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税
軽減額分として10,308千円(△729千円)、保険者支援分7,098千円
(△322千円)を繰入れた。基金繰入金は、13,154千円(△8,332千
円)を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金9,120千円(△1,049千円)
- (11) 諸収入
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,643,259	△156,984	0.73	0.71
2 保 険 給 付 費	234,399,180	△31,747,833	64.81	67.59
3 後期高齢者支援金	0	0	0.00	0.00
4 前期高齢者納付金	0	0	0.00	0.00
5 老人保健拠出金	0	0	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	0	0	0.00	0.00
7 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0.00	0.00
8 国民健康保険事業費納付金	113,952,514	4,392,510	31.51	27.83
9 保 健 事 業 費	8,095,243	△1,422,403	2.24	2.42
10 基 金 積 立 金	1,462	△17	0.00	0.00
11 諸 支 出 金	2,565,392	△3,152,940	0.71	1.45
12 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	361,657,050	△32,087,667	100.00	100.00

(1) 総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

(2) 保険給付費

一般分 232,568千円 (△25,009千円：対前年度比、以下同じ)
退職分 127千円 (△6,083千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 207,313千円 (△20,752千円、△9.10%)
療養費 985千円 (△226千円、△18.66%)
高額療養費 24,257千円 (△4,044千円、△14.29%)
高額介護合算療養費 13千円 (+13千円)
移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 127千円 (△4,322千円、△97.15%)
療養費 0千円 (△4千円、△100%)
高額療養費 0千円 (△1,757千円、△100%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 414千円 (+31千円)
出産育児一時金 1件420千円 葬祭費2件60千円

◎参考資料

令和元年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	372,449	+3.42	—
南木曾町	335,188	△7.03	57位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 平成30年度の国保財政県単位化に伴い県会計へ。実績0

(4) 前期高齢者納付金 上記に同じ。

(5) 老人保健拠出金 上記に同じ。

(6) 介護納付金 上記に同じ。

(7) 共同事業拠出金 県単位化に伴い廃止

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業	5,691千円	(△778千円)
がん検診等補助	244千円	(△41千円)
人間ドック補助	1,891千円	(△441千円)

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

2. 支払準備基金の状況

平成30年度末	基金残高	80,171千円
平成30年度	決算積立	11,000千円
令和元年度	基金利息	1千円
令和元年度	基金取崩	13,154千円
令和元年度末	基金残高	78,018千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (令和2年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,731世帯	535世帯	30.91%	31.01%
人口	4,065人	827人	20.34%	20.46%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
29年度	883人	99.0%	9人	1.0%	892人	572世帯
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯

3) 被保険者異動状況 (令和2年3月31日現在) ※事業年報A表

元年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	46人	96人	0人	1人	0人	5人	148人
元年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	24人	66人	1人	3人	65人	3人	162人

4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 納期 普通徴収 6月～3月 年10回 特別徴収 4月～3月 年6回
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療)

(6月本算定状況における平成31年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,816千円	
応能割	所得割	7.50%	34,745千円	53.09%	463,274千円	軽減世帯	311世帯
	資産割	31.00%	6,190千円	9.46%	19,968千円	限度超過額	1,425千円
応益割	均等割	16,000円	13,632千円	20.83%	854人	限度超世帯	7世帯
	平等割	21,000円	10,883千円	16.63%	547世帯	調定額	57,263千円
合計			65,450千円	賦課限度額	610,000円	応益割合(一般)	38.29%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,831千円	
応能割	所得割	2.25%	10,423千円	45.53%	463,274千円	軽減世帯	311世帯
	資産割	10.50%	2,097千円	9.16%	19,968千円	限度超過額	483千円
応益割	均等割	8,500円	7,259千円	31.71%	854人	限度超世帯	7世帯
	平等割	6,000円	3,116千円	13.61%	547世帯	調定額	19,557千円
合計			22,895千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.29%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,085千円	
応能割	所得割	2.83%	4,405千円	47.79%	1,555,660千円	軽減世帯	107世帯
	資産割	15.00%	656千円	7.12%	4,373千円	限度超過額	349千円
応益割	均等割	11,000円	2,728千円	29.60%	248人	限度超世帯	2世帯
	平等割	7,000円	1,428千円	15.49%	204世帯	調定額	7,777千円
合計			9,217千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.87%

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成31年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	164人	124世帯	8世帯	1世帯	152人	78世帯	17世帯	3世帯	127人	64世帯	9世帯	0世帯
軽減額(円)	1,836,800	1,822,800	58,800	11,025	1,216,000	819,000	89,250	23,625	406,400	268,800	18,900	0
計	3,729,425円				2,147,875円				694,100円			
合 計	6,571,400円 (内一般分 6,568,200円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	164人	124世帯	8世帯	1世帯	152人	78世帯	17世帯	3世帯	127人	64世帯	9世帯	0世帯
軽減額(円)	975,800	520,800	16,800	3,150	646,000	234,000	25,500	6,750	215,900	76,800	5,400	0
計	1,516,550円				912,250円				298,100円			
合 計	2,726,900円 (内一般分 2,725,200円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	49人	44世帯	37人	32世帯	33人	27世帯
軽減額(円)	377,300	215,600	203,500	112,000	72,600	37,800
計	592,900円		315,500円		110,400円	
合 計	1,018,800円 (内一般分 1,015,200円)					

(5) 賦課額 (現年度分 令和2年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,958	58,438			71,465	69,819
退職被保険者	19	291			-	97,017
合 計	58,977	58,729	110,653	108,557	71,465	69,916
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	20,027	19,984			24,275	23,876
退職被保険者	7	107			-	35,661
合 計	20,034	20,091	37,589	37,137	24,275	23,918
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,242	8,000			35,074	33,196
退職被保険者	7	137			-	68,342
合 計	8,249	8,137	40,841	40,282	35,074	33,486

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成31年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	159世帯	72世帯	3世帯	243世帯	62世帯	539世帯
被保険者数	250人	148人	4人	363人	76人	841人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	159世帯	72世帯	3世帯	243世帯	62世帯	539世帯
被保険者数	250人	148人	4人	363人	76人	841人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	67世帯	52世帯	0世帯	56世帯	24世帯	199世帯
被保険者数	76人	71人	0人	65人	28人	240人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成31年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	45	21	34	42	38	61	
被保険者数	118人	59人	33人	41人	63人	56人	93人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	35	41	31	17	12	16	547世帯
被保険者数	102人	58人	69人	54人	41人	25人	42人	854人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	45	21	34	42	38	61	
被保険者数	118人	59人	33人	41人	63人	56人	93人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	58	35	41	31	17	12	16	547世帯
被保険者数	102人	58人	69人	54人	41人	25人	42人	854人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	58	15	7	11	12	11	25	
被保険者数	62人	18人	8人	12人	13人	14人	31人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	16	11	10	11	4	6	7	204世帯
被保険者数	22人	15人	14人	16人	6人	6人	11人	248人

6) 収納状況

(令和2年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不納欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	51,516,799	49,731,100	1,785,699	97.01	98.19	0	96.53
		現年度分 特	8,262,107	8,262,107	0			0	100.00
		過年度分	7,768,362	1,209,946	6,417,957	15.57	11.72	140,459	
		計	67,547,268	59,203,153	8,203,656	87.64	87.39	140,459	
	支援金	現年度分 普	17,457,662	16,867,029	590,633	97.09	98.25	0	96.61
		現年度分 特	2,843,230	2,843,230	0			0	100.00
		過年度分	2,419,323	397,569	1,981,702	16.43	11.63	40,052	
		計	22,720,215	20,107,828	2,572,335	88.50	88.58	40,052	
	介護	現年度分 普	8,361,573	7,927,605	433,968	94.82	95.98	0	94.80
		現年度分 特	19,247	19,247	0			0	100.00
		過年度分	2,314,288	353,779	1,905,020	15.28	11.70	55,489	
		計	10,695,108	8,300,631	2,338,988	77.61	76.80	55,489	
合計	現年度分 普	77,336,034	74,525,734	2,810,300	96.82	98.00	0	96.36	
	現年度分 特	11,124,584	11,124,584	0			0	100.00	
	過年度分	12,501,973	1,961,294	10,304,679	15.68	11.70	236,000		
	計	100,962,591	87,611,612	13,114,979	86.77	86.55	236,000		
退職分	医療	現年度分 普	19,031	19,031	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	535	535	0			0	100.00
		過年度分	60,558	27,242	33,316	44.98	25.35	0	
		計	80,124	46,808	33,316	58.41	83.72	0	
	支援金	現年度分 普	7,535	7,535	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	281	281	0			0	100.00
		過年度分	4,790	4,790	0	100.00	63.39	0	
		計	12,606	12,606	0	100.00	96.01	0	
	介護	現年度分 普	7,500	7,500	0	100.00	100.00	0	100.00
		現年度分 特	0	0	0			0	#DIV/0!
		過年度分	8,233	8,233	0	100.00	58.46	0	
		計	15,733	15,733	0	100.00	94.73	0	
合計	現年度分 普	34,066	34,066	0	100.00	100.00	0	100.00	
	現年度分 特	816	816	0			0	100.00	
	過年度分	73,581	40,265	33,316	54.72	35.47	0		
	計	108,463	75,147	33,316	69.28	88.65	0		
総計	現年度分 普	77,370,100	74,559,800	2,810,300	96.82	98.01	0	96.36	
	現年度分 特	11,125,400	11,125,400	0			0	100.00	
		88,495,500	85,685,200	2,810,300			0		
	過年度分	12,575,554	2,001,559	10,337,995	15.91	11.90	236,000		
	計	101,071,054	87,686,759	13,148,295	86.75	86.57	236,000		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一般 8割

* 70歳以上一定以上所得者 7割

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 12件 延べ交付件数 46件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,101	278,985,772	204,611,313	72,183,355	0	2,191,104
療養費等	165	1,358,689	985,149	373,540	0	0
計	15,266	280,344,461	205,596,462	72,556,895	0	2,191,104

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	183	△ 18.30	2,664	△ 18.66	92,060,340	△ 12.19
入院外	7,455	△ 1.55	10,144	△ 3.10	92,945,620	△ 8.88
歯 科	1,480	△ 8.36	2,410	△ 11.40	16,799,390	△ 11.12
調 剤	5,963	△ 2.77	7,133	△ 4.52	70,138,880	△ 2.58
食事療養費	173	△ 18.40	7,018	△ 18.10	4,719,772	△ 18.07
訪問看護	20	△ 48.72	218	△ 41.08	2,321,770	△ 41.40
計	15,101	△ 3.09	15,436	△ 8.30	278,985,772	△ 9.26

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	30	181,010	126,707	54,303	0	0
療養費等	0	0	0	0	0	0
計	30	181,010	126,707	54,303	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
入院外	12	△ 68.42	16	△ 90.18	70,820	△ 98.22
歯 科	7	△ 41.67	9	△ 52.63	40,260	△ 63.58
調 剤	11	△ 68.57	13	△ 76.79	69,930	△ 95.72
食事療養費	0	△ 100.00	0	△ 100.00	0	△ 100.00
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	30	△ 65.12	25	△ 86.41	181,010	△ 97.15

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	21.8	△ 15.5	503,062	7.5	34,557	7.9	109,857	△ 9.1
入院外	889.6	2.0	12,468	△ 7.5	9,163	△ 6.0	110,914	△ 5.6
歯科	176.6	△ 5.1	11,351	△ 3.0	6,971	0.3	20,047	△ 7.9
合計	1088.0	0.3	22,133	△ 7.7	13,261	△ 3.3	240,818	△ 7.4

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	0.0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
入院外	1200.0	121.0	5,902	△ 94.4	4,426	△ 81.9	70,820	△ 87.5
歯科	700.0	308.4	5,751	△ 37.6	4,473	△ 23.1	40,260	155.0
合計	1900.0	160.8	5,846	△ 93.7	4,443	△ 82.7	111,080	△ 83.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	518件	△ 15.77	24,209,293円	△ 14.45
退職被保険者	0件	△ 100.00	0円	△ 100.00
合計	518件	△ 20.18	24,209,293円	△ 19.45

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	1件	-	12,692円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	1件	-	12,692円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	1件	2件	399件	402件
支給額(円)	420,000円	60,000円	413,790円	893,790円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	55件	64件	77件	65件	165件	62件	488件
助成額 (円)	27,500	32,000	38,500	32,500	82,500	31,000	244,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

平成30年11月診療分～令和元年10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,891,291円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	52人	男	0人	2人	2人	16人	11人	31人
1泊2日	14人	女	0人	2人	3人	17人	13人	35人
脳ドック	12人							

←再掲

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和元年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値	法定評価（見込み）
特定受診率 60%	特定受診率 70.43%
特保実施率 60%	特保実施率 継続中

（単位：人）

特定健診の受診状況	受診者	対象者	受診率%	メタボリック予備群数			特定保健指導対象者数				
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計		
合計	443										
内 訳	集団健診（中部公衆）	148	629	70.43%	123	44	167	5	28	33	
	医療機関委託	篠崎医院									86
		坂下診療所									36
		古根医院									17
人間ドック他	156										

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

令和元年7月30日 役場大会議室

内 容

- ・平成30年度国保事業実績及び決算について
- ・令和元年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和元年度国保保健事業について

(2) 第2回協議会

令和2年2月18日 役場議員控室

内 容

- ・令和元年度国保会計決算見込及び、基金の状況について
- ・医療費の状況について
- ・令和2年度国保運営について

(3) 委員研修会

令和元年10月30日

国保運営協議会委員研修会

安曇野市 穂高公民館

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」

長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 油井 法典

講演：「地域包括ケアシステムの現状と課題」

国立大学法人 信州大学学術研究院（社会科学系） 教授 井上 信宏

11) レセプト開示

なし

1.1 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	175,170,694 円
歳出総額	168,341,739 円
差引額	6,828,955 円
繰越明許費	0 円
翌年度繰越額	6,828,955 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	元年度	構成比	30 年度	増減
1. 使用料及び手数料	116,362,146	66.43%	99,798,969	16,563,177
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	186	0.00%	164	22
4. 繰入金	25,365,000	14.48%	37,333,000	△11,968,000
5. 繰越金	4,239,183	2.42%	7,361,241	△3,122,058
6. 諸収入	704,179	0.40%	53,197	650,982
7. 町債	28,500,000	16.27%	39,700,000	△11,200,000
歳入合計	175,170,694	100.00%	184,246,571	△9,075,877

* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	元年度	30 年度	増減
一般会計繰入金	9,535,000	34,333,000	△24,798,000
建設改良工事費分	0	0	0
公債費分	896,000	18,294,000	△17,398,000
高料金対策分	8,639,000	15,139,000	△6,500,000
災害復旧費分	0	900,000	△900,000
その他（リニア関連）	0	0	0
基金繰入金	15,830,000	3,000,000	12,830,000
合 計	25,365,000	37,333,000	△11,968,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	元年度	構成比	30 年度	増減
経営管理費	46,063,354	27.36%	53,960,773	△7,897,419
人件費	4,453,641	2.64%	4,214,519	239,122
管理運営費	41,609,713	24.72%	49,746,254	△8,136,541
建設改良費	39,834,400	23.66%	38,010,999	1,823,401
公債費	82,443,985	48.98%	87,137,510	△4,693,525
災害復旧費	0	0.00%	898,106	△898,106
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	168,341,739	100.00%	180,007,388	△11,665,649

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 … 事業所の使用量増、料金改定等による増額
 ◎繰入金 … 料金収入が増加したことによる減額
 ◎諸収入 … 工事の補償費受領による増額
 ◎町債 … 起債対象事業減による減額
- ②歳出 ◎経営管理費 … 公営企業会計適用推進委託料の減額等による減額
 ◎建設改良費 … 遠隔監視装置更新工事等による増額
 ◎公債費 … 年度毎の償還金額差による減額

(4) 令和元年度 管理運営費の内訳

(単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	25,000				25,000
賃 金			23,400		23,400
報償費					0
旅 費	14,330				14,330
消耗品	97,102	31,087	29,521	6,489	164,199
印刷製本費	417,739				417,739
光熱・水道		6,134	3,702,720		3,708,854
燃料費	392,958				392,958
修繕費	33,048	93,960	147,217	2,013,318	2,287,543
通信費等	225,420				225,420
手数料	261,860				261,860
委託料	3,161,015		1,957,760	918,090	6,036,865
使用料・賃借料	2,621,549		854,108	105,462	3,581,119
負担金補助及び交付金	25,950				25,950
過誤納金還付金					0
薬品費			670,901		670,901
役務水質検査			8,307,630		8,307,630
役務保険料	22,800		393,300		416,100
繰出金					0
積立金	6,129,186				6,129,186
工事費				2,392,720	2,392,720
原材料費				163,500	163,500
備品購入	137,215			3,382,624	3,519,839
公課費	2,844,600				2,844,600
合 計	16,409,772	131,181	16,086,557	8,982,203	41,609,713

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,499人	250人	705人	299人	863人	3,616人
現在給水人口		1,486人	241人	705人	299人	862人	3,593人
給水戸数		661戸	88戸	318戸	134戸	356戸	1,557戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		414 m ³	109 m ³	489 m ³	194 m ³	284 m ³	
1日最大配水量		737 m ³	161 m ³	682 m ³	303 m ³	372 m ³	
年間配水量		※ 238,132 m ³	39,966 m ³	178,628 m ³	69,928 m ³	103,843 m ³	630,497 m ³
有収水量		162,250 m ³	24,013 m ³	163,485 m ³	39,085 m ³	82,684 m ³	471,517 m ³
有収率	30年度	54.2%	39.3%	73.6%	58.7%	73.5%	60.5%
	元年度	68.1%	60.1%	91.5%	55.9%	79.6%	74.8%

※流量計故障による数値欠損期間が生じたため、一部推定値

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 255.0 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 304.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 245.7 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 238.8 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 174.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 210.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

下記の使用料は平成30年度に改定されたものである。人口減に伴う有収水量の減少と施設の老朽化が進む中、持続可能な水道経営を維持していくため、令和2年度に使用料の見直しを行っていく予定である。

②メーター検針業務の外部委託

平成18年4月からメーター検針業務を町内民間の方4名に委託している(検針は2ヶ月に1回実施)。平成30年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

(糊電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した(平成18年4月から)。

④水道使用料(消費税抜き) (単位:円)

基本料金			超過料金 (1 m ³ 当たり)	
口径別	1ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 m ³ まで	1,638	11 ~ 20 m ³	163
φ20mm		1,844	21 ~ 40 m ³	183
φ25mm		2,152	41 ~ 60 m ³	224
φ30mm		2,766	61 m ³ ~	245
φ40mm		3,380	プール	71
φ50mm		3,894		
φ75mm		4,610		

⑤量水器使用料(消費税抜き) (単位:円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料 (単位:円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	25,000	φ40mm	38,000
φ20mm	28,000	φ50mm	40,000
φ25mm	34,000	φ75mm	78,000
φ30mm	36,000		

⑦給水再開手数料

1件5,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損
水道 使用料	現年 度分	元年度	110,778,152	110,068,562	709,590	99.4%	0
		30年度	93,694,289	93,258,070	436,219	99.5%	0
	過年 度分	元年度	3,819,347	568,458	3,057,265	14.9%	193,624
		30年度	3,891,880	508,752	3,383,128	13.1%	
	元年度合計		114,597,499	110,637,020	3,766,855	96.5%	193,624
量水 器使 用料	現年 度分	元年度	5,242,446	5,207,941	34,505	99.3%	0
		30年度	5,181,300	5,158,459	22,841	99.6%	0
	過年 度分	元年度	133,277	24,185	101,077	18.1%	8,015
		30年度	128,124	17,688	110,436	13.8%	0
	元年度合計		5,375,723	5,232,126	135,582	97.3%	8,015
合 計			119,973,222	115,869,146	3,902,437	96.6%	201,639

⑩滞 納

以下のとおり滞納整理を実施し、過年度分の収納率向上に繋げた。

- 現年度のみ滞納がある滞納者へは電話と文書による催促を実施した。
- 現年度と過年度に滞納がある滞納者へは、電話と文書による催促に加え、状況に応じて給水停止や裁判所への訴えの提起を行う可能性がある旨の説明を行った。
- 下水道使用料とあわせて過年度にのみ滞納がある滞納者へは、財産調査を実施の上、徴収できる見込みがないと判断したものについて不納欠損を実施した。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

・ 田立中区浄水場 PLC バッテリ・調節計バックライト更新	178 千円
・ 中央監視装置 PLC 修繕	291 千円
・ 田立中区浄水場塩注ポンプオーバーホール	498 千円
・ 三留野浄水場ろ過流量調節器修繕	108 千円
・ 三留野浄水場 PAC 槽更新	440 千円
・ 三留野浄水場原水・配水流量瞬時積算計修繕	407 千円
・ 塚野浄水場検水機器更新	1,015 千円
・ 大山高区浄水場検水ポンプ等更新	3,564 千円
・ 三留野浄水場フラッシュミキサ更新	1,045 千円
・ 細の洞配水池水位計修繕	990 千円

②主な配水管修繕工事等

・ 恋路峠ポンプ修繕	146 千円
・ 岩倉低区漏水修繕	453 千円
・ 押出地区試掘	270 千円
・ 大山低区漏水修繕	161 千円
・ 妻籠漏水修繕	203 千円
・ 椰野ポンプ修繕	198 千円
・ 町道本谷線道路改良に伴う配水管仮設・本設工事	885 千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、遠隔監視装置による毎日の監視のほか、週2回各施設の巡回点検

を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により実施（11月2回）した。

合計処理量…7.07 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

1回の審議会を開催した。

- ◎第1回 … 8月7日（上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・消費税改定への対応について・リニア中央新幹線計画への対応について・地方公営企業法の適用について）

(5) 建設改良事業

- ・令和元年度 押出地区改良工事
工事費 6,930 千円（請負者：(株)名工土木）
- ・令和元年度 三軒家塩注設置工事
工事費 1,650 千円（請負者：日本エンヂニヤ(株)）
- ・平成30年度(債務負担行為) 簡易水道施設遠隔監視装置更新工事
工事費 22,146 千円（請負者：日本エンヂニヤ(株)）

(6) 量水器定期更新

2工区に分け、311箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 3,278 千円

工事費 … 1,507 千円

(7) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減濁水対策について、取水施設等基本設計業務委託を実施し、基本設計の具体的な検討に入った。

- ・リニア関連地盤高の確認および取水施設等基本設計業務（債務負担行為）

委託先：共和設計株式会社 長野市

委託費：16,390,000 円（令和元年度は負担0円）

(8) 地方公営企業法適用推進

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要な基本方針の策定業務や固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度中に完了した（委託先：システムバンク株式会社）。

委託料 … 2,161 千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	30年度末	元年度中増減		元年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
過疎対策事業債	0	11,000,000	0	11,000,000
川向簡易水道事業債	13,377,057	0	1,283,664	12,093,393
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	332,544,554	0	22,525,347	310,019,207
北部簡易水道事業債	5,990,320	0	428,527	5,561,793
大山・蘭簡易水道事業債	117,515,308	0	16,945,373	100,569,935
三留野・妻籠簡易水道事業債	254,598,005	17,500,000	21,277,148	250,820,857
災害復旧債	42,874,167	0	5,765,807	37,108,360
合計	766,899,411	28,500,000	68,225,866	727,173,545

(別表 1)

令和元年度 主な事業 (起債事業)

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	繰越金		一般財源
○経営管理関係										
地方公営企業法適用推進委託料	町		2,161			2,000			161	
○一般施設更新改良事業										
塚野浄水場検水機器更新	町		1,015			1,000			15	
三留野浄水場フラッシュミキサー更新	町		1,045			1,000			45	
大山高区浄水場検水・薬注ポンプ更新	町		3,564			2,500	700		364	
簡易水道遠隔監視システム更新工事	町		22,146			22,000			146	
施設更新改良事業合計			27,770			26,500	700		570	
合計			29,931			28,500	700		731	

1 2 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成28年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	35,068,854円
歳出総額	32,919,986円
差引	2,148,868円
決算積立額	1,075,000円
翌年度繰越金	1,073,868円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	増減
1. 使用料及び手数料	26,011,790	74.17%	25,906,590	105,200
2. 繰越金	1,212,042	3.45%	693,902	518,140
3. 繰入金	7,845,000	22.37%	6,820,000	1,025,000
4. 財産収入	22	0.01%	14	8
歳入合計	35,068,854	100.00%	33,420,506	1,648,348

歳入の決算額は、35,068,854円で、このうち駐車場の使用料は、26,009,600円と前年度に比べて105,200円の増額となった。これは大型バス（濃飛バス・名鉄バス・東濃鉄道の路線バスを含む）の利用が増加したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額（妻籠宿保存事業費分・建設改良費分）7,380,000円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金465,000円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	増減
1. 駐車場管理費	32,919,986	100.00%	30,994,464	1,925,522
（内 駐車場管理委託料）	(15,800,000)	(47.99%)	(15,800,000)	(0)
（内 建設改良費）	(4,620,000)	(14.03%)	(1,350,000)	(3,270,000)
2. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	32,919,986	100.00%	30,994,464	1,925,522

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	令和元年度	構成比	平成30年度	増減
旅費	18,550	0.06%	17,920	630
需用費	260,272	0.79%	1,602,888	△1,342,616
役務費	94,155	0.28%	94,155	0
委託料	15,800,000	47.99%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	3,778,887	11.48%	3,778,887	0
負担金補助及び交付金	4,000	0.01%	4,000	0
補償・補てん及び賠償金	15,500	0.05%	0	15,500
積立金	22	0.01%	14	8
公課費	1,875,600	5.70%	906,600	969,000
繰出金	6,453,000	19.60%	7,440,000	△987,000
委託料	517,000	1.57%	0	517,000
工事請負費	4,103,000	12.46%	1,350,000	2,753,000
合計	32,919,986	100.00%	30,994,464	1,925,522

歳出の決算額は、32,919,986円で、前年度に比べ1,925,522円の増額となった。第2駐車場の管理棟整備事業（4,620,000円）を実施したことが主たる要因である。

3. 事業の実績

- (1) 営業期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
 注) 第3駐車場は、4月～7月及び3月の土・日・祝日、GWに営業を行い、7月27日～11月24日の間は毎日営業を行った。11月25日～2月29日は休みとした。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで（3月～11月）
 午前8時30分から午後4時00分まで（12月～2月）
- (3) 駐車料金 二輪車 200円 普通車 500円
 マイクロバス 1,500円 バス 2,000円
- (4) 工事等
- ・令和元年度妻籠宿第2駐車場管理棟整備事業設計監理業務
 委託業者：小倉建築設計事務所 委託料：517,000円
 - ・令和元年度妻籠宿第2駐車場管理棟整備事業
 施工業者：川阪建築 工事費：4,103,000円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成30年度末	基金残高	1,527,838円
平成30年度	決算積立	1,214,000円
令和元年度	財政調整基金利子	22円
令和元年度	基金取崩し	465,000円
令和元年度末	基金残高	2,276,860円

(6) 利用状況

令和元年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪車
4月	484	36	4,133	201
5月	437	39	5,581	333
6月	397	38	1,986	97
7月	339	31	2,125	75
8月	288	19	4,181	202
9月	344	38	3,370	166
10月	490	73	3,721	215
11月	531	72	4,710	261
12月	165	20	1,242	12
1月	161	23	1,124	8
2月	169	4	1,059	21
3月	75	3	1,596	52
合計	3,880	396	34,828	1,643
前年度	3,538	466	35,264	1,707
比較	342	△70	△436	△64

※一部減免有り

(7) パンフレット等の製作

・駐車券印刷 委託業者：丸理印刷(株)

普通車用 印刷冊数：500冊 印刷費：132,000円

大型バス用 印刷冊数：70冊 印刷費：55,440円

1 3 宅地造成事業

令和元年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	112,274円
歳出総額	90,117円
差引	22,157円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	22,157円

予算の補正等の状況

令和元年度中、1号の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (元年9月)	最終予算額
4,709	42	4,751
	償還利子分及び区画売却時の償還分見込分	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較(円)	総額に対する 割合	備考
事業収入	0	8,885,000	△8,885,000	0%	
繰入金	78,000	6,602,000	△6,524,000	69%	
繰越金	34,274	0	34,274	31%	
歳入合計	112,274	15,487,000	△15,374,726		

(1) 繰入金

償還利子分(78千円)及び前年度繰越金分(34千円)。

2) 歳 出

科 目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備 考
公 債 費	90,117	15,452,726	△15,362,609	100.00%	
歳 出 合 計	90,117	15,452,726	△15,362,609		

(1) 公債費

繰り上げ償還利子及び通常償還利子分 (90千円)。

2. 事業の実績

1) 購入面積

南木曾町読書2937-180他2筆 地目 宅地他 面積 1483.47㎡

2) 分譲区画

全3区画

区画1 396㎡ 4,639,000円

区画2 385㎡ 4,634,000円 (売却済み)

区画3 339㎡ 4,251,000円 (売却済み)

共用地 362㎡ (水道管・排水管理設・町道敷)

1.4 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	80,826,709円
歳出総額	79,454,984円
差引額	1,371,725円
翌年度繰越額	1,371,725円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	10,277,687	12.72%	10,258,370	19,317
国庫支出金	4,900,000	6.06%	21,050,000	△16,150,000
繰入金	51,348,000	63.53%	49,809,000	1,539,000
繰越金	1,173,022	1.45%	1,809,964	△636,942
諸収入	28,000	0.03%	5,200	22,800
町債	13,100,000	16.21%	26,600,000	△13,500,000
歳入合計	80,826,709	100.00%	109,532,534	△28,705,825

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	元年度	30年度	増減
一般会計繰入金	51,348,000	49,809,000	1,539,000
建設改良費分	4,563,000	145,000	4,418,000
公債費分	34,768,000	36,517,000	△1,749,000
総務費分	7,453,000	9,432,000	△1,979,000
施設管理費分	4,564,000	3,715,000	849,000
合計	51,348,000	49,809,000	1,539,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
経営管理費	22,748,573	28.63%	23,985,089	△1,236,516
建設事業費	13,127,400	16.52%	40,858,000	△27,730,600
公債費	43,579,011	54.85%	43,516,423	62,588
元金	36,504,130	45.94%	35,741,866	762,264
利子	7,074,881	8.91%	7,774,557	△699,676
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	79,454,984	100.00%	108,359,512	△28,904,528

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	元年度	構成比 (%)	30年度	増減
職員給与費	7,440,208	32.71%	9,072,047	△1,631,839

旅費	9,500	0.01%	19,000	△9,500
需用費（薬品、燃料費等）	258,992	1.14%	250,270	8,722
電気料	2,840,822	12.49%	3,360,099	△519,277
水道料	36,170	0.16%	31,474	4,696
修繕費	1,940,125	8.53%	2,687,062	△746,937
通信運搬費	196,878	0.87%	321,104	△124,226
施設管理等委託料	7,604,990	33.43%	7,275,960	329,030
公営企業会計適用推進委託料	2,161,500	9.51%	0	2,161,500
負担金	10,900	0.05%	14,100	△3,200
手数料等	21,888	0.10%	20,673	1,215
公課費（消費税）	226,600	1.00%	216,300	10,300
繰出金	0	0.00%	717,000	△717,000
合 計	22,748,573	100.00%	23,985,089	△1,236,516

（3）収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 指定工事店更新件数の増による増額
 - ◎国庫支出金 … 補助対象建設事業費の減による減額
 - ◎繰入金 … 補助対象事業補助金の減による増額
 - ◎町債 … 建設事業費の減による減額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 人件費等の減による減額
 - ◎建設事業費 … 工事等減による減額

2. 事業の実績

（1）下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	元年度	30年度
処理区域内受益戸数	221 戸	221 戸
処理区域内接続済受益戸数	177 戸	177 戸
処理区域内人口	317 人	314 人
処理区域内水洗化人口	289 人	287 人
水洗化率	91.17%	91.40%

②地区別下水道接続状況

（単位：戸・人）

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	78	77	98.72%
下町	35	30	85.71%	40	39	97.50%
中町	17	16	94.12%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.52%	29	27	93.10%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	58	46	79.31%
橋場	19	16	84.21%	55	44	80.00%
計	221	177	80.09%	317	289	91.17%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。（令和元年度 新規接続なし）

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

平成 30 年度から適用。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限 5 年）
33 件 登録手数料（5,000 円） 計 165,000 円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限 3 年）
7 件 登録手数料（5,000 円） 計 35,000 円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	10,073,847	10,038,113	35,734	99.65%	
（過年度）	112,660	27,730	60,130	24.61%	24,800
量水器使用料	11,844	11,844	0	100.00%	
計	10,198,351	10,077,687	95,864	98.82%	24,800

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項 目	令和元年度	平成 30 年度
一日平均処理水量	96 m ³	99 m ³
一日最大処理水量	150 m ³	164 m ³
年間処理水量	35,067 m ³	35,982 m ³
年間搬出汚泥量	220 m ³	270 m ³
年間有収水量	35,840 m ³	36,816 m ³

令和元年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,994	3,124	2,826	3,133	3,460	3,038	3,388	3,045	2,530	2,502	2,331	2,696	35,067	2,922
搬出汚泥量	10	20	20	20	20	20	20	20	20	20	10	20	220	18.3

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・自動火災報知設備等取替工事 114 千円
- ・No. 2 汚水ポンプ修繕工事 1,026 千円
- ・給水管バイパス修繕工事 253 千円
- ・下水道マンホール蓋据付工事 161 千円
- ・NO. 2 ろ床処理水弁交換工事 106 千円
- ・貯留槽マンホール蓋交換工事 59 千円
- ・ろ床壁修繕工事 97 千円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	281 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	908 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	31.0 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	76,762 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	137,473 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	250,647 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) マンホールポンプ場非常通報装置更新工事 (請負業者：株式会社 エステム)

マンホールポンプの非常通報装置を新型に更新した。

令和元年度事業費 … 3,327 千円

(5) スtockマネジメント計画の策定 (委託先：株式会社東京設計事務所)

計画的な設備更新を行うため、Stockマネジメント計画策定業務を委託した。

令和元年度委託料 … 9,801 千円

(6) 地方公営企業法適用推進 (委託先：システムバンク株式会社)

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要な基本方針の策定業務や固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度中に完了した。

令和元年度委託料 … 2,161 千円

(7) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットホーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曾町観光案内所で配布した。

(令和元年12月から令和2年3月までの配布数 773枚)

(8) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で有収水量の減少に歯止めがかからない。現在、老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためにはその他にも増収につながる取り組みを引き続き模索していく必要がある。また、公営企業会計法の適用化が求められる中、公営企業会計への移行に着手した。

さらに、計画的な設備更新を進めるために、ストックマネジメント計画の策定にも着手した。

公営企業会計への移行を進める中で新たな経営戦略を立て、一層の経営管理の合理化、効率化に努めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度中増減		令和元年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	299,955,671	3,300,000	26,776,130	276,479,541
平準化債	116,695,500	7,700,000	9,728,000	114,667,500
過疎債	12,500,000	0	0	12,500,000
公営企業法適用推進債	4,500,000	2,100,000	0	6,600,000
合計	433,651,171	13,100,000	36,504,130	410,247,041

(別表)

令和元年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他		一般財源
南木曾町特定環境保全公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	町	計画策定業務一式	9,801	4,900	0	0	4,601	0	300	社会資本整備総合交付金事業
マンホールポンプ場非常通報装置更新	町	非常通報装置更新 8か所	3,327	0	0	3,300	0	0	27	
下水道事業特別会計公営企業法適用支援業務	町	公営企業法適用移行業務一式	2,162	0	0	2,100	0	0	62	
合計			15,290	4,900	0	5,400	4,601	0	389	

1 5 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	74,814,353円
歳出総額	73,387,603円
差引額	1,426,750円
翌年度繰越額	1,426,750円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
分担金及び負担金	15,000	0.02%	824,000	△309,000
使用料及び手数料	13,035,723	17.42%	12,844,085	191,638
繰入金	40,456,000	54.08%	46,186,000	△5,730,000
繰越金	1,857,630	2.48%	4,239,832	△2,382,202
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	18,900,000	25.26%	11,600,000	7,300,000
国庫支出金	550,000	0.74%	3,836,000	△3,286,000
歳入合計	74,814,353	100.00%	79,529,917	△4,715,564

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減
一般会計繰入金	40,456,000	46,186,000	△5,730,000
総務費分	5,302,000	5,951,000	△649,000
建設費分	0	500,000	△500,000
公債費分	35,114,000	39,735,000	△4,621,000
施設管理費分	40,000	0	40,000
合 計	40,456,000	46,186,000	△5,730,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
経営管理費	15,260,311	20.79%	21,315,235	△6,054,924
建設事業費	6,553,200	8.93%	5,023,080	1,530,120
公債費	51,574,092	70.28%	51,333,972	240,120
元金	43,616,096	59.43%	41,497,331	2,118,765
利子	7,957,996	10.85%	9,271,851	△1,313,855
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	73,387,603	100.00%	77,672,287	△4,284,684

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
職員給与費	5,166,855	33.9%	5,757,990	△591,135
委託料	5,794,112	37.96%	4,912,924	881,188
光熱水費	2,849,326	18.78%	2,861,473	△12,147
修繕費	514,920	3.57%	4,565,160	△4,050,240
通信運搬費	162,656	1.07%	193,365	△30,709
賃借料	299,820	1.97%	299,820	0
燃料費	97,739	0.06%	127,645	△29,906
消耗品費(薬品含む)	3,777	0.02%	7,266	△3,489
負担金	24,000	0.17%	24,000	0
過誤納付金還付金	0	0.00%	0	0
手数料等(振替・水質検査)	62,106	0.5%	59,092	3,014
備品購入費	0	0.00%	0	0

旅費	0	0.00%	0	0
公課費（消費税）	285,000	2%	275,500	9,500
操出金	0	0%	2,231,000	△2,231,000
計	15,260,311	100.00%	21,315,235	△6,054,924

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 …経営管理費の減少による減額。
 ◎町債 …資本費平準化債の増による増額。
 ◎国庫支出金 …補助事業の減少による減額。
 ②歳出 ◎建設事業費 …最適整備構想策定業務委託による増額。
 ◎公債費 …償還元金の増による増額。

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	元年度	30年度
処理区域内受益戸数	454戸	453戸
接続済受益者戸数	323戸	322戸
処理区域内人口	701人	708人
処理区域内水洗化人口	603人	619人
水洗化率	87.7%	87.4%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内	接続済受益	接続率	処理区域内	接続済人口	水洗化率
	受益戸数	戸数		人口		
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	100	96	96%
上段	31	23	74.19%	64	64	100.00%
大島	27	17	62.96%	44	36	81.82%
中平	26	16	61.54%	47	38	80.85%
鹿の島	39	32	82.05%	64	61	95.31%
新道	23	18	78.26%	31	29	93.55%
中央	18	15	83.33%	15	15	100.00%
本町	19	16	94.12%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	25	17	68.00%
中折	37	24	64.86%	35	21	60%
神橋	22	11	50.00%	34	26	76.47%
口広瀬	19	13	68.42%	30	28	93.33%
寺	24	19	79.17%	28	27	96.43%
口志水	17	14	82.35%	28	28	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	30	22	73.33%
大山	15	9	60.00%	8	6	75%
幸助	26	16	61.54%	52	42	80.77%
漆畑	20	15	75.00%	39	32	82.05%
計	454	323	71.15%	701	615	87.73%

※令和元年度接続戸数 1戸

(接続済受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,965,410	12,859,754	105,656	99.19%
(過年度)	350,027	164,365	185,662	46.96%
量水器使用料	11,604	11,604	0	100.00%
計	13,327,041	13,035,723	291,318	97.81%

○下水道使用料 (過年度) について、1件の滞納処分 (給与差押) を実施。

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	0%
過年度分担金	1,255,000	15,000	1,240,000	1.2%
計	1,255,000	15,000	1,240,000	1.2%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (令和元年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	令和元年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	元年度	30年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	130.6	128.6
一日最大処理水量 (m ³ /日)	202	198
年間処理水量 (m ³)	47,826	42,812
年間搬出汚泥量 (m ³)	160	160
年間有収水量 (m ³)	47,651	47,605

令和元年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,713	4,010	4,028	4,591	4,621	3,990	4,308	3,935	3,888	3,688	3,299	3,755	47,826	130.6
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			40.0	160.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 130.6 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・蘭浄化センター漏電修理		518 千円
・奥志水マンホールポンプ場	フロートスイッチ交換工事	54 千円
・上段マンホールポンプ場	制御盤修繕工事	135 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	273.5	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	320.2	(円/㎡)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	85.4	(%)
1ヶ月20m3 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人あたりの経営管理費	経営管理費／現在処理区域内人口	21,769	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	73,572	(円/人)
処理人口1人あたりの歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	104,690	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 更新工事

・蘭浄化センター回分槽用フロア更新工事	2,716 千円
・中折マンホールポンプ場 圧力式水位計更新工事	1,100 千円
・奥志水・中折・中平マンホールポンプ場 非常通報装置更新工事	135 千円

(5) 地方公営企業法適用推進

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要な基本方針の策定業務や固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度中に完了した(委託先：システムバンク株式会社)。

委託料 … 786 千円

(6) 今後の問題点・課題等

水洗化率、接続率とも前年度並みの水準であり今後大幅な増加は見込めないが、効率性を示す指標は改善しており、今後も継続して高齢者世帯の分析等を行いつつ未接続世帯に対する水洗化の働きかけが必要である。人口減少が進み有収水量の増加が見込めない中で、各種機械部品の定期的な交換などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想(長寿命化計画)に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また、昨年度から改定使用料による運営となったが、今後も持続可能な事業経営のため引き続き維持管理経費の節減に努める必要がある。

来年度からは公営企業法適用のため公営企業会計への移行を進める予定であり、経営戦略の見直しと併せてより適切な管理運営の取り組みを進めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度中増減		令和元年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	367,938,299	6,000,000	33,851,096	340,087,203
平準化債	141,071,000	12,200,000	9,765,000	143,506,000
公営企業法適用推進債	5,800,000	700,000	0	6,500,000
合計	514,809,299	18,900,000	43,616,096	490,093,203

1 6 浄化槽市町村整備推進事業

1. 収支の状況

歳入総額	126,314,286円
歳出総額	124,839,264円
差引額	1,475,022円
翌年度繰越額	1,475,022円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
分担金及び負担金	6,596,000	5.22%	5,335,000	1,261,000
使用料及び手数料	36,903,276	29.22%	36,240,564	662,712
国庫負担金	8,231,000	6.52%	8,424,000	△193,000
繰入金	49,463,000	39.16%	45,505,000	3,958,000
諸収入	2,128,500	1.68%	1,804,977	323,523
町債	21,500,000	17.02%	23,000,000	△1,500,000
繰越金	1,492,510	1.18%	3,175,121	△1,682,611
歳入合計	126,314,286	100.00%	123,484,662	2,829,624

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減
一般会計繰入金	49,463,000	45,505,000	3,958,000
建設改良費分	2,101,000	80,000	2,021,000
公債費分	14,741,000	18,030,000	△3,289,000
総務費分	13,606,000	13,095,000	511,000
施設管理費分	19,015,000	14,300,000	4,715,000
合 計	49,463,000	45,505,000	3,958,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
経営管理費	66,925,304	53.61%	62,973,703	3,951,601
建設事業費	38,727,100	31.02%	41,061,600	△2,334,500
公債費	19,186,860	15.37%	17,956,849	1,230,011
元金	14,634,239	11.72%	13,257,929	1,376,310
利子	4,552,621	3.65%	4,698,920	△146,299
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	124,839,264	100.00%	121,992,152	2,847,112

*経営管理費内訳

(単位：円)

科 目	元年度	構成比	30年度	増減
職員給与費	13,192,606	19.71%	13,027,422	165,184
検査手数料	3,830,000	5.72%	3,583,000	247,000
管理委託料	9,083,910	13.57%	8,789,580	294,330
公営企業推進委託料	720,500	1.07%	0	720,500
清掃料	27,321,350	40.82%	23,620,190	3,701,160
施設修繕費	6,581,732	9.83%	6,727,123	△145,391
消耗品費 (維持管理費分)	5,902,849	8.82%	5,357,617	545,232
負担金等	22,207	0.04%	11,618	10,589
手数料(振替)	107,070	0.17%	96,101	10,969
備品購入	163,080	0.25%	110,052	53,028
繰出金	0	0%	1,651,000	△1,651,000
合 計	66,925,304	100.00%	62,973,703	3,951,601

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ③分担金 … 新規設置増による増額(入替だと分担金発生せず)
- ③繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額
- ②歳出 ③経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
- ③建設事業費 … 浄化槽設置工事費減少による減額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,626 人	98.8
同上 地域内水洗化人口	2,110 人	99
事業設置浄化槽総基数	526 基	103.5
町管理分年間排出汚泥量	2,460 m ³	115.2
年 間 有 収 水 量	178,569 m ³	100.3

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	令和元年度移行基数（基）	令和元年度末までの累計
三留野・渡島地区	6	120
読書右岸地区	1	41
田立地区	1	91
計	8	252

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処 理 区 域 内 世 帯 数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内 人 口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町 事 業 設 置 基 数	
							住 宅	事 業 所 等
本谷	38	25	65.79%	106	87	82.08%	17 基	6 基
岩倉	39	29	74.36%	107	88	82.24%	22 基	1 基
戸場	22	14	63.64%	62	50	80.65%	13 基	3 基
川向	70	62	88.57%	163	151	92.64%	41 基	5 基
沼田	13	5	38.46%	32	16	50.00%	6 基	3 基
天白	52	44	84.62%	104	86	82.69%	22 基	2 基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	45	43	95.56%	17 基	1 基
元組	133	122	91.73%	300	277	92.33%	58 基	5 基

向栗畑	32	28	87.5%	83	74	89.16%	19基	2基
栗畑	50	48	96%	121	116	95.87%	26基	3基
下切	82	69	84.15%	209	188	89.95%	42基	8基
大野正兼	30	20	66.67%	84	66	78.57%	18基	3基
塚野	29	24	82.76%	59	52	88.14%	18基	1基
右岸小計	609	508	83.42%	1,482	1,301	87.79%	321基	43基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	48	33	68.75%	99	73	73.74%	12基	3基
上仲町	23	15	65.22%	55	44	80%	6基	2基
下仲町	19	12	63.16%	37	25	67.57%	4基	0基
坂の下	32	14	43.75%	52	21	40.38%	6基	3基
東町	73	51	69.86%	171	117	68.42%	18基	5基
和合北	33	26	78.79%	67	56	83.58%	14基	4基
和合南	44	31	70.45%	109	78	71.56%	16基	0基
住吉町	22	14	63.64%	34	22	64.71%	7基	5基
東栄町	40	19	47.5%	81	43	54.32%	8基	5基
南栄町	20	11	55%	45	24	53.33%	8基	0基
神戸	93	72	77.42%	249	205	82.33%	20基	1基
渡島	58	41	70.69%	137	100	72.99%	13基	2基
三留野計	505	339	67.13%	1,136	808	71.13%	132基	30基

町合計	1,114	847	76.03%	2,618	2,109	80.56%	453基	73基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 4 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	36,863,738	36,543,891	319,847	99.13%
（過年度）	606,086	282,297	323,789	46.58%
量水器使用料	77,088	77,088	0	100.0%
計	37,546,912	36,903,276	643,636	98.29%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	6,596,000	6,596,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	6,596,000	6,596,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、18基の合併処理浄化槽を設置した。

○令和元年度事業費		38,727 千円
内 訳	測量・設計費	1,617 千円
	工事請負費	37,110 千円

・補助対象事業費（本体工事分）	22,990 千円
財源内訳	
国庫補助金	8,231 千円
地方債	12,500 千円
分担金	2,259 千円
・町 単独事業費（管工事分）	15,737 千円
財源内訳	
地方債	8,300 千円
分担金	4,337 千円
一般繰入金	3,100 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	77 基	5 人=21 基、7 人=44 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	54 基	5 人=8 基、7 人=40 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基

平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
平成 27 年度	21 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=3 基、14 人=2 基
平成 28 年度	12 基	5 人=8 基、7 人=3 基、14 人=1 基
平成 29 年度	18 基	5 人=6 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、21 人=1 基
平成 30 年度	21 基	5 人=7 基、7 人=9 基、10 人=3 基、25 人=1 基、30 人=1 基
令和元年度	18 基	5 人=11 基、7 人=5 基、14 人=1 基、50 人=1 基
計	526 基	

(6) 地方公営企業法適用推進

現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行に必要な基本方針の策定業務を委託し、本年度中に完了した。(委託先：システムバンク株式会社)

委託料 … 720 千円 (うち起債 700 千円)

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度中増減		令和元年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活排水処理事業	337,412,060	20,800,000	14,634,239	343,577,821
公営企業法適用推進債		700,000		700,000
合計	337,412,060	21,500,000	14,634,239	344,277,821

令和元年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

令和2年3月末現在

事業工区	実施地区	事業量	事業費(円)	財源内訳(千円)				備考
				国庫支出金	起債	分担金	一般財源	
1-1工区	東町・坂の下	5人槽2基	2,872,800					
1-2工区	神戸・沼田	7人槽2基	2,764,800					
1-3工区	東町	5人槽1基	1,285,200					
1-4工区	神戸	7人槽1基	1,836,000					
1-5工区	渡島・元組	5人槽1基・7人槽1基	3,272,400					
1-6工区	戸場	5人槽1基	1,436,400					
1-7工区	元組	5人槽1基	1,793,000					
1-8工区	神戸	5人槽1基	1,738,000					
1-9工区	沼田・東町	5人槽2基	3,498,000					
1-10工区	岩倉	7人槽1基	1,254,000					
1-11工区	新町・本谷	5人槽2基	2,431,000					
1-12工区	東栄町	14人槽1基	3,025,000					
1-13工区	元組	50人槽1基	7,799,000					
放流管工事	元組・天白		2,104,300					
			37,109,900					
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	1,617,200					
計		5人槽11基・7人槽5基・14人槽1基 50人槽1基 =合計18基	38,727,100	8,231	20,800	6,596	3,101	

17 後期高齢者医療事業

令和元年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	78,721,904円
歳出総額	76,035,356円
差引	2,686,548円
翌年度へ繰越すべき金額	1,691,851円（保険料負担金）
翌年度繰越金	994,697円

予算の補正の状況

令和元年度中は、9月、12月、3月の3回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (元年9月)	第2号補正 (元年12月)	第3号補正 (2年3月)	最終予算額
76,049	568	138	1,973	78,728
	繰入金、繰越金、一般人件費、広域連合納付金、予備費	繰入金、一般人件費	保険料、繰入金、一般人件費、広域連合納付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	51,230,351	3,694,951	65.08%	
使用料及び手数料	4,100	△1,300	0.00%	
繰入金	24,896,000	△489,306	31.63%	
繰越金	2,591,453	19,816	3.29%	
諸収入	0	0	0.00%	
歳入合計	78,721,904	3,224,161	100.00%	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が34,498千円、普通徴収分が16,733千円の収入となり、調定額51,358千円に対して99.75%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額80千円に対して収納額80千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4) 13,027千円に町負担額(1/4) 4,343千円を加えた17,370千円と、事務費分7,526千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

平成30年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため令和元年度へ繰越した。

(5) 諸収入

諸収入は、ありませんでした。

2) 歳出

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
総務費	7,175,301	△119,183	9.44%	
後期高齢者医療広域連合納付金	68,860,055	3,248,249	90.56%	
諸支出金	0	0	0.00%	
歳出合計	76,035,356	3,129,066	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費335千円と徴収費358千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分17,370千円と保険料分51,490千円の納付分である。

(3) 諸支出金

諸支出金は、ありませんでした。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,048	30	1,018	26	10
全体に対する 割合(%)	100.0	2.9	97.1	2.5	1

※人口4,065人(R2.3.31現在)に対する被保険者の割合は25.78%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	373,500,515円	1,110人
	保険料率	均等割額
	8.30%	40,907円
算出保険料額 (円)	31,000,355	45,406,770
限度額超過額 (円)	829,320	—
軽減前保険料額 (円)	75,577,805	
1人当り賦課額 (円)	68,088	
軽減額 (円)	20,431,271	
月割減額 (円)	3,986,672	
広域内異動分保険料減額 (円)	9,500	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	51,101,500	
令和元年度調定 (円)	51,090,700	
令和2年度調定 (円)	10,800	

平成30年度からの変更点

均等割軽減(所得)割合変更 9割軽減 → 8割軽減
 均等割軽減(被扶養者)対象期間 期限定めなし → 制度加入から2年間
 均等割軽減(2割・5割)の判定所得が変更
 5割軽減: 27.5万円 → 28万円 2割軽減: 50万円 → 51万円

軽減額(均等割)

区 分	8.5割軽減	8割軽減	5割軽減	2割軽減
人数(人)	257	179	218	119
金額(円)	8,936,147	5,857,954	4,458,972	973,658

被扶養者	合計
10	783
204,540	20,431,271

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	34,497,700	34,497,700	0	0	100.00
普通徴収	16,779,900	16,652,251	0	127,649	99.24
現年度分計	51,277,600	51,149,951	0	127,649	99.75
滞納繰越分	80,400	80,400	0	0	100.00
合 計	51,358,000	51,230,351	0	127,649	99.75

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年度比較
総医療費			739,922,984	△68,961,891
内 訳	診 療 費	16,310	518,822,160	△68,787,480
	入院費用額	497	249,511,631	△81,643,879
	入院外費用額	13,854	244,299,359	8,685,829
	歯科費用額	1,959	25,011,170	4,170,570
	薬剤支給	12,109	198,129,790	1,512,470
	入院時食事・生活療養費	481	12,081,616	△5,844,323
	訪問看護療養費	119	8,209,930	4,071,370
	療 養 費	148	2,679,488	86,072
	一般診療	2	12,550	△32,960
	補装具	30	1,060,748	447,834
	柔道整復	75	587,600	△278,797
	アンマ・マッサージ	28	821,940	514,525
	はり・きゅう	11	186,900	△287,970
食事等差額支給	2	9,750	△276,560	

(2) 1人当たり医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当たり医療費
1,050	672,868,499	67,054,485	578,815	739,922,984	704,689 〔長野県平均〕 838,973

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	678,695,750	△60,800,199
うち7割分	25,808,121	△10,682,368
うち9割分	652,887,629	△50,117,831
(再掲)		
療養給付費	663,096,468	△64,154,829
訪問看護療養費	7,388,937	3,676,385
療養費	2,383,094	33,628
高額療養費	5,095,860	△945,134
高額介護合算療養費	731,391	589,751
葬 祭 費 (50,000円/件)	(56件) 2,800,000	(△23) △1,150,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 377,486円 (内長寿・健康増進事業交付金: 261,834円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	12人	0人	0人
女	2人	0人	0人
計	14人	0人	0人